

付属資料

① アンケート調査票

パートタイム・有期契約労働者の雇用状況等に関する調査

— ご協力をお願い —

「パートタイム・有期雇用労働法」の施行（2020 年 4 月 1 日）に伴い、正社員とパートタイム労働者、有期契約労働者の間の不合理な待遇差を禁止する、いわゆる同一労働同一賃金ルールが導入されました。

本調査は、同ルールへの企業の対応状況等を把握するため、厚生労働省 雇用環境・均等局 有期・短時間労働課からの要請に基づき、同省所管の調査研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（<https://www.jil.go.jp>）が実施するものです。

民間の信用調査機関が所有するデータベースに登録されている、全国の 10 人以上規模の企業から無作為に抽出し、調査票を配布してご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は統計的に処理され、貴社名が特定されたり、回答がそのままの形で公表されることは一切、ありません。 調査結果は、今後の労働政策を検討するうえでの基礎資料となります。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご回答にご協力賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

— ご記入にあたって —

1. 特にことわりのない限り、**本年（2020 年）10 月 1 日現在**の状況をご記入ください。
2. 本調査は、**企業を単位**として行います。そのため、**本社だけでなく支店や出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体**の状況についてご記入ください。
3. 「1 つに○」「該当すべてに○」など回答方法に留意しながら、前から順にご記入ください。
4. 終わりましたら返信用封筒（切手不要）に入れ、**本年（2020 年）10 月 30 日（金曜）までに**、郵便ポストにご投函ください。
5. 調査票の発送・回収・入力、民間の調査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。記入方法などのご不明点は、下記までお問い合わせください。

【お問合せ窓口】＜専用フリーダイヤル・無料＞ 0120－972－916

受付時間 土日・祝日を除く 9:00～17:30

FAX：03－3866－4944 ／Email：chosa2@ntc-ltd.com

（調査主体）独立行政法人 労働政策研究・研修機構 担当：渡邊

（調査票の発送・回収・入力委託先）株式会社日本統計センター 担当：阿部・原田



Ⅰ 貴社の概要について

問1、 本社の所在地は、どこですか（都道府県名を記入）。

--

問2、事業所の数は、いくつですか（1つに○）。

1. 1ヶ所（本社のみ）
2. 2ヶ所以上

問3. 主たる業種は何ですか（1つに○）。

- | | |
|------------------|--------------------------|
| 1. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 10. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 2. 建設業 | 11. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 3. 製造業 | 12. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 13. 教育、学習支援業 |
| 5. 情報通信業 | 14. 医療、福祉 |
| 6. 運輸業、郵便業 | 15. 複合サービス事業（郵便局、協同組合など） |
| 7. 卸売業、小売業 | 16. サービス業（他に分類されないもの） |
| 8. 金融業、保険業 | 17. その他（ ） |
| 9. 不動産業、物品賃貸業 | |

問4、常用雇用者※の人数規模はどれくらいですか（1つに○）。

※貴社が直接雇用している、すべての労働者（「契約期間が1ヶ月未満」の者は除く）の合計。
なお、人材派遣会社の場合は、貴社が直接雇用し他社に派遣している労働者も含めてください。

1. 10 人以下
2. 11 人以上 50 人以下
3. 51 人以上 100 人以下
4. 101 人以上 300 人以下
5. 301 人以上 1,000 人以下
6. 1,001 人以上

II 同一労働同一賃金ルールの認知度や対応状況

問 5, 「パートタイム・有期雇用労働法」の施行（2020 年 4 月 1 日）に伴い、同一企業内の正社員とパート・有期社員の間で、基本給や賞与、手当などあらゆる待遇について、不合理な待遇差を設けることを禁止する同一労働同一賃金ルールが規定されました（中小企業は 2021 年 4 月 1 日より適用）。このことを、ご存じですか（1 つに○）。

1. 同一労働同一賃金ルールの内容を知っている
2. 内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある
3. まったく知らない・わからない

— 本調査では、（貴社での呼称にかかわらず）社員区分を次のように定義します。
ご確認のうえ、問 6 へお進みください —

正社員	貴社に直接雇用されている、いわゆる正規雇用労働者※、及びフルタイムの無期契約労働者 ※短時間正社員を含む
パート・有期社員	貴社に直接雇用されている、パートタイム（1 週間の所定労働時間が正社員より短い）、あるいは有期契約（6 ヶ月や 1 年など期間を定めた労働契約）の労働者（フルタイムの有期契約労働者、パートタイムの有期契約労働者、パートタイムの無期契約労働者のいずれか）。上記に該当すれば、 <u>貴社の正社員を定年後、再雇用された労働者も含む</u>

問 6, 本年（2020 年）10 月 1 日現在で、貴社はパート・有期社員（定年後の再雇用者も含む）を雇用していますか（1 つに○）。

1. 雇用している ⇒ 次ページへ
2. 雇用していない ⇒ 回答終了

問 7, 常用雇用者に占める、パート・有期社員の人数と割合を教えてください。

常用雇用者に占める パート・有期社員の人数 (数値を記入)	常用雇用者に占める パート・有期社員の割合 (1つに○)
合計で 	1. 25%未満 2. 25%以上 50%未満 3. 50%以上 75%未満 4. 75%以上

人

— 以降、設問中の文言を次のように定義します。ご確認のうえ、問 8 へお進みください。 —

待遇	基本給や手当、福利厚生、その他（休暇・休職、教育訓練等）
職務	業務の内容と責任の程度
人材活用	転勤や配置の変更有無・範囲

問 8, 不合理な待遇差を設けることを禁止する、同一労働同一賃金ルールへの対応状況（雇用管理の見直し状況※）を教えてください（1つに○）。 ※具体的には問 10 を参照

- | | | |
|-------------------------|-----------------|---|
| 1. 既に必要な見直しを行った（対応完了） | ⇒ 問 9 へ | } |
| 2. 現在、必要な見直しを行っている（対応中） | ⇒ 問 10 へ | |
| 3. 今後の見直しに向けて検討中（対応予定） | ⇒ 問 10 へ | |
| 4. 対応方針は、未定・わからない | ⇒ 問 16（8 ページ） へ | |
| 5. 従来通りで見直しの必要なし（対応完了） | ⇒ 問 18（9 ページ） へ | |

問 9, 同一労働同一賃金ルールへの対応が完了するまでに、どれくらいの期間がかかりましたか
(1つに○)。

1. 6ヶ月未満
2. 6ヶ月以上1年未満
3. 1年以上2年未満
4. 2年以上

問 10, 同一労働同一賃金ルールに対応するため、どのような見直しを行いましたか(行いますか)
(該当すべてに○)。

1. 正社員と職務・人材活用とも同じパート・有期社員の待遇の見直し

(差別的取扱い禁止義務への対応)

2. 上記以外のパート・有期社員の待遇の見直し

(不合理な待遇差禁止義務への対応)

3. 正社員の待遇の見直し(引下げ等)

4. パート・有期社員の正社員化や正社員転換制度の導入・拡充

5. パート・有期社員と職務や人材活用が類似する、正社員区分(一般職等)
の廃止や縮小

6. 正社員とパート・有期社員の、職務分離や人材活用の違いの明確化

7. パート・有期社員の活用縮小(外注化や機械化・自動化を含む)

8. 正社員を含めた待遇の整理や人事制度の改定

9. 労働条件(正社員との待遇差の内容・理由を含む)の明示や説明

10. パート・有期社員に対する相談体制の整備や担当者の設置

11. 就業規則や労使協定の改定

12. その他()

13. 具体的な内容は検討中

6 ページへ

4～13の回答
のみの場合は
7 ページへ

問 11, パート・有期社員や正社員の待遇の見直しについて、具体的な内容を教えてください
(該当すべてに○)。

		パート・有期社員		正社員	(制度の) 廃止
		(制度の) 新設	増額や 拡充	減額や 縮小	
基本給	基本的な賃金（賃金表を含む）	1	2	3	—
	昇給（評価・考課を含む）	1	2	3	4
手当関係	賞与（特別手当）	1	2	3	4
	家族手当	1	2	3	4
	住宅手当	1	2	3	4
	役職手当	1	2	3	4
	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	1	2	3	4
	交替制勤務等の勤務形態に応じた特殊勤務手当	1	2	3	4
	精皆勤手当	1	2	3	4
	時間外、深夜・休日労働に対する手当（割増率を含む）	1	2	3	4
	通勤手当（交通費支給を含む）	1	2	3	4
	食事手当	1	2	3	4
	単身赴任手当	1	2	3	4
	特定の地域で働く補償としての地域手当	1	2	3	4
	退職金（退職手当）	1	2	3	4
	上記以外の手当（ ）	1	2	3	4
福利厚生、その他	給食施設、休憩室、更衣室の利用	1	2	3	4
	上記以外の福利厚生（ ）	1	2	3	4
	慶弔休暇	1	2	3	4
	健康診断に伴う勤務免除や有給の保障	1	2	3	4
	病気休職	1	2	3	4
	勤続期間に応じた法定外（有給）の休暇	1	2	3	4
	上記以外の休暇・休職（ ）	1	2	3	4
	教育訓練	1	2	3	4
	その他（ ）	1	2	3	4

問 12, 同一労働同一賃金ルールへの対応後、パート・有期社員の人件費総額はどれくらい増減しましたか
(増減する見通しですか)（1つに○）。

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 20%以上増加 | 4. ほぼ同じ（変動は5%未満） |
| 2. 10%以上20%未満の範囲で増加 | 5. 5%以上減少 |
| 3. 5%以上10%未満の範囲で増加 | 6. わからない |

問 13, 同一労働同一賃金ルールへの対応に向けた検討の中で、活用した（活用する予定の）ものはありますか（該当すべてに○）。

1. ホームページ（厚生労働省のパート・有期労働ポータルサイト等）
2. リーフレット、パンフレット
3. 労務関係の雑誌や本、新聞報道
4. 民間のセミナー、説明会
5. 行政のセミナー（下記6以外）、説明会
6. 働き方改革推進支援センターのセミナーや専門家派遣などの支援
7. 「同一労働同一賃金ガイドライン」
8. 「不合理な待遇差解消のための点検・検討マニュアル」
9. 「パートタイム・有期雇用労働法対応状況チェックツール」、
「WEB上の自主点検ツール」
10. 職務分析・評価等のコンサルティング
11. 社会保険労務士や弁護士等への相談
12. 助成金（キャリアアップ助成金等）
13. その他（ ）
14. 特にない

問 14, 同一労働同一賃金ルールへの対応により、得られた（得られると見込む）効果はありますか（該当すべてに○）。

1. 職場の公平・公正化や納得感の醸成
2. 働く意欲や生産性の向上
3. 人材の確保・定着（採用・教育訓練コストの減少を含む）
4. 企業イメージの改善
5. 訴訟リスクの低下
6. 労働組合によるパート・有期社員の組織化（過半数代表性の確保を含む）
7. その他（ ）
8. 特にない・わからない

問 15, 同一労働同一賃金ルールへの対応にあたり、労使の話し合いを行いましたか（行う予定はありますか）（1つに○）。

1. パート・有期社員を含めた労使の話し合いを行った（行う）
2. 労使の話し合いは行った（行う）が、パート・有期社員は含まれていない
3. 労使の話し合いは行っていない（行わない）

— 82 —

Ⅲ パート・有期社員の活用状況

問 18, パート・有期社員の中に、正社員と職務（業務内容と責任の程度）が同じ人はいますか（1つに○）。

1. 業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる ⇒ 問 19 へ
2. 業務の内容は同じだが、責任の程度が異なる者がいる ⇒ 問 23 へ
3. 業務の内容も、責任の程度もまったく異なる
(いずれか同じ者はいない) ⇒ 問 23 へ

問 19, 正社員と職務が同じ、パート・有期社員の待遇について教えてください。

①基本的な賃金（基本給） の決定方法（1つに○）	1. 正社員と同様の基準で決定 2. 正社員とは異なる基準で決定
②基本給の水準 （1つに○）	1. 正社員の基本給の時給換算より高い 2. 正社員の基本給の時給換算と同じ 3. 正社員の基本給の時給換算の 80%以上 4. 正社員の基本給の時給換算の 60%以上 80%未満 5. 正社員の基本給の時給換算の 40%以上 60%未満 6. 正社員の基本給の時給換算の 40%未満
③賞与の支給有無 ・決定方法（1つに○）	1. 正社員と同様の基準で決定し、支給している ⇒④へ 2. 正社員とは異なる基準で決定し、支給している ⇒④へ 3. パート・有期社員には支給していない ⇒⑤へ 4. 正社員にも支給していない ⇒⑤へ
④賞与の水準 （1つに○）	1. 正社員の賞与の時給換算より高い 2. 正社員の賞与の時給換算と同じ 3. 正社員の賞与の時給換算の 80%以上 4. 正社員の賞与の時給換算の 60%以上 80%未満 5. 正社員の賞与の時給換算の 40%以上 60%未満 6. 正社員の賞与の時給換算の 40%未満
⑤退職金の支給有無 ・算定方法（1つに○）	1. 正社員と同様の基準で決定し、支給している 2. 正社員とは異なる基準で決定し、支給している 3. パート・有期社員には支給していない 4. 正社員にも支給していない

問 20, 正社員と職務が同じパート・有期社員について、(人材活用の違い等を踏まえても説明できない) 不合理な待遇差の有無にかかる認識を教えてください(それぞれ1つに○)。

①基本的な賃金 (基本給)	1. 不合理な待遇差がある 2. 不合理な待遇差はない 3. わからない
②賞与	1. 不合理な待遇差がある 2. 不合理な待遇差はない 3. わからない
③退職金	1. 不合理な待遇差がある 2. 不合理な待遇差はない 3. わからない

問 21, 正社員と職務が同じパート・有期社員の中に、さらに、人材活用(転勤や配置の変更有無・範囲)まで同じ人はいますか(1つに○)。

1. いる ⇒ 問 22 へ

2. いない ⇒ 問 23 へ

問 22, 正社員と職務・人材活用とも同じ、パート・有期社員の今後の活用方針を教えてください(主なもの1つに○)。

1. 正社員に転換する
2. 活用を縮小する
3. これまで通り活用
4. 活用を拡大する
5. わからない

問 23, パート・有期社員の基本的な賃金※（基本給）の決定にあたり、どのような算定要素を考慮していますか。比較のため、正社員についても教えてください（該当すべてに○）。
また、パート・有期社員の基本給の算定要素について、同一労働同一賃金ルールへの対応を含めて過去3年間に見直しを行っている場合は、「見直し前」の状況についても教えてください（該当すべてに○）。

※毎月支払われるもので、実際に支払われる賃金から①臨時に支払われる賃金（結婚手当等）、②1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与等）、③所定労働時間を超える時間や所定労働日以外の勤務に対して支払われる賃金（時間外・深夜割増賃金、休日割増賃金等）、④精皆勤手当、通勤手当及び家族手当を除いたもの。

	正社員	パート・有期社員	
		現在	見直し前
	※全社が回答		※該当があれば回答
職務（業務の内容や責任の程度）	1	1	1
業績、成果	2	2	2
能力、経験	3	3	3
勤続年数	4	4	4
事業所内での配置転換の有無や範囲	5	5	5
事業所間の転勤の有無や範囲	6	6	6
残業の有無や頻度	7	7	7
地域の賃金相場	8	8	8
同業他社の賃金相場	9	9	9
資格、免許の所有状況	10	10	10
生計費や婚姻・家族の状況	11	11	11
年金額（減額率含む）	12	12	12
年齢	13	13	13
学歴	14	14	14
人手の過不足状況	15	15	15
その他（ ）	16	16	16



問 24, 上記で○を付けたうち、もっとも比重が大きい算定要素は何ですか（それぞれ番号を記入）。

--	--	--

問 25, パート・有期社員から、正社員との待遇差の理由について説明を求められた場合、
「不合理ではない」ことをどの程度、説明できると思いますか（1つに○）。

1. 説明できると思う（待遇差がない場合を含む）
2. 説明できる場合と、説明できない場合があると思う
3. 説明できないと思う
4. わからない

問 26, パート・有期社員に対する正社員との待遇差や理由にかかる説明を、どのような方法
で行っていますか（行いますか）（該当すべてに○）。

1. 個別の問合せに応じて書面を発行
2. 個別の問合せに応じて口頭で説明
3. 説明会を開催
4. 雇入れ時や契約更新時に口頭で説明
5. 労働条件通知書に明記
6. 説明資料（冊子等）を作成・配布
7. 就業規則に明記・周知
8. その他（ ）
9. 行っていない（行わない）

- 調査にご協力いただいた御礼として、調査結果の報告冊子（無料）をお送りします。
ご希望の場合は、下記にもご記入ください。

ご住所 〒		
貴社名 所属部署 ご氏名		

— 調査はこれで終了です。ご協力いただき、誠に有難うございました。 —

付属資料

② 附属統計表

＜統計利用上の注意＞

1. 上段に **n** 数、下段に構成比(%)を掲載している。
2. 総計には、属性不明の企業を含んでいる。
3. 構成比(%)は、表章単位未満を四捨五入している。
そのため、内訳の合算が、必ずしも 100%あるいは総計に一致しないこともある。
4. ーは回答が無いものを指す。
5. 復元(ウェートバック)集計に伴い算出された **n** 数は、あくまで参考値である。

『パートタイム・有期契約労働者の雇用状況等に関する調査』集計結果

Ⅰ 貴社の概要について

問 1. 本社の所在地は、どこですか（都道府県名を記入）。

	全 有 効 回 答 企 業 計	北海道								関東								北陸					
		北 海 道	計	青 森 県	岩 手 県	宮 城 県	秋 田 県	山 形 県	福 島 県	計	茨 城 県	栃 木 県	群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	山 梨 県	長 野 県	計	新 潟 県	富 山 県	
総計	n %	9,027 100.0	490 5.4	1,117 12.4	279 3.1	165 1.8	218 2.4	137 1.5	148 1.6	170 1.9	2,626 29.1	120 1.3	139 1.5	194 2.1	222 2.5	263 2.9	1,017 11.3	408 4.5	58 0.6	205 2.3	656 7.3	312 3.5	110 1.2
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25 100.0	3 12.0	3 12.0	— —	— —	1 4.0	1 4.0	— —	1 4.0	8 32.0	— —	1 4.0	— —	— —	3 12.0	— —	— —	3 12.0	1 4.0	1 4.0	— —	
	建設業	1,219 100.0	109 8.9	196 16.1	40 3.3	23 1.9	48 3.9	33 2.7	23 1.9	29 2.4	317 26.0	12 1.0	21 1.7	26 2.1	24 2.0	35 2.9	80 6.6	86 7.1	6 0.5	27 2.2	103 8.4	63 5.2	15 1.2
	製造業	1,753 100.0	50 2.9	168 9.6	18 1.0	27 1.5	31 1.8	25 1.4	34 1.9	33 1.9	493 28.1	20 1.1	11 0.6	40 2.3	59 3.4	39 2.2	157 9.0	85 4.8	16 0.9	66 3.8	157 9.0	75 4.3	28 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	1 1.1	16 16.8	2 2.1	2 2.1	5 5.3	3 3.2	2 2.1	2 2.1	21 22.1	2 2.1	1 1.1	— —	3 4.2	4 3.2	3 5.3	5 1.1	1 2.1	2 4.2	4 1.1	1 1.1	1 1.1
	情報通信業	207 100.0	9 4.3	10 4.8	— —	— —	5 2.4	3 1.4	2 1.0	— —	115 55.6	3 1.4	— —	2 1.0	4 1.9	1 0.5	87 42.0	14 6.8	— —	4 1.9	8 3.9	3 1.4	3 1.4
	運輸業、郵便業	487 100.0	28 5.7	53 10.9	6 1.2	10 2.1	11 2.3	8 1.6	4 0.8	14 2.9	146 30.0	12 2.5	4 0.8	11 2.3	18 3.7	22 4.5	45 9.2	22 4.5	4 0.8	8 1.6	25 5.1	11 2.3	7 1.4
	卸売業、小売業	1,406 100.0	55 3.9	164 11.7	29 2.1	23 1.6	30 2.1	13 0.9	29 2.1	40 2.8	409 29.1	16 1.1	10 0.7	23 1.6	35 2.5	20 1.4	227 16.1	43 3.1	8 0.6	27 1.9	112 8.0	50 3.6	21 1.5
	金融業、保険業	62 100.0	1 1.6	4 6.5	— —	1 1.6	1 1.6	— —	1 1.6	1 1.6	34 54.8	1 1.6	2 3.2	1 1.6	2 3.2	1 1.6	24 38.7	3 4.8	— —	— —	2 3.2	1 1.6	— —
	不動産業、物品賃貸業	136 100.0	7 5.1	8 5.9	3 2.2	2 1.5	2 1.5	— —	1 0.7	— —	55 40.4	— —	3 2.2	2 1.5	2 1.5	7 5.1	22 16.2	17 12.5	— —	2 1.5	7 5.1	4 2.9	2 1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	209 100.0	16 7.7	14 6.7	1 0.5	1 0.5	4 1.9	5 2.4	— —	3 1.4	77 36.8	5 2.4	1 0.5	3 1.4	3 1.4	4 1.9	50 23.9	5 2.4	2 1.0	4 1.9	8 3.8	4 1.9	— —
	宿泊業、飲食サービス業	468 100.0	26 5.6	69 14.7	9 1.9	13 2.8	16 3.4	11 2.4	10 2.1	10 2.1	133 28.4	8 1.7	7 1.5	10 2.1	9 1.9	8 1.7	51 10.9	17 3.6	2 0.4	21 4.5	40 8.5	22 7.1	10 2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	191 100.0	9 4.7	22 11.5	3 1.6	3 1.6	8 4.2	1 0.5	3 1.6	4 2.1	52 27.2	3 1.6	2 1.0	4 2.1	3 1.6	9 4.7	21 11.0	8 4.2	1 0.5	1 0.5	10 5.2	4 2.1	3 1.6
	教育、学習支援業	359 100.0	28 7.8	48 13.4	30 8.4	3 0.8	3 0.8	6 1.7	3 0.8	3 0.8	61 17.0	9 2.5	3 0.8	4 1.1	2 0.6	6 1.7	27 7.5	7 1.9	2 0.6	1 0.3	47 13.1	23 6.4	— —
	医療、福祉	1,620 100.0	98 6.0	255 15.7	123 7.6	44 2.7	30 1.9	19 1.2	23 1.4	16 1.0	427 26.4	25 1.5	55 3.4	56 3.5	38 2.3	87 5.4	77 4.8	63 3.9	9 0.6	17 1.0	81 5.0	24 1.5	12 0.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	29 100.0	3 10.3	1 3.4	— —	— —	— —	— —	— —	1 3.4	8 27.6	— —	1 3.4	— —	— —	— —	4 13.8	1 3.4	— —	2 6.9	2 6.9	— —	— —
	サービス業 （他に分類されないもの）	757 100.0	47 6.2	85 11.2	15 2.0	13 1.7	23 3.0	9 1.2	12 1.6	13 1.7	269 35.5	4 0.5	17 2.2	12 1.6	20 2.6	19 2.5	138 18.2	32 4.2	7 0.9	20 2.6	49 6.5	26 3.4	8 1.1
	その他	4 100.0	— —	1 25.0	— —	— —	— —	— —	1 25.0	— —	1 25.0	— —	— —	— —	— —	— —	1 25.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	サービス業計	1,654 100.0	101 6.1	191 11.5	28 1.7	30 1.8	51 3.1	26 1.6	25 1.5	31 1.9	539 32.6	20 1.2	28 1.7	29 1.8	35 2.1	40 2.4	264 16.0	63 3.8	12 0.7	48 2.9	109 6.6	56 3.4	21 1.3
問4 常用 雇用者の 規模別	5 0人以下	6,653 100.0	364 5.5	872 13.1	222 3.3	124 1.9	173 2.6	106 1.6	114 1.7	133 2.0	1,870 28.1	87 1.3	107 1.6	151 2.3	170 2.6	186 2.8	663 10.0	295 4.4	48 0.7	163 2.5	518 7.8	247 3.7	91 1.4
	5 1人以上1 0 0人以下	1,167 100.0	58 5.0	145 12.4	32 2.7	28 2.4	21 1.8	20 1.7	23 2.0	21 1.8	350 30.0	15 1.3	22 1.9	21 1.8	29 2.5	40 3.4	147 12.6	47 4.0	7 0.6	22 1.9	71 6.1	37 3.2	13 1.1
	1 0 1人以上3 0 0人以下	807 100.0	47 5.8	75 9.3	23 2.9	11 1.4	13 1.6	9 1.1	8 1.0	11 1.4	271 33.6	11 1.4	9 1.1	15 1.9	18 2.2	28 3.5	127 15.7	44 5.5	3 0.4	16 2.0	53 6.6	23 2.9	6 0.7
	3 0 1人以上1, 0 0 0人以下	253 100.0	17 6.7	13 5.1	1 0.4	2 0.8	5 2.0	1 0.4	1 0.4	3 1.2	94 37.2	3 1.2	1 0.4	6 2.4	3 1.2	6 2.4	57 22.5	17 6.7	— —	1 0.4	12 4.7	5 2.0	— —
	1, 0 0 1人以上	77 100.0	4 5.2	11 14.3	— —	— —	6 7.8	1 1.3	2 2.6	2 2.6	35 45.5	3 3.9	— —	— —	2 2.6	2 2.6	21 27.3	5 6.5	— —	2 2.6	1 1.3	— —	— —
	無回答	70 100.0	— —	1 1.4	1 1.4	— —	— —	— —	— —	— —	6 8.6	1 1.4	— —	1 1.4	— —	1 1.4	2 2.9	— —	— —	1 1.4	1 1.4	— —	— —
	3 0 0人以下計 （中小規模企業）	8,627 100.0	469 5.4	1,092 12.7	277 3.2	163 1.9	207 2.4	135 1.6	145 1.7	165 1.9	2,491 28.9	113 1.3	138 1.6	187 2.2	217 2.5	254 2.9	937 10.9	386 4.5	58 0.7	201 2.3	642 7.4	307 3.6	110 1.3
	3 0 1人以上計 （大規模企業）	330 100.0	21 6.4	24 7.3	1 0.3	2 0.6	11 3.3	2 0.6	3 0.9	5 1.5	129 39.1	6 1.8	1 0.3	6 1.8	5 1.5	8 2.4	78 23.6	22 6.7	— —	3 0.9	13 3.9	5 1.5	— —
	2ヶ所（本社のみ）	4,746 100.0	274 5.8	663 14.0	174 3.7	102 2.1	129 2.7	87 1.8	79 1.7	92 1.9	1,306 27.5	61 1.3	82 1.7	111 2.3	124 2.6	149 2.1	427 9.0	193 4.1	38 0.8	121 2.5	367 7.7	183 3.9	62 1.3
	2ヶ所以上	4,175 100.0	212 5.1	448 10.7	104 2.5	62 1.5	89 2.1	48 1.1	68 1.6	77 1.8	1,310 31.4	59 1.4	56 1.3	82 2.0	96 2.3	114 2.7	585 14.0	214 5.1	20 0.5	84 2.0	280 6.7	125 3.0	47 1.1
	無回答	106 100.0	4 3.8	6 5.7	1 0.9	1 0.9	— —	2 1.9	1 0.9	1 0.9	10 9.4	— —	1 0.9	1 0.9	2 1.9	— —	5 4.7	1 0.9	— —	— —	9 8.5	4 3.8	1 0.9
問6 パート・有期契約労働者の雇用状況	雇用している	6,877 100.0	375 5.5	812 11.8	215 3.1	128 1.9	151 2.2	102 1.5	100 1.5	116 1.7	1,961 28.5	91 1.3	110 1.6	146 2.1	164 2.4	198 2.9	749 10.9	307 4.5	43 0.6	153 2.2	515 7.5	228 3.3	90 1.3
	雇用していない	2,148 100.0	115 5.4	304 14.2	63 2.9	37 1.7	67 3.1	35 1.6	48 2.2	54 2.5	665 31.0	29 1.4	29 1.4	48 2.2	58 2.7	65 3.0	268 12.5	101 4.7	15 0.7	52 2.4	141 6.6	84 3.9	20 0.9
	無回答	2 100.0	— —	1 50.0	1 50.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	計	494,196 100.0	26,002 5.3	60,848 12.3	13,900 2.8	8,873 1.8	12,512 2.5	7,369 1.5	8,231 1.7	9,964 2.0	146,194 29.6	6,718 1.4	6,998 1.4	10,522 2.1	12,250 2.5	13,497 2.7	59,082 12.0	22,351 4.5	3,134 0.6	11,641 2.4	35,934 7.3	16,986 3.4	6,411 1.3
問7 パート・有期契約労働者の人数割合別 業種×規模×復元集計	いわゆる中小企業	391,154 100.0	20,741 5.3	49,830 12.7	11,595 3.0	7,096 1.8	9,989 2.6	5,590 1.4	7,084 1.8	8,475 2.2	112,255 28.7	5,680 1.5	5,371 1.4	9,096 2.3	9,907 2.5	10,904 2.8	42,024 10.7	17,423 4.5	2,417 0.6	9,431 2.4	29,578 7.6	14,671 3.8	5,242 1.3
	いわゆる大企業	21,268 100.0	1,082 5.1	2,363 11.1	434 2.0	442 2.1	833 3.9	176 0.8	216 1.0	263 1.2	7,780 36.6	514 2.4	363 1.7	83 0.4	378 1.8	884 2.3	4,029 9.6	1,187 5.6	— —	343 1.6	826 3.9	340 1.6	34 0.2
	無回答	81,774 100.0	4,180 5.1	8,655 10.6	1,871 2.3	1,335 1.6	1,690 2.1	1,603 2.0	931 1.1	1,225 1.5	26,159 32.0	524 0.6	1,264 1.5	1,342 1.6	1,965 2.4	1,708 2.1	3,741 15.9	717 4.6	1,867 2.3	5,531 6.8	1,975 2.4	1,135 1.4	
	計	494,196 100.0	26,002 5.3	60,848 12.3	13,900 2.8	8,873 1.8	12,512 2.5	7,369 1.5	8,231 1.7	9,964 2.0	146,194 29.6	6,718 1.4	6,998 1.4	10,522 2.1	12,250 2.5	13,497 2.7	59,082 12.0	22,351 4.5	3,134 0.6	11,641 2.4	35,934 7.3	16,986 3.4	6,411 1.3

	全有効回答企業計	北陸		東海					近畿						中国						
		石川 県	福井 県	計	岐阜 県	静岡 県	愛知 県	三重 県	計	滋賀 県	京都 府	大阪 府	兵庫 県	奈良 県	和歌 山県	計	鳥取 県	島根 県	岡山 県	広島 県	山口 県
総計	9,027 100.0	135 1.5	99 1.1	885 9.8	148 1.6	230 2.5	415 4.6	92 1.0	1,199 13.3	82 0.9	181 2.0	538 6.0	233 2.6	63 0.7	102 1.1	577 6.4	66 0.7	56 0.6	141 1.6	198 2.2	116 1.3
問3 主たる業種別	飲食業、採石業、砂利採取業	25 100.0	-	-	1 4.0	1 4.0	-	-	2 8.0	-	-	2 8.0	-	-	-	2 8.0	-	-	1 4.0	1 4.0	-
	建設業	1,219 100.0	11 0.9	14 1.1	95 7.8	16 1.3	24 2.0	47 3.9	8 0.7	102 8.4	8 0.7	11 0.9	51 4.2	22 1.8	2 0.2	8 0.7	92 7.5	15 1.2	19 1.6	14 1.1	25 2.1
	製造業	1,753 100.0	26 1.5	28 1.6	266 15.2	54 3.1	60 3.4	132 7.5	20 1.1	317 18.1	29 1.7	35 2.0	166 9.5	60 3.4	17 1.0	98 0.6	4 0.2	7 0.4	33 1.9	34 1.9	20 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	1 1.1	1 1.1	9 9.5	2 2.1	2 2.1	3 3.2	2 2.1	11 11.6	3 3.2	-	5 5.3	-	3 3.2	8 8.4	1 1.1	-	1 1.1	4 4.2	2 2.1
	情報通信業	207 100.0	2 1.0	-	16 7.7	3 1.4	1 0.5	11 5.3	1 0.5	25 12.1	-	4 1.9	18 8.7	3 1.4	-	6 2.9	-	-	1 0.5	2 1.0	3 1.4
	運輸業、郵便業	487 100.0	6 1.2	1 0.2	44 9.0	7 1.4	7 1.4	22 4.5	8 1.6	69 14.2	7 1.4	2 0.4	34 7.0	18 3.7	4 0.8	4 0.8	32 6.6	1 0.2	3 0.6	9 1.8	14 2.9
	卸売業、小売業	1,406 100.0	19 1.4	22 1.6	175 12.4	34 2.4	40 2.8	81 5.8	20 1.4	181 12.9	12 0.9	25 1.8	89 6.3	41 2.9	5 0.4	9 0.6	92 6.5	9 0.6	4 0.3	22 1.6	35 2.5
	金融業、保険業	62 100.0	1 1.6	-	4 6.5	1 1.6	3 4.8	-	-	6 9.7	-	-	4 6.5	1 1.6	-	5 8.1	-	1 1.6	-	3 4.8	1 1.6
	不動産業、物品賃貸業	136 100.0	-	1 0.7	11 8.1	1 0.7	3 2.2	7 5.1	-	23 16.9	-	1 0.7	17 12.5	4 2.9	1 0.7	7 5.1	1 0.7	-	2 1.5	3 2.2	1 0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	209 100.0	2 1.0	2 1.0	19 9.1	1 0.5	4 1.9	12 5.7	2 1.0	36 17.2	2 1.0	3 1.4	26 12.4	3 1.4	1 0.5	11 5.3	1 0.5	2 1.0	1 0.5	7 3.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	468 100.0	6 1.3	2 0.4	49 10.5	4 0.9	18 3.8	18 3.8	9 1.9	43 9.2	3 0.6	14 3.0	14 3.0	10 2.1	1 0.2	26 5.6	4 0.9	7 1.5	6 1.3	8 1.7	1 0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	191 100.0	1 0.5	2 1.0	20 10.5	2 1.0	8 4.2	8 4.2	2 1.0	27 14.1	2 1.0	4 2.1	12 6.3	5 2.6	4 2.1	17 8.9	2 1.0	-	3 1.6	7 3.7	5 2.6
	教育、学習支援業	359 100.0	20 5.6	4 1.1	24 6.7	2 0.6	14 3.9	4 1.1	4 1.1	21 5.8	1 0.3	3 0.8	6 1.7	2 0.6	4 1.1	36 10.0	2 0.6	2 0.6	3 0.8	15 4.2	14 3.9
	医療、福祉	1,620 100.0	31 1.9	14 0.9	78 4.8	10 0.6	23 1.4	35 2.2	10 0.6	236 14.6	3 0.2	61 3.8	57 3.5	44 2.7	21 1.3	50 3.1	95 1.0	17 0.3	5 2.5	40 1.0	17 1.0
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	29 100.0	2 6.9	-	3 10.3	1 3.4	2 6.9	-	-	2 6.9	1 3.4	-	-	-	1 3.4	1 3.4	-	-	-	-	1 3.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	757 100.0	7 0.9	8 1.1	71 9.4	9 1.2	21 2.8	35 4.6	6 0.8	98 12.9	11 1.5	18 2.4	37 4.9	17 2.2	5 0.7	48 1.3	9 1.2	6 0.8	4 0.5	23 3.0	6 0.8
	その他	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-
	サービス業計	1,654 100.0	18 1.1	14 0.8	162 9.8	17 1.0	53 3.2	73 4.4	19 1.1	206 12.5	19 1.1	39 2.4	89 5.4	35 2.1	11 0.7	103 6.2	16 1.0	15 0.9	14 0.8	45 2.7	13 0.8
問4 常用 雇用の 者の 規模別	50人以下	6,653 100.0	98 1.5	82 1.2	653 9.8	109 1.6	170 2.6	308 4.6	66 1.0	878 13.2	63 0.9	128 1.9	411 6.2	164 2.5	45 0.7	67 1.0	426 6.4	47 0.7	47 0.7	149 1.4	88 1.3
	51人以上100人以下	1,167 100.0	13 1.1	8 0.7	125 10.7	21 1.8	36 3.1	53 4.5	15 1.3	153 13.1	10 0.9	25 2.1	55 4.7	34 2.9	10 0.9	19 1.6	72 6.2	8 0.7	7 0.6	20 1.7	16 1.4
	101人以上300人以下	807 100.0	19 2.4	5 0.6	75 9.3	14 1.7	13 1.6	41 5.1	7 0.9	118 14.6	6 0.7	22 2.7	49 6.1	20 2.5	6 0.7	15 1.9	56 6.9	5 0.6	1 0.1	18 2.2	9 1.1
	301人以上1,000人以下	253 100.0	5 2.0	2 0.8	26 10.3	4 1.6	10 4.0	9 3.6	3 1.2	41 16.2	2 0.8	5 2.0	21 8.3	11 4.3	2 0.8	-	18 7.1	5 2.0	5 0.4	5 2.0	2 0.8
	1,001人以上	77 100.0	-	1 1.3	6 7.8	-	1 1.3	4 5.2	1 1.3	8 10.4	1 1.3	1 1.3	2 2.6	4 5.2	-	4 5.2	1 1.3	-	2 2.6	-	1 1.3
	無回答	70 100.0	-	1 1.4	-	-	-	-	-	1 1.4	-	-	-	-	-	1 1.4	1 1.4	-	-	1 1.4	-
	300人以下計 (中小規模企業)	8,627 100.0	130 1.5	95 1.1	853 9.9	144 1.7	219 2.5	402 4.7	88 1.0	1,149 13.3	79 0.9	175 2.0	515 6.0	218 2.5	61 0.7	101 1.2	554 6.4	60 0.7	55 0.6	133 1.5	113 1.3
	301人以上計 (大規模企業)	330 100.0	5 1.5	3 0.9	32 9.7	4 1.2	11 3.3	13 3.9	4 1.2	49 14.8	3 0.9	6 1.8	23 7.0	15 4.5	2 0.6	-	22 6.7	6 1.8	1 0.3	7 2.1	3 0.9
	2ヶ所以下	4,746 100.0	69 1.5	53 1.1	460 9.7	76 1.6	119 2.5	221 4.7	44 0.9	568 12.0	49 1.0	88 1.9	247 5.2	112 2.4	36 0.8	36 0.8	283 6.0	35 0.7	31 0.7	73 1.5	57 1.2
	2ヶ所以上	4,175 100.0	64 1.5	44 1.1	422 10.1	70 1.7	110 2.6	194 4.6	48 1.1	625 15.0	33 0.8	90 2.2	290 6.9	121 2.9	25 0.6	66 1.6	292 7.0	31 0.7	25 0.6	67 1.6	59 2.6
問5 パート・有期社員 の人数割合 ×規模・役 別別	無回答	106 100.0	2 1.9	2 1.9	3 2.8	2 1.9	1 0.9	-	-	6 5.7	-	3 2.8	1 0.9	-	2 1.9	2 1.9	-	-	1 0.9	-	-
	雇用している	6,877 100.0	114 1.7	83 1.2	705 10.3	115 1.7	188 2.7	324 4.7	78 1.1	926 13.5	68 1.0	142 2.1	389 5.7	181 2.6	55 0.8	91 1.3	443 6.4	50 0.7	34 0.5	113 1.6	94 2.2
問6 パート・有期社員 の雇用割合	雇用していない	2,148 100.0	21 1.0	16 0.7	180 8.4	33 1.5	42 2.0	91 4.2	14 0.7	272 12.7	14 0.7	39 1.8	148 6.9	52 2.4	8 0.4	11 0.5	134 6.2	16 0.7	22 1.0	28 1.3	22 2.1
	無回答	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 パート・有期社員 の人数割合 ×規模・役 別別	25%未満	3,307 100.0	42 1.3	41 1.2	356 10.8	61 1.8	84 2.5	177 5.4	34 1.0	445 13.5	40 1.2	52 1.6	210 6.4	88 2.7	21 0.6	34 1.0	217 6.6	19 0.6	16 0.5	54 1.6	40 2.7
	25%以上50%未満	1,830 100.0	44 2.4	19 1.0	185 10.1	30 1.6	57 3.1	73 4.0	25 1.4	230 12.6	17 0.9	50 2.7	83 4.5	40 2.2	14 0.8	26 1.4	127 6.9	13 0.7	9 0.5	38 2.1	29 1.6
	50%以上75%未満	1,038 100.0	17 1.6	14 1.3	92 8.9	16 1.5	30 2.9	37 3.6	9 0.9	155 14.9	3 0.3	26 2.5	55 5.3	31 3.0	14 1.3	26 2.5	62 6.0	10 1.0	5 0.5	13 1.3	15 1.4
	75%以上	443 100.0	4 0.9	2 0.5	52 11.7	8 1.8	12 2.7	24 5.4	8 1.8	67 15.1	6 1.4	10 2.3	23 5.2	20 4.5	4 0.9	4 0.9	23 5.2	4 0.9	4 0.9	6 1.4	2 0.5
	無回答	259 100.0	7 2.7	7 2.7	20 7.7	-	5 1.9	13 5.0	2 0.8	29 11.2	2 0.8	2 1.5	18 6.9	2 0.8	2 0.4	1 0.4	14 5.4	4 1.5	-	2 0.8	4 1.5
	計	494,196 100.0	7,178 1.5	5,358 1.1	50,643 10.4	8,375 1.7	12,955 2.6	23,934 4.8	5,379 1.1	66,901 13.5	4,547 0.9	10,085 2.0	30,978 6.3	13,038 2.6	3,503 0.7	4,750 1.0	31,459 6.4	3,484 0.7	3,120 0.6	7,468 1.5	10,946 2.2
問8 パート・有期社員 の人数割合 ×規模・役 別別	いわゆる中小企業	391,154 100.0	5,763 1.5	3,902 1.0	40,506 10.4	7,034 1.8	10,000 2.6	18,901 4.8	4,571 1.2	51,283 13.1	3,714 0.9	7,529 1.9	23,761 6.1	10,016 2.6	2,798 0.7	3,464 0.9	24,996 6.4	2,842 0.7	2,644 0.7	6,066 1.6	8,719 2.2
	いわゆる大企業	21,268 100.0	385 1.8	67 0.3	1,523 7.2	134 0.6	396 1.9	839 3.9	155 0.7	3,095 14.6	218 1.0	824 3.9	991 4.7	539 2.5	200 0.9	323 1.5	1,296 6.1	272 1.3	-	590 2.8	186 0.9
	無回答	81,774 100.0	1,031 1.3	1,390 1.7	8,614 10.5	1,207 1.5	2,560 3.1	4,194 5.1	654 0.8	12,523 15.3	615 0.8	1,732 2.1	6,226 7.6	2,482 3.0	505 0.6	963 1.2	5,167 6.3	370 0.5	476 0.6	811 1.0	1,468 2.5

	全有効回答企業計 n %	四国					九州								沖縄	無回答	地域ブロック別			
		計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答	首都圏	東海・近畿圏	それ以外の地域	
総計	9,027 100.0	280 3.1	46 0.5	82 0.9	100 1.1	52 0.6	992 11.0	353 3.9	79 0.9	111 1.2	120 1.3	100 1.1	95 1.1	134 1.5	122 1.4	83 0.9	2,421 26.8	2,084 23.1	4,439 49.2	
問3 主たる業種別																				
鉱業、採石業、砂利採取業	25 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	5 20.0	2 8.0	- -	2 8.0	1 4.0	- -	- -	- -	- -	- -	5 20.0	3 12.0	17 68.0	
建設業	1,219 100.0	47 3.9	8 0.7	9 0.7	12 1.0	18 1.5	133 10.9	43 3.5	11 0.9	11 0.9	21 1.7	16 1.3	12 1.0	19 1.6	18 1.5	7 0.6	290 23.8	197 16.2	725 59.5	
製造業	1,753 100.0	50 2.9	8 0.5	15 0.9	19 1.1	8 0.5	127 7.2	65 3.7	13 0.7	9 0.5	8 0.5	8 0.5	9 0.5	15 0.9	6 0.3	21 1.2	427 24.4	583 33.3	722 41.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	3 3.2	- -	1 1.1	1 1.1	1 1.1	18 18.9	8 8.4	- -	2 2.1	2 2.1	2 2.1	3 3.2	1 1.1	3 3.2	1 1.1	19 20.0	20 21.1	55 57.9	
情報通信業	207 100.0	4 1.9	1 0.5	- -	2 1.0	1 0.5	12 5.8	5 2.4	2 1.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	- -	2 1.0	111 53.6	41 19.8	53 25.6	
運輸業、郵便業	487 100.0	23 4.7	6 1.2	8 1.6	9 1.8	- -	60 12.3	31 6.4	4 0.8	6 1.2	8 1.6	2 0.4	5 1.0	4 0.8	2 0.4	5 1.0	138 28.3	113 23.2	231 47.4	
卸売業、小売業	1,406 100.0	57 4.1	8 0.6	18 1.3	23 1.6	8 0.6	133 9.5	48 3.4	6 0.4	17 1.2	13 0.9	21 1.5	12 0.9	16 1.1	17 1.2	11 0.8	382 27.2	356 25.3	657 46.7	
金融業、保険業	62 100.0	2 3.2	- -	1 1.6	1 1.6	- -	4 6.5	1 1.6	- -	2 3.2	- -	- -	- -	1 1.6	- -	- -	34 54.8	10 16.1	18 29.0	
不動産業、物品賃貸業	136 100.0	3 2.2	1 0.7	2 1.5	- -	- -	12 8.8	9 6.6	- -	1 0.7	1 0.7	1 0.7	- -	- -	1 0.7	2 1.5	53 39.0	34 25.0	47 34.6	
学術研究、専門・技術サービス業	209 100.0	6 2.9	2 1.0	1 0.5	2 1.0	1 0.5	19 9.1	7 3.3	1 0.5	- -	6 2.9	2 1.0	- -	3 1.4	1 0.5	2 1.0	73 34.9	55 26.3	79 37.8	
宿泊業、飲食サービス業	468 100.0	22 4.7	4 0.9	8 1.7	6 1.3	4 0.9	49 10.5	15 3.2	6 1.3	4 0.9	7 1.5	7 2.6	2 0.4	3 0.6	5 1.1	6 1.3	112 23.9	92 19.7	258 55.1	
生活関連サービス業、娯楽業	191 100.0	8 4.2	1 0.5	2 1.0	5 2.6	- -	17 8.9	7 3.7	3 1.6	2 1.0	1 0.5	2 1.0	1 0.5	1 0.5	6 3.1	3 1.6	51 26.7	47 24.6	90 47.1	
教育、学習支援業	359 100.0	8 2.2	1 0.3	1 0.3	5 1.4	1 0.3	72 20.1	5 1.4	9 2.5	6 1.7	7 1.9	2 0.6	11 3.1	32 8.9	12 3.3	2 0.6	60 16.7	45 12.5	252 70.2	
医療、福祉	1,620 100.0	31 1.9	4 0.2	10 0.6	9 0.6	8 0.5	256 15.8	79 4.9	20 1.2	42 2.6	34 2.1	25 1.5	31 1.9	25 1.5	46 2.8	17 1.0	410 25.3	314 19.4	879 54.3	
複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	29 100.0	1 3.4	- -	1 3.4	- -	- -	8 27.6	2 6.9	- -	- -	4 13.8	1 3.4	- -	1 3.4	- -	- -	6 20.7	5 17.2	18 62.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	757 100.0	15 2.0	2 0.3	7 0.5	6 0.8	2 0.3	66 8.7	26 3.4	4 0.5	6 0.8	6 0.8	5 0.7	7 0.9	12 1.6	5 0.7	4 0.5	249 32.9	169 22.3	335 44.3	
その他	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	3 75.0	
サービス業計	1,654 100.0	52 3.1	9 0.5	17 1.0	19 1.1	7 0.4	159 9.6	57 3.4	14 0.8	12 0.7	24 1.5	22 1.3	10 0.6	20 1.2	17 1.0	15 0.9	491 29.7	368 22.2	780 47.2	
問4 従業員数別																				
50人以下	6,653 100.0	229 3.4	33 0.5	63 0.9	88 1.3	45 0.7	729 11.0	251 3.8	51 0.8	85 1.3	92 1.4	78 1.2	68 1.0	104 1.6	94 1.4	20 0.3	1,707 25.7	1,531 23.0	3,395 51.0	
51人以上100人以下	1,167 100.0	32 2.7	9 0.8	14 1.2	7 0.6	2 0.2	144 12.3	55 4.7	13 1.1	15 1.3	9 0.8	13 1.1	17 1.5	22 1.9	16 1.4	1 0.1	328 28.1	278 23.8	560 48.0	
101人以上300人以下	807 100.0	14 1.7	3 0.4	4 0.5	3 0.4	4 0.5	88 10.9	37 4.6	12 1.5	9 1.1	11 1.4	7 0.9	9 1.1	3 0.4	9 1.1	1 0.1	255 31.6	193 23.9	358 44.4	
301人以上1,000人以下	253 100.0	3 1.2	1 0.4	- -	1 0.4	1 0.4	25 9.9	8 3.2	2 0.8	1 0.4	7 2.8	2 0.8	1 0.4	4 1.6	3 1.2	1 0.4	93 36.8	67 26.5	92 36.4	
1,001人以上	77 100.0	2 2.6	- -	1 1.3	1 1.3	- -	6 7.8	2 2.6	1 1.3	1 1.3	1 1.3	- -	- -	1 1.3	- -	- -	33 42.9	14 18.2	30 39.0	
無回答	70 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	60 85.7	5 7.1	4 1.4	4 5.7	
300人以下計 (中小規模企業)	8,627 100.0	275 3.2	45 0.5	81 0.9	98 1.1	51 0.6	961 11.1	343 4.0	76 0.9	109 1.3	112 1.3	98 1.1	94 1.1	129 1.5	119 1.4	22 0.3	2,290 26.5	2,002 23.2	4,313 50.0	
301人以上計 (大規模企業)	330 100.0	5 1.5	1 0.3	1 0.3	2 0.6	1 0.3	31 9.4	10 3.0	3 0.9	2 0.6	8 2.4	2 0.6	1 0.3	5 1.5	3 0.9	1 0.3	126 38.2	81 24.5	122 37.0	
問2 事業所数別																				
1ヶ所(本社のみ)	4,746 100.0	171 3.6	28 0.6	43 1.0	56 1.2	38 0.8	566 11.9	180 3.8	50 1.1	63 1.3	75 1.6	61 1.3	49 1.0	88 1.9	74 1.6	14 0.3	1,185 25.0	1,028 21.7	2,519 53.1	
2ヶ所以上	4,175 100.0	108 2.6	18 0.4	33 0.8	43 1.0	14 0.3	423 10.1	172 4.1	29 0.7	48 1.1	44 1.1	38 0.9	46 1.1	46 1.1	48 1.1	7 0.2	1,226 29.4	1,047 25.1	1,895 45.4	
無回答	106 100.0	1 0.9	- -	- -	1 0.9	- -	3 2.8	1 0.9	- -	- -	1 0.9	1 0.9	- -	- -	- -	62 58.5	10 9.4	9 8.5	25 23.6	
問6 パート・有期社員との雇用割合別																				
雇用している	6,877 100.0	197 2.9	26 0.4	64 0.9	74 1.1	33 0.5	769 11.2	256 3.7	61 0.9	95 1.4	92 1.3	79 1.1	76 1.1	110 1.6	102 1.5	72 1.0	1,808 26.3	1,631 23.7	3,366 48.9	
雇用していない	2,148 100.0	83 3.9	20 0.9	18 0.8	26 1.2	19 0.9	223 10.4	97 4.5	18 0.8	16 0.7	28 1.3	21 1.0	19 0.9	24 1.1	20 0.9	11 0.5	613 28.5	452 21.0	1,072 49.9	
無回答	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	
問7 パート・有期社員との人数割合別																				
25%未満	3,307 100.0	98 3.0	14 0.4	33 1.0	33 1.0	18 0.5	323 9.8	118 3.6	24 0.7	38 1.1	45 1.4	26 0.8	27 0.8	45 1.4	30 0.9	39 1.2	891 26.9	801 24.2	1,576 47.7	
25%以上50%未満	1,830 100.0	50 2.7	5 0.3	14 0.8	25 1.4	6 0.3	236 12.9	67 3.7	20 1.1	28 1.5	25 1.4	30 1.6	28 1.5	38 2.1	41 2.2	12 0.7	430 23.5	415 22.7	973 53.2	
50%以上75%未満	1,038 100.0	31 3.0	5 0.5	12 1.2	9 0.9	5 0.5	138 13.3	45 4.3	12 1.2	19 1.8	14 1.3	11 1.1	18 1.7	19 1.8	17 1.0	10 0.6	276 26.6	247 23.8	505 48.7	
75%以上	443 100.0	7 1.6	1 0.2	2 0.5	3 0.7	1 0.2	42 9.5	19 4.3	4 0.9	6 1.4	3 0.7	7 1.6	1 0.2	2 0.5	6 1.4	3 0.7	143 32.3	119 26.9	178 40.2	
無回答	259 100.0	11 4.2	1 0.4	3 1.2	4 1.5	3 1.2	30 11.6	7 2.7	1 0.4	4 1.5	5 1.9	5 1.9	2 0.8	6 2.3	7 3.1	8 3.1	68 26.3	49 18.9	134 51.7	
業種×規模×業種集計	494,196 100.0	16,256 3.3	2,723 0.6	4,820 1.0	5,887 1.2	2,826 0.6	52,444 10.6	18,989 3.8	4,322 0.9	5,841 1.2	6,333 1.3	5,700 1.2	4,607 0.9	6,653 1.3	6,186 1.3	1,328 0.3	134,553 27.2	117,544 23.8	240,771 48.7	
いわゆる中小企業	391,154 100.0	13,334 3.4	2,104 0.5	4,138 1.1	4,764 1.2	2,328 0.6	42,301 10.8	15,399 3.9	3,468 0.9	4,309 1.1	5,178 1.3	4,692 1.2	3,803 1.0	5,451 1.4	5,430 1.4	902 0.2	102,824 26.3	91,788 23.5	195,640 50.0	
いわゆる大企業	21,268 100.0	436 2.1	132 0.6	72 0.3	185 0.9	47 0.2	2,628 12.4	807 3.8	270 1.3	444 2.1	544 2.6	117 0.6	201 0.9	245 1.2	161 0.8	78 0.4	7,437 35.0	4,618 21.7	9,135 43.0	
無回答	81,774 100.0	2,486 3.0	487 0.6	610 0.7	938 1.1	452 0.6	7,516 9.2	2,783 3.4	583 0.7	1,088 1.3	610 0.7	891 1.1	603 0.7	957 1.2	596 0.7	349 0.4	24,292 29.7	21,137 25.8	35,996 44.0	

問2. 事業所の数は、いくつですか（1つに○）。

		全 有 効 回 答 企 業 計	1 ヶ 所 （ 本 社 の み	2 ヶ 所 以 上	無 回 答
総計		9,027 100.0	4,746 52.6	4,175 46.3	106 1.2
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25 100.0	12 48.0	12 48.0	1 4.0
	建設業	1,219 100.0	834 68.4	373 30.6	12 1.0
	製造業	1,753 100.0	1,041 59.4	690 39.4	22 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	62 65.3	33 34.7	— —
	情報通信業	207 100.0	130 62.8	74 35.7	3 1.4
	運輸業、郵便業	487 100.0	263 54.0	218 44.8	6 1.2
	卸売業、小売業	1,406 100.0	499 35.5	893 63.5	14 1.0
	金融業、保険業	62 100.0	24 38.7	38 61.3	— —
	不動産業、物品賃貸業	136 100.0	61 44.9	72 52.9	3 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	209 100.0	128 61.2	78 37.3	3 1.4
	宿泊業、飲食サービス業	468 100.0	193 41.2	268 57.3	7 1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	191 100.0	71 37.2	118 61.8	2 1.0
	教育、学習支援業	359 100.0	219 61.0	137 38.2	3 0.8
	医療、福祉	1,620 100.0	788 48.6	808 49.9	24 1.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	29 100.0	11 37.9	18 62.1	— —
	サービス業 （他に分類されないもの）	757 100.0	407 53.8	344 45.4	6 0.8
	その他	4 100.0	3 75.0	1 25.0	— —
	サービス業計	1,654 100.0	810 49.0	826 49.9	18 1.1
問4 常用 雇 用 者 の 規 模 別	50人以下	6,653 100.0	4,233 63.6	2,382 35.8	38 0.6
	51人以上100人以下	1,167 100.0	336 28.8	829 71.0	2 0.2
	101人以上300人以下	807 100.0	148 18.3	655 81.2	4 0.5
	301人以上1,000人以下	253 100.0	19 7.5	232 91.7	2 0.8
	1,001人以上	77 100.0	3 3.9	74 96.1	— —
	無回答	70 100.0	7 10.0	3 4.3	60 85.7
	300人以下計 （中小規模企業）	8,627 100.0	4,717 54.7	3,866 44.8	44 0.5
	301人以上計 （大規模企業）	330 100.0	22 6.7	306 92.7	2 0.6
問5 本 社 所 在 地 （ 地 域 ブ ロ ッ ク 別）	北海道・東北	1,607 100.0	937 58.3	660 41.1	10 0.6
	関東	2,626 100.0	1,306 49.7	1,310 49.9	10 0.4
	北陸・東海	1,541 100.0	827 53.7	702 45.6	12 0.8
	近畿	1,199 100.0	568 47.4	625 52.1	6 0.5
	中国・四国	857 100.0	454 53.0	400 46.7	3 0.4
	九州・沖縄	1,114 100.0	640 57.5	471 42.3	3 0.3
	無回答	83 100.0	14 16.9	7 8.4	62 74.7
問6 パート・有期社員 の雇用状況	雇用している	6,877 100.0	3,249 47.2	3,538 51.4	90 1.3
	雇用していない	2,148 100.0	1,497 69.7	635 29.6	16 0.7
	無回答	2 100.0	— —	2 100.0	— —
問7 パート・有期社員 の人数割合別	25%未満	3,307 100.0	1,640 49.6	1,619 49.0	48 1.5
	25%以上50%未満	1,830 100.0	869 47.5	941 51.4	20 1.1
	50%以上75%未満	1,038 100.0	426 41.0	599 57.7	13 1.3
	75%以上	443 100.0	179 40.4	260 58.7	4 0.9
	無回答	259 100.0	135 52.1	119 45.9	5 1.9
	業種×規模・ 復元集計	494,196 100.0	257,491 52.1	234,298 47.4	2,407 0.5
業種×規模・ 復元集計	いわゆる中小企業	391,154 100.0	214,616 54.9	174,621 44.6	1,917 0.5
	いわゆる大企業	21,268 100.0	3,119 14.7	18,113 85.2	36 0.2
	無回答	81,774 100.0	39,757 48.6	41,564 50.8	454 0.6

問3. 主たる業種は何ですか（1つに○）。

		全 有 効 回 答 企 業 計	鉱 業 採 石 業 砂 利 採 取 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 郵 便 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 業 保 険 業	不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 サ ー ビ ス 業 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	教 育 学 習 支 援 業	医 療 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業 （ 郵 便 局 ・ 協 同 組 合 な ど ）	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	そ の 他	無 回 答	サ ー ビ ス 業 計	
	総計	9,027 100.0	25 0.3	1,219 13.5	1,753 19.4	95 1.1	207 2.3	487 5.4	1,406 15.6	62 0.7	136 1.5	209 2.3	468 5.2	191 2.1	359 4.0	1,620 17.9	29 0.3	757 8.4	4 0.0	-	1,654 18.3	
問4 常用雇用者 の規模別	50人以下	6,653 100.0	22 0.3	1,094 16.4	1,343 20.2	82 1.2	150 2.3	359 5.4	1,049 15.8	35 0.5	109 1.6	177 2.7	272 4.1	125 1.9	233 3.5	1,042 15.7	8 0.1	549 8.3	4 0.1	-	1,131 17.0	
	51人以上100人以下	1,167 100.0	1 0.1	74 6.3	227 19.5	8 0.7	29 2.5	54 4.6	180 15.4	8 0.7	10 0.9	18 1.5	88 7.5	31 2.7	67 5.7	279 23.9	5 0.4	88 7.5	-	-	230 19.7	
	101人以上300人以下	807 100.0	1 0.1	35 4.3	128 15.9	2 0.2	19 2.4	52 6.4	108 13.4	11 1.4	13 1.6	8 1.0	69 8.6	23 2.9	36 4.5	222 27.5	6 0.7	74 9.2	-	-	180 22.3	
	301人以上1,000人以下	253 100.0	1 0.4	11 4.3	35 13.8	1 0.4	7 2.8	12 4.7	43 17.0	7 2.8	2 0.8	2 0.8	24 9.5	9 3.6	13 5.1	53 20.9	6 2.4	27 10.7	-	-	68 26.9	
	1,001人以上	77 100.0	-	2 2.6	4 5.2	2 2.6	1 1.3	6 7.8	15 19.5	1 1.3	1 1.3	3 3.9	9 11.7	1 1.3	7 9.1	7 9.1	4 5.2	14 18.2	-	-	31 40.3	
	無回答	70 100.0	-	3 4.3	16 22.9	-	1 1.4	4 5.7	11 15.7	-	1 1.4	1 1.4	6 8.6	2 2.9	3 4.3	17 24.3	-	5 7.1	-	-	14 20.0	
	300人以下計 （中小規模企業）	8,627 100.0	24 0.3	1,203 13.9	1,698 19.7	92 1.1	198 2.3	465 5.4	1,337 15.5	54 0.6	132 1.5	203 2.4	429 5.0	179 2.1	336 3.9	1,543 17.9	19 0.2	711 8.2	4 0.0	-	1,541 17.9	
	301人以上計 （大規模企業）	330 100.0	1 0.3	13 3.9	39 11.8	3 0.9	8 2.4	18 5.5	58 17.6	8 2.4	3 0.9	5 1.5	33 10.0	10 3.0	20 6.1	60 18.2	10 3.0	41 12.4	-	-	99 30.0	
	問1 所在地 （地域・都府県・ ブロック別）	北海道・東北	1,607 100.0	6 0.4	305 19.0	218 13.6	17 1.1	19 1.2	81 5.0	219 13.6	5 0.3	15 0.9	30 1.9	95 5.9	31 1.9	76 4.7	353 22.0	4 0.2	132 8.2	1 0.1	-	292 18.2
		関東	2,626 100.0	8 0.3	317 12.1	493 18.8	21 0.8	115 4.4	146 5.6	409 15.6	34 1.3	55 2.1	77 2.9	133 5.1	52 2.0	61 2.3	427 16.3	8 0.3	269 10.2	1 0.0	-	539 20.5
北陸・東海		1,541 100.0	2 0.1	198 12.8	423 27.4	13 0.8	24 1.6	69 4.5	287 18.6	6 0.4	18 1.2	27 1.8	89 5.8	30 1.9	71 4.6	159 10.3	5 0.3	120 7.8	-	-	271 17.6	
近畿		1,199 100.0	2 0.2	102 8.5	317 26.4	11 0.9	25 2.1	69 5.8	181 15.1	6 0.5	23 1.9	36 3.0	43 3.6	27 2.3	21 1.8	236 19.7	2 0.2	98 8.2	-	-	206 17.2	
中国・四国		857 100.0	2 0.2	139 16.2	148 17.3	11 1.3	10 1.2	55 6.4	149 17.4	7 0.8	10 1.2	17 2.0	48 5.6									

問4. 常用雇用者※の人数規模はどれくらいですか（1つに○）。

※貴社が直接雇用している、すべての労働者（「契約期間が1ヶ月未満」の者は除く）の合計。なお、人材派遣会社の場合は、貴社が直接雇用し他社に派遣している労働者も含めてください。

		全 有 効 回 答 企 業 計	1 0 人 以 下	1 1 人 以 上 5 0 人 以 下	5 1 人 以 上 1 0 0 人 以 下	1 0 1 人 以 上 3 0 0 人 以 下	3 0 1 人 以 上 5 0 0 人 以 上	1 0 0 1 人 以 上	無 回 答	3 0 0 人 以 下 （ 中 小 規 模 企 業 ）	3 0 1 人 以 上 （ 大 規 模 企 業 ）
	総計	n 9,027 100.0	1,200 13.3	5,453 60.4	1,167 12.9	807 8.9	253 2.8	77 0.9	70 0.8	8,627 95.6	330 3.7
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25 100.0	5 20.0	17 68.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	-	-	24 96.0	1 4.0
	建設業	1,219 100.0	249 20.4	845 69.3	74 6.1	35 2.9	11 0.9	2 0.2	3 0.2	1,203 98.7	13 1.1
	製造業	1,753 100.0	216 12.3	1,127 64.3	227 12.9	128 7.3	35 2.0	4 0.2	16 0.9	1,698 96.9	39 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	27 28.4	55 57.9	8 8.4	2 2.1	1 1.1	2 2.1	-	92 96.8	3 3.2
	情報通信業	207 100.0	27 13.0	123 59.4	29 14.0	19 9.2	7 3.4	1 0.5	1 0.5	198 95.7	8 3.9
	運輸業、郵便業	487 100.0	48 9.9	311 63.9	54 11.1	52 10.7	12 2.5	6 1.2	4 0.8	465 95.5	18 3.7
	卸売業、小売業	1,406 100.0	203 14.4	846 60.2	180 12.8	108 7.7	43 3.1	15 1.1	11 0.8	1,337 95.1	58 4.1
	金融業、保険業	62 100.0	8 12.9	27 43.5	8 12.9	11 17.7	7 11.3	1 1.6	-	54 87.1	8 12.9
	不動産業、物品賃貸業	136 100.0	33 24.3	76 55.9	10 7.4	13 9.6	2 1.5	1 0.7	1 0.7	132 97.1	3 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	209 100.0	44 21.1	133 63.6	18 8.6	8 3.8	2 1.0	3 1.4	1 0.5	203 97.1	5 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	468 100.0	42 9.0	230 49.1	88 18.8	69 14.7	24 5.1	9 1.9	6 1.3	429 91.7	33 7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	191 100.0	21 11.0	104 54.5	31 16.2	23 12.0	9 4.7	1 0.5	2 1.0	179 93.7	10 5.2
	教育、学習支援業	359 100.0	13 3.6	220 61.3	67 18.7	36 10.0	13 3.6	7 1.9	3 0.8	336 93.6	20 5.6
	医療、福祉	1,620 100.0	132 8.1	910 56.2	279 17.2	222 13.7	53 3.3	7 0.4	17 1.0	1,543 95.2	60 3.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	29 100.0	1 3.4	7 24.1	5 17.2	6 20.7	6 20.7	4 13.8	-	19 65.5	10 34.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	757 100.0	130 17.2	419 55.4	88 11.6	74 9.8	27 3.6	14 1.8	5 0.7	711 93.9	41 5.4
	その他	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	-	4 100.0	-
	サービス業計	1,654 100.0	238 14.4	893 54.0	230 13.9	180 10.9	68 4.1	31 1.9	14 0.8	1,541 93.2	99 6.0
問1 本 社 所 在 地 （ 地 域 ブ ロ ッ ク 別）	北海道・東北	1,607 100.0	210 13.1	1,026 63.8	203 12.6	122 7.6	30 1.9	15 0.9	1 0.1	1,561 97.1	45 2.8
	関東	2,626 100.0	352 13.4	1,518 57.8	350 13.3	271 10.3	94 3.6	35 1.3	6 0.2	2,491 94.9	129 4.9
	北陸・東海	1,541 100.0	230 14.9	941 61.1	196 12.7	128 8.3	38 2.5	7 0.5	1 0.1	1,495 97.0	45 2.9
	近畿	1,199 100.0	149 12.4	729 60.8	153 12.8	118 9.8	41 3.4	8 0.7	1 0.1	1,149 95.8	49 4.1
	中国・四国	857 100.0	122 14.2	533 62.2	104 12.1	70 8.2	21 2.5	6 0.7	1 0.1	829 96.7	27 3.2
	九州・沖縄	1,114 100.0	132 11.8	691 62.0	160 14.4	97 8.7	28 2.5	6 0.5	-	1,080 96.9	34 3.1
	無回答	83 100.0	5 6.0	15 18.1	1 1.2	1 1.2	1 1.2	-	60 72.3	22 26.5	1 1.2
問2 事 業 所 数 別	1ヶ所（本社のみ）	4,746 100.0	953 20.1	3,280 69.1	336 7.1	148 3.1	19 0.4	3 0.1	7 0.1	4,717 99.4	22 0.5
	2ヶ所以上	4,175 100.0	242 5.8	2,140 51.3	829 19.9	655 15.7	232 5.6	74 1.8	3 0.1	3,866 92.6	306 7.3
	無回答	106 100.0	5 4.7	33 31.1	2 1.9	4 3.8	2 1.9	-	60 56.6	44 41.5	2 1.9
問6 パ ー ト ・ 有 期 社 員 の 雇 用 状 況	雇用している	6,877 100.0	564 8.2	4,063 59.1	1,081 15.7	780 11.3	250 3.6	77 1.1	62 0.9	6,488 94.3	327 4.8
	雇用していない	2,148 100.0	636 29.6	1,389 64.7	85 4.0	27 1.3	3 0.1	-	8 0.4	2,137 99.5	3 0.1
	無回答	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0	-
問7 パ ー ト ・ 有 期 社 員 の 人 数 割 合 別	25%未満	3,307 100.0	306 9.3	2,041 61.7	466 14.1	346 10.5	93 2.8	25 0.8	30 0.9	3,159 95.5	118 3.6
	25%以上50%未満	1,830 100.0	119 6.5	1,121 61.3	299 16.3	212 11.6	55 3.0	11 0.6	13 0.7	1,751 95.7	66 3.6
	50%以上75%未満	1,038 100.0	68 6.6	572 55.1	191 18.4	130 12.5	52 5.0	16 1.5	9 0.9	961 92.6	68 6.6
	75%以上	443 100.0	42 9.5	180 40.6	92 20.8	69 15.6	36 8.1	21 4.7	3 0.7	383 86.5	57 12.9
	無回答	259 100.0	29 11.2	149 57.5	33 12.7	23 8.9	14 5.4	4 1.5	7 2.7	234 90.3	18 6.9
業 種 × 規 模 ・ 復 元 集 計	計	494,196 100.0	67,264 13.6	310,137 62.8	57,922 11.7	40,939 8.3	13,572 2.7	4,362 0.9	-	476,262 96.4	17,934 3.6
	いわゆる中小企業	391,154 100.0	54,403 13.9	259,373 66.3	47,881 12.2	22,996 5.9	5,196 1.3	1,305 0.3	-	384,654 98.3	6,500 1.7
	いわゆる大企業	21,268 100.0	-	-	937 4.4	11,026 51.8	6,483 30.5	2,823 13.3	-	11,963 56.2	9,306 43.8
	無回答	81,774 100.0	12,861 15.7	50,764 62.1	9,104 11.1	6,917 8.5	1,894 2.3	235 0.3	-	79,646 97.4	2,128 2.6

Ⅱ 同一労働同一賃金ルールへの認知度や対応状況

問5. 「パートタイム・有期雇用労働法」の施行（2020年4月1日）に伴い、同一企業内の正社員とパート・有期社員の間で、基本給や賞与、手当などあらゆる待遇について、不合理な待遇差を設けることを禁止する同一労働同一賃金ルールが規定されました（中小企業は2021年4月1日より適用）。このことを、ご存じですか（1つに〇）。

		全有 効回 答企 業計	知 り 同 じ と い う 内 容 一 を 賃 金	聞 き と う の 内 容 が あ る	内 い 金 と 方 は わ か ら な い が、	ま つ た と く 知 ら な い ・	無 回 答	
総計		9,027 100.0	5,773 64.0	2,835 31.4	242 2.7	177 2.0		
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25 100.0	15 60.0	10 40.0	—	—	—	
	建設業	1,219 100.0	643 52.7	486 39.9	69 5.7	21 1.7	—	
	製造業	1,753 100.0	1,141 65.1	529 30.2	37 2.1	46 2.6	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	52 54.7	36 37.9	7 7.4	—	—	
	情報通信業	207 100.0	164 79.2	34 16.4	3 1.4	6 2.9	—	
	運輸業、郵便業	487 100.0	306 62.8	159 32.6	14 2.9	8 1.6	—	
	卸売業、小売業	1,406 100.0	893 63.5	460 32.7	30 2.1	23 1.6	—	
	金融業、保険業	62 100.0	50 80.6	10 16.1	1 1.6	1 1.6	—	
	不動産業、物品賃貸業	136 100.0	83 61.0	49 36.0	3 2.2	1 0.7	—	
	学術研究・専門・技術サービス業	209 100.0	150 71.8	50 23.9	4 1.9	5 2.4	—	
	宿泊業、飲食サービス業	468 100.0	274 58.5	174 37.2	12 2.6	8 1.7	—	
	生活関連サービス業、娯楽業	191 100.0	127 66.5	58 30.4	3 1.6	3 1.6	—	
	教育、学習支援業	359 100.0	234 65.2	111 30.9	6 1.7	8 2.2	—	
	医療、福祉	1,620 100.0	1,093 67.5	456 28.1	33 2.0	38 2.3	—	
	複合サービス事業 （郵便物、協同組合など）	29 100.0	20 69.0	8 27.6	—	—	3.4	
	サービス業 （他に分類されないもの）	757 100.0	527 69.6	203 26.8	19 2.5	8 1.1	—	
	その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	—	—	—	
	サービス業計		1,654 100.0	1,098 66.4	493 29.8	38 2.3	25 1.5	—
	問4 常用 雇用者 の規模 別	50人以下	6,653 100.0	3,876 58.3	2,461 37.0	222 3.3	94 1.4	—
		51人以上100人以下	1,167 100.0	896 76.8	240 20.6	13 1.1	18 1.5	—
101人以上300人以下		807 100.0	686 85.0	114 14.1	5 0.6	2 0.2	—	
301人以上1,000人以下		253 100.0	237 93.7	13 5.1	—	3 1.2	—	
1,001人以上		77 100.0	72 93.5	4 5.2	—	1 1.3	—	
無回答		70 100.0	6 8.6	3 4.3	2 2.9	2 84.3	—	
300人以下計 （中小規模企業）		8,627 100.0	5,458 63.3	2,815 32.6	240 2.8	114 1.3	—	
301人以上計 （大規模企業）		330 100.0	309 93.6	17 5.2	—	4 1.2	—	
問1 本社所在地 地域・ ブロック別		北海道・東北	1,607 100.0	1,012 63.0	520 32.4	48 3.0	27 1.7	—
		関東	2,626 100.0	1,760 67.0	758 28.9	73 2.8	35 1.3	—
		北陸・東海	1,541 100.0	962 62.4	514 33.4	44 2.9	21 1.4	—
		近畿	1,199 100.0	783 65.3	379 31.6	26 2.2	11 0.9	—
	中国・四国	857 100.0	540 63.0	286 33.4	19 2.2	12 1.4	—	
	九州・沖縄	1,114 100.0	700 62.8	371 33.3	31 2.8	11 1.1	—	
	無回答	83 100.0	16 19.3	7 8.4	1 1.2	1 71.1	—	
	問2 事業所数 別	1ヶ所（本社のみ）	4,746 100.0	2,840 59.8	1,684 35.5	154 3.2	68 1.4	—
		2ヶ所以上	4,175 100.0	2,900 69.5	1,140 27.3	86 2.1	49 1.2	—
		無回答	106 100.0	33 31.1	11 10.4	2 1.9	60 56.6	—
	問5 国内・海外の事業所の有無別	雇用している	6,871 100.0	4,599 66.9	1,989 28.9	144 2.1	145 2.1	—
		雇用していない	2,148 100.0	1,172 54.6	846 39.4	98 4.6	32 1.5	—
無回答		2 100.0	2 100.0	—	—	—	—	
問7 パート・ アルバイト と正社員 の人数 割合別	25%未満	3,307 100.0	2,241 67.8	923 27.9	73 2.2	70 2.1	—	
	25%以上50%未満	1,830 100.0	1,206 65.9	554 30.3	34 1.9	36 2.0	—	
	50%以上75%未満	1,038 100.0	697 67.1	305 29.4	—	22 2.1	—	
	75%以上	443 100.0	295 66.6	130 29.3	12 2.7	6 1.4	—	
	無回答	259 100.0	160 61.8	77 29.7	11 4.2	11 4.2	—	
	計	494,196 100.0	316,499 64.0	158,613 32.1	12,686 2.6	6,399 1.3	—	
業種×規模・ 業種× 復元集計	いわゆる中小企業	391,154 100.0	243,809 62.3	130,842 33.5	10,931 2.8	5,572 1.4	—	
	いわゆる大企業	21,268 100.0	19,403 91.2	1,592 7.5	72 0.3	201 0.9	—	
	無回答	81,774 100.0	53,286 65.2	26,180 32.0	1,683 2.1	626 0.8	—	

問6. 2020年10月1日現在で、貴社はパート・有期社員（定年後の再雇用者も含む）を雇用していますか（1つに○）。

	全 有 効 回 答 企 業 計	雇 用 し て い る	雇 用 し て い な い	無 回 答
総計	9,027 100.0	6,877 76.2	2,148 23.8	2 0.0
同3 主たる業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	25 100.0	21 84.0	4 16.0	-
建設業	1,219 100.0	578 47.4	641 52.6	-
製造業	1,753 100.0	1,349 77.0	404 23.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	58 61.1	37 38.9	-
情報通信業	207 100.0	136 65.7	71 34.3	-
運輸業、郵便業	487 100.0	298 61.2	189 38.8	-
卸売業、小売業	1,406 100.0	1,091 77.6	314 22.3	1 0.1
金融業、保険業	62 100.0	48 77.4	14 22.6	-
不動産業、物品賃貸業	136 100.0	92 67.6	44 32.4	-
学術研究、専門・ 技術サービス業	209 100.0	126 60.3	83 39.7	-
宿泊業、飲食サービス業	468 100.0	440 94.0	28 6.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	191 100.0	166 86.9	25 13.1	-
教育、学習支援業	359 100.0	340 94.7	19 5.3	-
医療、福祉	1,620 100.0	1,536 94.8	83 5.1	1 0.1
複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	29 100.0	24 82.8	5 17.2	-
サービス業 （他に分類されないもの）	757 100.0	574 75.8	183 24.2	-
その他	4 100.0	-	4 100.0	-
サービス業計	1,654 100.0	1,330 80.4	324 19.6	-
同4 常用 雇用 者の 規模別				
50人以下	6,653 100.0	4,627 69.5	2,025 30.4	1 0.0
51人以上100人以下	1,167 100.0	1,081 92.6	85 7.3	1 0.1
101人以上300人以下	807 100.0	780 96.7	27 3.3	-
301人以上1,000人以下	253 100.0	250 98.8	3 1.2	-
1,001人以上	77 100.0	77 100.0	-	-
無回答	70 100.0	62 88.6	8 11.4	-
300人以下計 （中小規模企業）	8,627 100.0	6,488 75.2	2,137 24.8	2 0.0
301人以上計 （大規模企業）	330 100.0	327 99.1	3 0.9	-
同1 本 社 所 在 地 域 別 （ブロック別）				
北海道・東北	1,607 100.0	1,187 73.9	419 26.1	1 0.1
関東	2,626 100.0	1,961 74.7	665 25.3	-
北陸・東海	1,541 100.0	1,220 79.2	321 20.8	-
近畿	1,199 100.0	926 77.2	272 22.7	1 0.1
中国・四国	857 100.0	640 74.7	217 25.3	-
九州・沖縄	1,114 100.0	871 78.2	243 21.8	-
無回答	83 100.0	72 86.7	11 13.3	-
同2 事 業 所 数 別				
1ヶ所（本社のみ）	4,746 100.0	3,249 68.5	1,497 31.5	-
2ヶ所以上	4,175 100.0	3,538 84.7	635 15.2	2 0.0
無回答	106 100.0	90 84.9	16 15.1	-
同7 パ ー ト ・ 有 期 社 員 の 人 数 割 合 別				
25%未満	3,307 100.0	3,307 100.0	-	-
25%以上50%未満	1,830 100.0	1,830 100.0	-	-
50%以上75%未満	1,038 100.0	1,038 100.0	-	-
75%以上	443 100.0	443 100.0	-	-
無回答	259 100.0	259 100.0	-	-
業 種 × 規 模 ・ 役 元 集 計				
計	494,196 100.0	376,716 76.2	117,375 23.8	105 0.0
いわゆる中小企業	391,154 100.0	294,452 75.3	96,643 24.7	58 0.0
いわゆる大企業	21,268 100.0	21,176 99.6	93 0.4	-
無回答	81,774 100.0	61,088 74.7	20,639 25.2	47 0.1

常用雇用者に占めるパート・有期社員の割合（１つに○）

		雇 用 バ ー シ ト ・ 有 期 企 業 員 計	2 5 % 未 満	2 5 % 以 上 5 0 % 未 満	5 0 % 以 上 7 5 % 未 満	7 5 % 以 上	無 回 答	
	総計	6,877 100.0	3,307 48.1	1,830 26.6	1,038 15.1	443 6.4	259 3.8	
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	16 76.2	4 19.0	1 4.8	－ －	－ －	
	建設業	578 100.0	443 76.6	76 13.1	16 2.8	9 1.6	34 5.9	
	製造業	1,349 100.0	822 60.9	325 24.1	117 8.7	44 3.3	44 3.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	49 84.5	8 13.8	－ －	－ －	1 1.7	
	情報通信業	136 100.0	100 73.5	21 15.4	6 4.4	3 2.2	6 4.4	
	運輸業、郵便業	298 100.0	207 69.5	46 15.4	23 7.7	9 3.0	13 4.4	
	卸売業、小売業	1,091 100.0	603 55.3	237 21.7	141 12.9	74 6.8	36 3.3	
	金融業、保険業	48 100.0	36 75.0	8 16.7	2 4.2	2 4.2	－ －	
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	56 60.9	17 18.5	8 8.7	9 9.8	2 2.2	
	学術研究、専門・ 技術サービス業	126 100.0	91 72.2	22 17.5	11 8.7	－ －	2 1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	440 100.0	56 12.7	113 25.7	150 34.1	102 23.2	19 4.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	166 100.0	47 28.3	45 27.1	50 30.1	17 10.2	7 4.2	
	教育、学習支援業	340 100.0	76 22.4	154 45.3	75 22.1	22 6.5	13 3.8	
	医療、福祉	1,536 100.0	458 29.8	608 39.6	337 21.9	73 4.8	60 3.9	
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	24 100.0	11 45.8	6 25.0	4 16.7	1 4.2	2 8.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	574 100.0	236 41.1	140 24.4	97 16.9	78 13.6	23 4.0	
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
		サービス業計	1,330 100.0	441 33.2	326 24.5	312 23.5	198 14.9	53 4.0
	問4 常用雇 用者の 規模別	50人以下	4,627 100.0	2,347 50.7	1,240 26.8	640 13.8	222 4.8	178 3.8
		51人以上100人以下	1,081 100.0	466 43.1	299 27.7	191 17.7	92 8.5	33 3.1
		101人以上300人以下	780 100.0	346 44.4	212 27.2	130 16.7	69 8.8	23 2.9
		301人以上1,000人以下	250 100.0	93 37.2	55 22.0	52 20.8	36 14.4	14 5.6
		1,001人以上	77 100.0	25 32.5	11 14.3	16 20.8	21 27.3	4 5.2
		無回答	62 100.0	30 48.4	13 21.0	9 14.5	3 4.8	7 11.3
300人以下計 (中小規模企業)		6,488 100.0	3,159 48.7	1,751 27.0	961 14.8	383 5.9	234 3.6	
301人以上計 (大規模企業)		327 100.0	118 36.1	66 20.2	68 20.8	57 17.4	18 5.5	
問1 本 社 所 在 地 (地 域 ブ ロ ッ ク 別)		北海道・東北	1,187 100.0	574 48.4	334 28.1	159 13.4	75 6.3	45 3.8
		関東	1,961 100.0	968 49.4	471 24.0	301 15.3	147 7.5	74 3.8
	北陸・東海	1,220 100.0	613 50.2	329 27.0	164 13.4	73 6.0	41 3.4	
	近畿	926 100.0	445 48.1	230 24.8	155 16.7	67 7.2	29 3.1	
	中国・四国	640 100.0	315 49.2	177 27.7	93 14.5	30 4.7	25 3.9	
	九州・沖縄	871 100.0	353 40.5	277 31.8	156 17.9	48 5.5	37 4.2	
	無回答	72 100.0	39 54.2	12 16.7	10 13.9	3 4.2	8 11.1	
	問2 事業所数別	1ヶ所(本社のみ)	3,249 100.0	1,640 50.5	869 26.7	426 13.1	179 5.5	135 4.2
		2ヶ所以上	3,538 100.0	1,619 45.8	941 26.6	599 16.9	260 7.3	119 3.4
	業種×規模・ 復元集計	無回答	90 100.0	48 53.3	20 22.2	13 14.4	4 4.4	5 5.6
計		376,716 100.0	183,429 48.7	96,968 25.7	58,171 15.4	24,277 6.4	13,871 3.7	
いわゆる中小企業		294,452 100.0	147,077 49.9	76,832 26.1	43,158 14.7	17,203 5.8	10,182 3.5	
いわゆる大企業		21,176 100.0	9,490 44.8	5,970 28.2	3,430 16.2	1,437 6.8	849 4.0	
	無回答	61,088 100.0	26,862 44.0	14,165 23.2	11,584 19.0	5,637 9.2	2,841 4.7	

問 8. 不合理な待遇差を設けることを禁止する、同一労働同一賃金ルールへの対応状況（雇用管理の見直し状況）を教えてください（1つに○）。

	雇 用 バ ラ エ テ ー 有 限 公 司 員 計 を	必 要 な 見 直 し を 行 っ た ・ 行 っ て い る ・ 検 討 中 計	行 っ た ・ 行 っ て い る ・ 検 討 中 計 （ 対 応 し て い る ）	行 っ た ・ 行 っ て い る ・ 検 討 中 計 （ 対 応 し て い る ）	行 っ た ・ 行 っ て い る ・ 検 討 中 計 （ 対 応 し て い る ）	未 対 応 ・ 方 針 は な い	の 後 に 必 要 な 見 直 し を 行 っ た ・ 行 っ て い る ・ 検 討 中 計 （ 対 応 し て い る ）	無 回 答
総計	6,877 100.0	3,152 45.8	1,022 14.9	790 11.5	1,340 19.5	1,336 19.4	2,345 34.1	44 0.6
問3 主たる業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	7 33.3	3 14.3	2 9.5	2 9.5	5 23.8	9 42.9	-
建設業	578 100.0	205 35.5	90 15.6	34 5.9	81 14.0	101 17.5	267 46.2	5 0.9
製造業	1,349 100.0	579 42.9	185 13.7	148 11.0	246 18.2	257 19.1	503 37.3	10 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	22 37.9	12 20.7	2 3.4	8 13.8	8 13.8	27 46.6	1 1.7
情報通信業	136 100.0	64 47.1	35 25.7	17 12.5	12 8.8	18 13.2	54 39.7	-
運輸業、郵便業	298 100.0	118 39.6	46 15.4	27 9.1	45 15.1	53 17.8	123 41.3	4 1.3
卸売業、小売業	1,091 100.0	480 44.0	160 14.7	102 9.3	218 20.0	225 20.6	379 34.7	7 0.6
金融業、保険業	48 100.0	24 50.0	10 20.8	6 12.5	8 16.7	5 10.4	19 39.6	-
不動産業、物品賃貸業	92 100.0	39 42.4	10 10.9	13 14.1	16 17.4	29 31.5	24 26.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	54 42.9	22 17.5	14 11.1	18 14.3	21 16.7	50 39.7	1 0.8
宿泊業、飲食サービス業	440 100.0	208 47.3	38 8.6	62 14.1	108 24.5	123 28.0	107 24.3	2 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	166 100.0	80 48.2	26 15.7	18 10.8	36 21.7	31 18.7	53 31.9	2 1.2
教育、学習支援業	340 100.0	160 47.1	47 13.8	44 12.9	69 20.3	73 21.5	106 31.2	1 0.3
医療、福祉	1,536 100.0	814 53.0	238 15.5	223 14.5	353 23.0	289 18.8	425 27.7	8 0.5
複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	14 58.3	6 25.0	4 16.7	4 16.7	3 12.5	7 29.2	-
サービス業 （他に分類されないもの）	574 100.0	284 49.5	94 16.4	74 12.9	116 20.2	95 16.6	192 33.4	3 0.5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業計	1,330 100.0	640 48.1	186 14.0	172 12.9	282 21.2	273 20.5	409 30.8	8 0.6
問4 常用雇用者の規模別								
50人以下	4,627 100.0	1,792 38.7	650 14.0	401 8.7	741 16.0	988 21.4	1,810 39.1	37 0.8
51人以上100人以下	1,081 100.0	581 53.7	128 11.8	148 13.7	305 28.2	195 18.0	302 27.9	3 0.3
101人以上300人以下	780 100.0	492 63.1	136 17.4	152 19.5	204 26.2	120 15.4	167 21.4	1 0.1
301人以上1,000人以下	250 100.0	191 76.4	66 26.4	54 21.6	71 28.4	19 7.6	40 16.0	-
1,001人以上	77 100.0	61 79.2	24 31.2	24 31.2	13 16.9	2 2.6	14 18.2	-
無回答	62 100.0	35 56.5	18 29.0	11 17.7	6 9.7	12 19.4	12 19.4	3 4.8
300人以下計 （中小規模企業）	6,488 100.0	2,865 44.2	914 14.1	701 10.8	1,250 19.3	1,303 20.1	2,279 35.1	41 0.6
301人以上計 （大規模企業）	327 100.0	252 77.1	90 27.5	78 23.9	84 25.7	21 6.4	54 16.5	-
問1 本所在地の地域ブロック別								
北海道・東北	1,187 100.0	565 47.6	181 15.2	131 11.0	253 21.3	244 20.6	377 31.8	1 0.1
関東	1,961 100.0	894 45.6	304 15.5	229 11.7	361 18.4	352 18.0	702 35.8	13 0.7
北陸・東海	1,220 100.0	535 43.9	155 12.7	150 12.3	230 18.9	238 19.5	436 35.7	11 0.9
近畿	926 100.0	393 42.4	139 15.0	86 9.3	168 18.1	172 18.6	356 38.4	5 0.5
中国・四国	640 100.0	284 44.4	92 14.4	58 9.1	134 20.9	132 20.6	221 34.5	3 0.5
九州・沖縄	871 100.0	441 50.6	132 15.2	124 14.2	185 21.2	186 21.4	236 27.1	8 0.9
無回答	72 100.0	40 55.6	19 26.4	12 16.7	9 12.5	12 16.7	17 23.6	3 4.2
問2 事業所数別								
1ヶ所（本社のみ）	3,249 100.0	1,330 40.9	479 14.7	305 9.4	546 16.8	649 20.0	1,249 38.4	21 0.6
2ヶ所以上	3,538 100.0	1,775 50.2	525 14.8	470 13.3	780 22.0	669 18.9	1,074 30.4	20 0.6
無回答	90 100.0	47 52.2	18 20.0	15 16.7	14 15.6	18 20.0	22 24.4	3 3.3
問7 パート・有期社員の人件費割合別								
25%未満	3,307 100.0	1,318 39.9	533 16.1	284 8.6	501 15.1	595 18.0	1,373 41.5	21 0.6
25%以上50%未満	1,830 100.0	912 49.8	245 13.4	257 14.0	410 22.4	409 22.3	500 27.3	9 0.5
50%以上75%未満	1,038 100.0	565 54.4	137 13.2	166 16.0	262 25.2	212 20.4	257 24.8	4 0.4
75%以上	443 100.0	223 50.3	68 15.3	55 12.4	100 22.6	76 17.2	141 31.8	3 0.7
無回答	259 100.0	134 51.7	39 15.1	28 10.8	67 25.9	44 17.0	74 28.6	7 2.7
業種・規模・従業員集計	376,716 100.0	169,858 45.1	54,877 14.6	41,415 11.0	73,566 19.5	75,160 20.0	129,327 34.3	2,371 0.6
いわゆる小企業	294,452 100.0	127,741 43.4	38,955 13.2	30,399 10.3	58,386 19.8	60,600 20.6	104,193 35.4	1,918 0.7
いわゆる大企業	21,176 100.0	14,860 70.2	6,405 30.2	3,940 18.6	4,515 21.3	1,993 9.4	4,287 20.2	36 0.2
無回答	61,088 100.0	27,257 44.6	9,516 15.6	7,076 11.6	10,665 17.5	12,567 20.6	20,847 34.1	416 0.7

問 9. 同一労働同一賃金ルールへの対応が完了するまでに、どれくらいの期間がかかりましたか（1つに○）。

		行 既 つ に 必 要 な 見 直 し を 企 業	6 ヶ 月 未 満	6 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上	無 回 答
総計		1,022 100.0	619 60.6	245 24.0	77 7.5	27 2.6	54 5.3
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	建設業	90 100.0	67 74.4	12 13.3	3 3.3	1 1.1	7 7.8
	製造業	185 100.0	120 64.9	36 19.5	7 3.8	6 3.2	16 8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	-	-	1 8.3
	情報通信業	35 100.0	21 60.0	12 34.3	1 2.9	-	1 2.9
	運輸業、郵便業	46 100.0	32 69.6	10 21.7	2 4.3	-	2 4.3
	卸売業、小売業	160 100.0	105 65.6	30 18.8	15 9.4	3 1.9	7 4.4
	金融業、保険業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	-
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	-	-	1 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	17 77.3	3 13.6	2 9.1	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	38 100.0	27 71.1	7 18.4	3 7.9	-	1 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	15 57.7	8 30.8	1 3.8	1 3.8	1 3.8
	教育、学習支援業	47 100.0	19 40.4	15 31.9	8 17.0	5 10.6	-
	医療、福祉	238 100.0	123 51.7	75 31.5	24 10.1	7 2.9	9 3.8
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	94 100.0	51 54.3	24 25.5	9 9.6	2 2.1	8 8.5
	その他	-	-	-	-	-	-
	サービス業計	186 100.0	113 60.8	44 23.7	16 8.6	3 1.6	10 5.4
問4 常用雇用者の規模別	50人以下	650 100.0	451 69.4	111 17.1	31 4.8	15 2.3	42 6.5
	51人以上100人以下	128 100.0	63 49.2	44 34.4	12 9.4	2 1.6	7 5.5
	101人以上300人以下	136 100.0	59 43.4	54 39.7	17 12.5	4 2.9	2 1.5
	301人以上1,000人以下	66 100.0	26 39.4	27 40.9	9 13.6	4 6.1	-
	1,001人以上	24 100.0	5 20.8	8 33.3	7 29.2	2 8.3	2 8.3
	無回答	18 100.0	15 83.3	1 5.6	1 5.6	-	1 5.6
	300人以下計 (中小規模企業)	914 100.0	573 62.7	209 22.9	60 6.6	21 2.3	51 5.6
	301人以上計 (大規模企業)	90 100.0	31 34.4	35 38.9	16 17.8	6 6.7	2 2.2
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	181 100.0	105 58.0	41 22.7	17 9.4	5 2.8	13 7.2
	関東	304 100.0	181 59.5	81 26.6	22 7.2	5 1.6	15 4.9
	北陸・東海	155 100.0	103 66.5	31 20.0	9 5.8	5 3.2	7 4.5
	近畿	139 100.0	84 60.4	33 23.7	12 8.6	5 3.6	5 3.6
	中国・四国	92 100.0	49 53.3	26 28.3	8 8.7	1 1.1	8 8.7
	九州・沖縄	132 100.0	82 62.1	31 23.5	8 6.1	6 4.5	5 3.8
	無回答	19 100.0	15 78.9	2 10.5	1 5.3	-	1 5.3
問2 事業所数別	1ヶ所（本社のみ）	479 100.0	314 65.6	97 20.3	30 6.3	10 2.1	28 5.8
	2ヶ所以上	525 100.0	290 55.2	147 28.0	46 8.8	17 3.2	25 4.8
	無回答	18 100.0	15 83.3	1 5.6	1 5.6	-	1 5.6
問7 パート・有期社員の入食割合別	25%未満	533 100.0	352 66.0	113 21.2	33 6.2	9 1.7	26 4.9
	25%以上50%未満	245 100.0	136 55.5	67 27.3	18 7.3	9 3.7	15 6.1
	50%以上75%未満	137 100.0	77 56.2	31 22.6	16 11.7	7 5.1	6 4.4
	75%以上	68 100.0	27 39.7	28 41.2	7 10.3	2 2.9	4 5.9
	無回答	39 100.0	27 69.2	6 15.4	3 7.7	-	3 7.7
	計	54,877 100.0	33,604 61.2	12,933 23.6	3,986 7.3	1,553 2.8	2,800 5.1
業種×規模・複元集計	いわゆる中小企業	38,955 100.0	25,590 65.7	8,386 21.5	2,080 5.3	862 2.2	2,037 5.2
	いわゆる大企業	6,405 100.0	2,315 36.1	2,317 36.2	1,209 18.9	450 7.0	115 1.8
業種×規模・複元集計	無回答	9,516 100.0	5,699 59.9	2,231 23.4	697 7.3	242 2.5	648 6.8

問10. 同一労働同一賃金ルールに対応するため、どのような見直しを行いましたか（行いますか）（該当すべてに○）。

		行っている見直しを行った企業計	待遇の見直しを行った（見直す） 計 （このうち、同一事業と職務・人材活用との見直しを別個の取扱いとし、禁止義務は除外する。）	正社員以外のパート・有期社員等への待遇差を見直し（合理的な理由あり） 禁止義務あり（見直す）	左記以外でのパート・有期社員等の待遇差を見直し（合理的な理由あり） 禁止義務なし（見直す）	正社員の待遇の見直し（引下げ等）	正社員・有期社員等の導入・拡大や転換の促進などによる見直し	正社員・有期社員等の待遇差の解消・縮小（一時的なものを含む）	正社員・有期社員等の待遇差の解消・縮小（一時的なものを含む）	正社員・有期社員等の待遇差の解消・縮小（一時的なものを含む）	正社員・有期社員等の待遇差の解消・縮小（一時的なものを含む）	正社員・有期社員等の待遇差の解消・縮小（一時的なものを含む）	正社員・有期社員等の待遇差の解消・縮小（一時的なものを含む）	正社員・有期社員等の待遇差の解消・縮小（一時的なものを含む）	正社員・有期社員等の待遇差の解消・縮小（一時的なものを含む）	就業規則や労使協定の改定	その他	具体的な内容が検討中	無回答
	総計	n %	3,152 100.0	1,765 56.0	593 18.8	1,351 42.9	193 6.1	402 12.8	32 1.0	610 19.4	54 1.7	336 10.7	537 17.0	159 5.0	587 18.6	11 0.3	260 8.2	274 8.7	
問3 主たる業種別	鉱産、採石業、砂利採取業	7 100.0	5 3 3 1	-	-	-	-	-	-	-	-	2 -	-	-	1 -	-	-	-	
	建設業	205 100.0	112 54.6	35 17.1	86 42.0	11 5.4	13 6.3	1 0.5	17 8.3	5 2.4	14 6.8	35 17.1	6 2.9	33 16.1	1 0.5	17 8.3	22 10.7		
	製造業	579 100.0	307 53.0	105 18.1	222 38.3	35 6.0	61 10.5	12 2.1	109 18.8	19 3.3	60 10.4	101 17.4	24 4.1	86 14.9	7 0.7	55 9.5	55 8.8		
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	13 59.1	5 22.7	9 40.9	1 4.5	2 9.1	-	1 4.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1	2 4.5	1 18.2	-	3 13.6	3 13.6		
	情報通信業	64 100.0	45 70.3	14 21.9	38 59.4	4 6.3	7 10.9	-	12 18.8	1 1.6	6 9.4	14 21.9	4 6.3	19 29.7	-	2 3.1	3 3.1		
	運輸業、郵便業	118 100.0	74 62.7	27 22.9	52 44.1	10 8.5	4 3.4	3 2.5	15 12.7	3 2.5	8 6.8	15 12.7	2 1.7	14 11.9	-	12 10.2	14 11.9		
	卸売業、小売業	480 100.0	245 51.0	70 14.6	191 39.8	28 5.8	66 13.8	7 1.5	96 20.0	7 1.5	61 12.7	76 15.8	19 4.0	82 17.1	-	36 7.5	55 11.5		
	金融業、保険業	24 100.0	17 70.8	5 20.8	15 62.5	1 4.2	4 16.7	-	3 12.5	-	5 20.8	4 16.7	-	8 33.3	-	3 12.5	-		
	不動産業、物品賃貸業	39 100.0	20 51.3	7 17.9	16 41.0	-	7 17.9	-	10 25.6	2 5.1	6 15.4	8 20.5	7 17.9	13 33.3	-	2 5.1	10 10.3		
	学術研究・専門・技術サービス業	54 100.0	36 66.7	14 25.9	25 46.3	2 3.7	6 11.1	6 1.9	10 18.5	3 5.6	7 13.0	10 18.5	4 7.4	13 24.1	-	3 5.6	5 9.3		
	宿泊業、飲食サービス業	208 100.0	105 50.5	46 22.1	79 38.0	20 9.6	41 19.7	4 1.9	50 24.0	1 0.5	37 17.8	43 20.7	19 9.1	48 23.1	1 0.5	16 7.7	14 6.7		
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	41 51.3	9 11.3	31 38.8	4 5.0	5 6.3	-	18 22.5	2 2.5	12 15.0	15 18.8	4 5.0	15 18.8	-	5 6.3	6 6.3		
	教育、学習支援業	160 100.0	95 59.4	34 21.3	76 47.5	7 4.4	17 10.6	-	34 21.3	1 0.6	16 10.0	28 17.5	10 6.3	33 20.6	-	15 9.4	9 5.6		
	医療、福祉	814 100.0	476 58.5	163 20.0	373 45.8	46 5.7	134 16.5	2 0.2	172 21.1	5 0.6	75 9.2	135 16.6	44 5.4	155 19.0	4 0.5	71 8.7	73 6.7		
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	9 64.3	3 21.4	7 50.0	3 21.4	1 7.1	-	3 21.4	-	3 21.4	4 28.6	3 21.4	4 28.6	-	1 7.1	7 7.1		
	サービス業（他に分類されないもの）	284 100.0	165 58.1	53 18.7	128 45.1	20 7.0	34 12.0	2 0.7	60 21.1	4 1.4	23 8.1	47 16.5	12 4.2	59 20.8	1 0.4	19 6.7	26 9.2		
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業計	640 100.0	356 55.6	125 19.5	270 42.2	49 7.7	87 13.6	7 1.1	141 22.0	10 1.6	82 12.8	119 18.6	42 6.6	139 21.7	2 0.3	44 6.9	51 8.0		
問4 常雇雇用者の規模別	５０人以下	1,792 100.0	988 55.1	309 17.2	741 41.4	104 5.8	197 11.0	22 1.2	279 15.6										

	(見直しの 見直しを行った 企業計った	役職手当				業務の危険度や作業環境 に応じた特殊作業手当				交替制勤務等の勤務形態 に応じた特殊勤務手当				精皆勤手当				時間外、深夜・休日労働 に対する手当 (割増率を含む)			
		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員	
		(制度の 新設	増額 や拡充	減額 や縮小	(制度の 廃止	(制度の 新設	増額 や拡充	減額 や縮小	(制度の 廃止	(制度の 新設	増額 や拡充	減額 や縮小	(制度の 廃止	(制度の 新設	増額 や拡充	減額 や縮小	(制度の 廃止	(制度の 新設	増額 や拡充	減額 や縮小	(制度の 廃止
総計	1,765 100.0	86 4.9	132 7.5	55 3.1	33 1.9	47 2.7	92 5.2	20 1.1	39 2.2	40 2.3	82 4.6	18 1.0	37 2.1	55 3.1	69 3.9	22 1.2	72 4.1	88 5.0	257 14.6	41 2.3	11 0.6
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	112 100.0	9 8.0	14 12.5	2 1.8	2 3.6	12 10.7	2 1.8	1 0.9	1 0.9	5 4.5	1 0.9	3 2.7	4 3.6	6 5.4	1 0.9	3 2.7	9 8.0	28 25.0	4 3.6	-
	製造業	307 100.0	15 4.9	21 6.8	9 2.9	8 2.6	12 3.9	2 0.7	8 2.6	10 3.3	17 5.5	6 2.0	7 2.3	27 8.8	20 6.5	4 1.3	18 5.9	20 6.5	44 14.3	4 1.3	4 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 7.7	-	-	-	4 30.8	-	-
	情報通信業	45 100.0	1 2.2	2 4.4	-	2 4.4	-	-	2 4.4	1 2.2	-	-	1 2.2	-	1 2.2	-	2 4.4	3 6.7	-	1 2.2	-
	運輸業、郵便業	74 100.0	1 1.4	4 5.4	5 6.8	5 6.8	1 1.4	2 2.7	4 5.4	-	4 5.4	-	4 5.4	2 2.7	4 5.4	3 4.1	3 6.7	5 6.8	9 12.2	5 6.8	1 1.4
	卸売業、小売業	245 100.0	14 5.7	20 8.2	8 3.3	6 2.4	3 1.6	2 1.2	7 2.9	4 1.6	6 2.4	3 1.2	8 3.3	3 1.2	8 3.3	5 2.0	12 4.9	10 4.1	41 16.7	8 3.3	4 1.6
	金融業、保険業	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.9	-	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	-	-	1 5.0	-	1 5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.0	2 10.0	-	-
	学術研究、専門・ 技術サービス業	36 100.0	2 5.6	-	-	2 5.6	-	-	-	2 5.6	-	-	-	2 5.6	-	-	1 2.8	2 5.6	4 11.1	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	10 9.5	9 8.6	7 6.7	2 1.9	5 4.8	1 1.0	2 1.9	4 3.8	2 1.9	1 1.0	3 2.9	2 1.9	3 2.9	3 2.9	7 6.7	9 8.6	18 17.1	5 4.8	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	3 7.3	1 2.4	2 4.9	-	1 2.4	3 7.3	-	-	1 2.4	-	1 2.4	-	2 4.9	-	1 2.4	2 4.9	4 9.8	1 2.4	-
	教育、学習支援業	95 100.0	1 1.1	8 8.4	2 2.1	-	3 3.2	2 2.1	-	-	8 8.4	1 1.1	-	2 2.1	3 3.2	2 2.1	2 2.1	1 1.1	13 13.7	2 2.1	-
	医療、福祉	476 100.0	24 5.0	35 7.4	13 2.7	7 1.5	11 2.3	6 1.3	13 2.7	12 2.5	29 6.1	4 0.8	11 2.3	8 1.7	14 2.9	3 0.6	18 3.8	20 4.2	60 12.6	9 1.9	1 0.2
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	9 100.0	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 11.1	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	165 100.0	4 2.4	16 9.7	6 3.6	1 0.6	4 2.4	1 0.6	-	-	10 6.1	1 0.6	-	2 1.2	6 3.6	1 0.6	5 3.0	6 3.6	28 17.0	2 1.2	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業計	356 100.0	20 5.6	27 7.6	15 4.2	3 0.8	13 3.7	3 4.2	4 0.8	12 3.4	13 3.7	3 0.8	3 0.8	9 2.5	11 3.1	4 1.1	14 3.9	19 5.3	55 15.4	8 2.2	1 0.3
問4 常用雇用者の規模別	50人以下	988 100.0	46 4.7	86 8.7	41 4.1	28 2.8	22 6.6	13 1.3	30 3.0	23 2.3	48 4.9	13 1.3	28 2.8	36 3.6	53 5.4	17 1.7	48 4.9	66 6.7	177 17.9	29 2.9	9 0.9
	51人以上100人以下	320 100.0	18 5.6	18 5.6	7 2.2	4 1.3	10 3.1	2 0.6	4 1.3	9 2.8	14 4.4	1 0.3	5 1.6	10 3.1	9 2.8	1 0.3	14 4.4	11 3.4	36 11.3	7 2.2	2 0.6
	101人以上300人以下	269 100.0	13 4.8	21 7.8	7 2.6	1 0.4	7 2.6	3 1.1	5 1.9	4 1.5	12 4.5	4 1.5	4 1.5	5 1.9	4 1.5	3 1.1	6 2.2	6 2.2	29 10.8	4 1.5	-
	301人以上1,000人以下	121 100.0	7 5.8	2 1.7	-	-	3 2.5	6 5.0	-	3 2.5	7 5.8	-	-	3 2.5	1 0.8	-	3 2.5	3 2.5	10 8.3	1 0.8	-
	1,001人以上	45 100.0	2 4.4	2 4.4	-	-	2 4.4	1 2.2	-	1 2.2	-	-	-	1 2.2	-	1 2.2	1 2.2	1 2.2	3 6.7	-	-
	無回答	22 100.0	-	3 13.6	-	-	-	-	-	-	1 4.5	-	-	-	2 9.1	-	-	1 4.5	2 9.1	-	-
	300人以下計 (中小規模企業)	1,577 100.0	77 4.9	125 7.9	55 3.5	33 2.1	42 2.7	18 1.1	39 2.5	36 2.3	74 4.7	18 1.1	37 2.3	51 3.2	66 4.2	21 1.3	68 4.3	83 5.3	242 15.3	40 2.5	11 0.7
	301人以上計 (大規模企業)	166 100.0	9 5.4	4 2.4	-	-	5 3.0	7 4.2	-	4 2.4	7 4.2	-	-	4 2.4	1 0.6	1 0.6	4 2.4	4 2.4	13 7.8	1 0.6	-
	北海道・東北	310 100.0	14 4.5	21 6.8	7 2.3	7 2.3	11 5.8	4 1.3	8 2.6	9 2.9	16 5.2	5 1.6	6 1.9	12 3.9	14 4.5	2 0.6	24 4.5	20 6.5	55 17.7	6 1.9	-
	関東	504 100.0	25 5.0	38 7.5	23 4.6	9 1.8	14 2.8	5 1.0	10 2.0	10 2.0	25 5.0	5 1.0	10 2.0	18 3.6	16 3.2	12 2.4	22 4.4	26 5.2	59 11.7	15 3.0	1 0.2
	北陸・東海	285 100.0	13 4.6	20 7.0	6 2.1	3 1.1	5 4.6	3 1.1	5 1.8	7 2.5	11 3.9	3 1.1	6 2.1	8 2.5	7 0.7	2 0.6	13 3.2	9 4.4	41 14.4	7 2.5	4 1.4
	近畿	239 100.0	16 6.7	17 7.1	4 1.7	5 2.1	15 6.3	3 1.3	6 2.5	8 3.3	14 5.9	1 0.4	7 2.9	10 4.2	12 5.0	3 1.3	6 2.5	12 5.0	38 15.9	4 1.7	4 1.7
	中国・四国	146 100.0	4 2.7	12 8.2	4 2.7	5 3.4	6 1.4	1 0.7	2 1.4	2 1.4	5 3.4	1 0.7	2 1.4	2 1.4	8 5.5	1 0.7	1 0.7	5 3.4	22 15.1	4 2.7	-
	九州・沖縄	256 100.0	14 5.5	20 7.8	11 4.3	4 1.6	9 3.5	13 5.1	8 3.1	4 1.6	10 3.9	3 1.2	5 2.0	5 2.0	9 3.5	2 0.8	16 6.3	15 5.9	39 15.2	5 2.0	2 0.8
	無回答	25 100.0	-	4 16.0	-	-	1 4.0	1 4.0	-	-	1 4.0	-	-	-	3 12.0	-	-	1 4.0	3 12.0	-	-
問2 事業所数別	1ヶ所 (本社のみ)	748 100.0	30 4.0	65 8.7	30 4.0	17 2.3	15 6.0	11 1.5	22 2.9	14 1.9	36 4.8	9 1.2	23 3.1	28 3.7	46 6.1	10 1.3	34 4.5	41 5.5	120 16.0	19 2.5	7 0.9
	2ヶ所以上	990 100.0	55 5.6	64 6.5	25 2.5	16 3.2	32 4.7	9 0.9	17 1.7	26 2.6	45 4.5	9 0.9	14 2.7	27 2.1	21 1.2	12 3.7	37 4.5	45 13.4	133 22.2	22 2.2	4 0.4
	無回答	27 100.0	1 3.7	3 11.1	-	-	-	-	-	-	1 3.7	-	-	-	2 7.4	-	1 3.7	2 7.4	4 14.8	-	-
問7 パート・有期社員 の人数割合別 業種・規模・ 従業員集計	25%未満	726 100.0	28 3.9	52 7.2	20 2.8	15 2.1	19 2.6	7 1.0	11 1.5	17 2.3	26 3.6	8 1.1	10 1.4	26 3.6	39 5.4	8 1.1	21 2.9	41 5.6	104 14.3	16 2.2	3 0.4
	25%以上50%未満	502 100.0	23 4.6	30 6.0	17 3.4	10 2.0	17 3.4	4 0.8	15 3.0	10 2.0	28 5.6	5 1.0	15 3.0	15 3.0	15 3.0	6 1.2	29 4.7	23 4.6	72 14.3	14 2.8	6 1.2
	50%以上75%未満	327 100.0	23 7.0	30 9.2	15 4.6	4 1.2	9 4.0	8 2.4	6 1.8	8 2.4	17 5.2	4 1.2	7 2.1	7 2.1	6 1.8	16 4.9	14 4.3	47 14.4	8 2.4	1 0.3	
	75%以上	129 100.0	8 6.2	10 7.8	2 1.6	-	1 0.8	1 0.8	1 0.8	3 2.3	4 3.1	-	1 0.8	3 2.3	-	-	3 2.3	3 2.3	17 13.2	1 0.8	-
	無回答	81 100.0	4 4.9	10 12.3	1 1.2	4 4.9	1 9.9	8 9.9	6 7.4	2 2.5	7 8.6	1 1.2	7 8.6	4 9.9	8 9.9	2 2.5	3 3.7	7 8.6	17 21.0	2 2.5	1 1.2
	計	94,006 100.0	4,604 4.9	6,710 7.1	3,231 3.4	1,891 2.0	2,364 2.5	1,077 4.9	2,284 1.1	2,390 2.4	4,098 4.4	1,014 1.1	2,135 2.3	3,276 3.5	3,633 3.9	1,294 1.4	4,152 4.4	4,935 5.2	13,772 14.7	2,406 2.6	726 0.8
	いわゆる中小企業	69,016 100.0	3,422 5.0	4,560 6.6	2,544 3.7	1,491 2.2	1,535 4.9	786 1.1	1,819 2.6	1,823 2.6	3,083 4.5	907 1.3	1,731 2.5	2,370 3.4	3,312 4.8	1,128 1.6	3,231 4.7	3,929 5.7	10,681 15.5	1,827 2.6	652 0.9
	いわゆる大企業	9,249 100.0	487 5.3	526 5.7	167 1.8	36 0.4	413 4.5	119 3.5	108 1.3	231 2.5	266 2.9	70 0.8	108 1.2	322 3.5	-	74 0.8	72 0.8	238 2.6	712 7.7	186 2.0	-
	無回答	15,741 100.0	695 4.4	1,623 10.3	520 3.3	364 2.3	416 2.6	172 5.8	357 1.1	336 2.1	749 4.8	38 0.2	296 1.9	583 3.7	321 2.0	91 0.6	849 5.4	767 4.9	2,379 15.1	393 2.5	75 0.5

	(待遇の見直しを行った企業計)	通勤手当（交通費支給を含む）				食事手当				単身赴任手当				特定の地域で働く補償としての地域手当				退職金（退職手当）					
		パート・有期社員		正社員	(制度の)廃止	パート・有期社員		正社員	(制度の)廃止	パート・有期社員		正社員	(制度の)廃止	パート・有期社員		正社員	(制度の)廃止	パート・有期社員		正社員	(制度の)廃止		
		(制度の)新設	増額や拡充	減額や縮小		(制度の)新設	増額や拡充	減額や縮小		(制度の)新設	増額や拡充	減額や縮小		(制度の)新設	増額や拡充	減額や縮小		(制度の)新設	増額や拡充	減額や縮小			
総計		1,765	189	348	35	11	44	62	17	65	14	12	10	63	22	20	5	63	135	163	31	31	
		100.0	10.7	19.7	2.0	0.6	2.5	3.5	1.0	3.7	0.8	0.7	0.6	3.6	1.2	1.1	0.3	3.8	7.6	9.2	1.8	1.8	
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	建設業	112	14	28	5	-	2	4	-	5	2	2	1	4	2	4	1	2	10	18	2	20.0	
	製造業	307	42	52	4	3	15	14	2	15	4	3	3	16	4	3	-	16	22	34	4	5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	
	情報通信業	45	3	7	-	-	-	1	-	3	-	-	-	2	-	-	-	2	2	3	-	3	
	運輸業、郵便業	74	4	14	2	2	-	3	1	6	-	-	-	6	-	-	-	5	4	2	3	3	
	卸売業、小売業	245	23	57	5	2	3	8	4	11	1	2	2	7	2	2	1	8	23	23	5	4	
	金融業、保険業	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	20	1	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	36	1	4	-	-	3	1	-	-	2	-	-	-	3	-	-	-	3	3	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	105	14	22	7	1	7	9	3	6	3	-	1	7	2	-	-	7	12	7	2	2	
	生活関連サービス業、娯楽業	41	3	11	-	-	1	2	1	1	-	-	-	2	1	2	-	2	2	3	-	3	
	教育、学習支援業	95	8	18	4	-	3	3	2	-	-	1	-	-	1	2	-	-	5	9	3	-	
	医療、福祉	476	52	86	7	2	7	12	3	15	1	4	2	16	1	3	2	18	31	44	8	8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	165	21	41	1	1	3	4	1	3	1	-	1	3	5	3	1	3	16	17	3	1	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業計	356	41	81	8	2	14	16	5	10	6	-	2	12	11	5	1	12	33	30	6	6	
問4 常用雇用者の規模別	50人以下	988	118	211	26	8	29	43	12	50	5	8	7	54	10	11	4	51	74	108	24	27	
	51人以上100人以下	320	39	55	2	2	6	12	4	8	4	2	-	5	5	2	1	5	29	22	2	2	
	101人以上300人以下	269	17	47	4	1	7	5	1	4	4	1	2	4	3	3	-	6	20	23	4	1	
	301人以上1,000人以下	121	7	23	3	-	-	1	-	2	-	1	-	-	3	3	-	-	9	7	-	1	
	1,001人以上	45	5	8	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	1	1	-	1	2	1	-	-	
	無回答	22	3	4	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	
	300人以下計（中小規模企業）	1,577	174	313	32	11	42	60	17	62	13	11	9	63	18	16	5	62	123	153	30	30	
	301人以上計（大規模企業）	166	12	31	3	-	1	1	-	3	1	1	1	-	4	4	-	1	11	8	-	1	
問1 本社所在地（地域別）	北海道・東北	310	32	60	3	1	6	6	2	15	5	2	3	14	6	5	-	14	26	28	3	4	
	関東	504	35	98	10	3	18	24	7	18	3	4	3	19	6	9	2	19	40	48	11	10	
	北陸・東海	285	28	62	5	1	3	13	3	7	3	2	2	8	1	1	1	9	29	30	4	6	
	近畿	239	26	37	3	3	8	10	2	8	3	2	1	7	6	2	1	6	21	17	1	4	
	中国・四国	146	22	26	5	1	5	1	-	5	-	1	-	4	-	-	-	4	7	11	4	1	
	九州・沖縄	256	43	60	9	2	3	6	3	11	-	1	1	10	3	3	1	11	12	25	7	6	
	無回答	25	3	5	-	-	1	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	4	1	-	
問2 事業所数別	1ヶ所（本社のみ）	748	76	159	16	9	20	35	8	34	4	6	5	36	7	6	4	33	54	82	14	16	
	2ヶ所以上	990	110	184	19	2	23	26	9	31	10	6	5	27	15	14	1	30	81	79	16	15	
	無回答	27	3	5	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	
問7 パート・有期社員の人数割合別	25%未満	726	70	124	11	2	21	25	7	24	8	9	6	19	11	14	3	18	47	69	14	7	
	25%以上50%未満	502	50	101	11	4	11	17	5	24	3	2	1	25	6	2	-	25	39	47	5	13	
	50%以上75%未満	327	29	78	7	2	5	12	4	9	2	-	3	9	3	3	1	11	26	27	9	5	
	75%以上	129	27	27	5	1	2	5	-	2	-	1	-	2	1	1	1	2	12	10	-	3	
	無回答	81	13	18	1	2	5	3	1	6	1	-	-	8	1	-	-	7	11	10	3	3	
業種・規模・従業員数集計	計	94,006	9,804	18,456	1,949	679	2,592	3,674	1,042	3,763	829	613	520	3,727	1,012	241	3,730	7,345	8,766	1,645	1,950		
	いわゆる中小企業	69,016	7,944	13,774	1,498	509	2,141	2,863	756	2,900	714	566	424	2,850	1,037	650	203	2,920	5,593	6,716	1,162	1,549	
	いわゆる大企業	9,249	385	1,351	72	-	155	36	36	117	56	-	58	72	146	60	-	108	574	390	117	-	
	無回答	15,741	1,474	3,330	380	170	295	775	250	746	58	47	38	804	144	301	38	702	1,178	1,660	366	400	

問 1 1. パート・有期社員や正社員の待遇の見直しについて、具体的な内容を教えてください（該当すべてに○）。

		(待遇の見直しを 行った 企業を 計った)	基本 給を 回答	手 当 関 係 を 回 答	を 福 利 厚 生 そ の 他	無 回 答	増 額 や 拡 充 を 新 設 回 答 す る ま た は	正 社 員 の 減 額 や 縮 小 を 回 答	(制 度 の) 廃 止 を 回 答	無 回 答		
総計		1,765 100.0	1,141 64.6	1,375 77.9	865 49.0	51 2.9	1,677 95.0	223 12.6	185 10.5	51 2.9		
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	1 --	4 80.0	1 20.0	1 20.0	1 --		
	建設業	112 100.0	77 68.8	92 82.1	67 59.8	5 4.5	106 94.6	13 11.6	9 8.0	5 4.5		
	製造業	307 100.0	188 61.2	230 74.9	140 45.6	13 4.2	288 93.8	38 12.4	38 12.4	13 4.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	8 61.5	7 53.8	2 15.4	11 84.6	2 15.4	2 --	2 15.4		
	情報通信業	45 100.0	22 48.9	27 60.0	21 46.7	2 4.4	42 93.3	3 6.7	6 13.3	2 4.4		
	運輸業、郵便業	74 100.0	46 62.2	57 77.0	35 47.3	3 4.1	68 91.9	17 23.0	15 20.3	3 4.1		
	卸売業、小売業	245 100.0	160 65.3	195 79.6	116 47.3	12 4.9	223 91.0	32 13.1	31 12.7	12 4.9		
	金融業、保険業	17 100.0	5 29.4	11 64.7	10 58.8	1 5.9	16 94.1	--	1 5.9	1 5.9		
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	20 100.0	14 70.0	10 50.0	--	20 100.0	1 5.0	--	--		
	学術研究、専門・ 技術サービス業	36 100.0	26 72.2	22 61.1	17 47.2	--	35 97.2	2 5.6	1 2.8	--		
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	77 73.3	83 79.0	62 59.0	2 1.9	101 96.2	21 20.0	17 16.2	2 1.9		
	生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	26 63.4	29 70.7	18 43.9	1 2.4	38 92.7	5 12.2	5 12.2	1 2.4		
	教育、学習支援業	95 100.0	59 62.1	73 76.8	45 47.4	2 2.1	93 97.9	11 11.6	4 4.2	2 2.1		
	医療、福祉	476 100.0	315 66.2	383 80.5	230 48.3	6 1.3	466 97.9	50 10.5	46 9.7	6 1.3		
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	9 100.0	4 44.4	9 100.0	2 22.2	--	9 100.0	3 33.3	--	--		
	サービス業 (他に分類されないもの)	165 100.0	106 64.2	139 84.2	84 50.9	2 1.2	157 95.2	24 14.5	11 6.7	2 1.2		
	その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--		
	サービス業計	356 100.0	239 67.1	282 79.2	183 51.4	5 1.4	340 95.5	55 15.4	34 9.6	5 1.4		
	問4 常用 雇用者 の規模 別	50人以下	988 100.0	710 71.9	764 77.3	520 52.6	33 3.3	934 94.5	128 13.0	116 11.7	33 3.3	
		51人以上100人以下	320 100.0	205 64.1	250 78.1	134 41.9	7 2.2	308 96.3	35 10.9	34 10.6	7 2.2	
		101人以上300人以下	269 100.0	142 52.8	213 79.2	108 40.1	5 1.9	256 95.2	37 13.8	22 8.2	5 1.9	
		301人以上1,000人以下	121 100.0	53 43.8	99 81.8	60 49.6	3 2.5	115 95.0	13 10.7	10 8.3	3 2.5	
		1,001人以上	45 100.0	15 33.3	33 73.3	29 64.4	3 6.7	42 93.3	7 15.6	2 4.4	3 6.7	
		無回答	22 100.0	16 72.7	16 72.7	14 63.6	--	22 100.0	3 13.6	1 4.5	--	
		300人以下計 (中小規模企業)	1,577 100.0	1,057 67.0	1,227 77.8	762 48.3	45 2.9	1,498 95.0	200 12.7	172 10.9	45 2.9	
		301人以上計 (大規模企業)	166 100.0	68 41.0	132 79.5	89 53.6	6 3.6	157 94.6	20 12.0	12 7.2	6 3.6	
		問1 本 社 所 在 地 (地域 別)	北海道・東北	310 100.0	205 66.1	247 79.7	155 50.0	12 3.9	289 93.2	39 12.6	28 9.0	12 3.9
関東			504 100.0	312 61.9	384 76.2	268 53.2	13 2.6	476 94.4	74 14.7	61 12.1	13 2.6	
北陸・東海			285 100.0	176 61.8	216 75.8	125 43.9	12 4.2	267 93.7	30 10.5	29 10.2	12 4.2	
近畿			239 100.0	164 68.6	190 79.5	119 49.8	2 0.8	233 97.5	26 10.9	24 10.0	2 0.8	
中国・四国			146 100.0	91 62.3	116 79.5	66 45.2	5 3.4	140 95.9	20 13.7	13 8.9	5 3.4	
九州・沖縄			256 100.0	175 68.4	204 79.7	117 45.7	7 2.7	247 96.5	31 12.1	28 10.9	7 2.7	
無回答			25 100.0	18 72.0	18 72.0	15 60.0	--	25 100.0	3 12.0	2 8.0	--	
問2 事 業 所 数 別			1ヶ所(本社のみ)	748 100.0	508 67.9	578 77.3	364 48.7	21 2.8	713 95.3	102 13.6	87 11.6	21 2.8
			2ヶ所以上	990 100.0	615 62.1	777 78.5	484 48.9	29 2.9	938 94.7	117 11.8	95 9.6	29 2.9
			無回答	27 100.0	18 66.7	20 74.1	17 63.0	1 3.7	26 96.3	4 14.8	3 11.1	1 3.7
問7 パート・ 有期社員 の人数 割合 別			25%未満	726 100.0	462 63.6	545 75.1	338 46.6	20 2.8	690 95.0	78 10.7	63 8.7	20 2.8
			25%以上50%未満	502 100.0	335 66.7	392 78.1	239 47.6	19 3.8	476 94.8	66 13.1	65 12.9	19 3.8
		50%以上75%未満	327 100.0	202 61.8	267 81.7	171 52.3	6 1.8	314 96.0	50 15.3	35 10.7	6 1.8	
		75%以上	129 100.0	84 65.1	101 78.3	69 53.5	5 3.9	121 93.8	16 12.4	11 8.5	5 3.9	
		無回答	81 100.0	58 71.6	70 86.4	48 59.3	1 1.2	76 93.8	13 16.0	11 13.6	1 1.2	
業 種 × 規 模 別 (複 合 集 計)		計	94,006 100.0	60,793 64.7	72,548 77.2	46,490 49.5	2,830 3.0	89,022 94.7	11,790 12.5	10,634 11.3	2,830 3.0	
		いわゆる中小企業	69,016 100.0	46,058 66.7	53,093 76.9	34,400 49.8	2,183 3.2	65,174 94.4	8,705 12.6	8,475 12.3	2,183 3.2	
		いわゆる大企業	9,249 100.0	3,639 39.3	7,671 82.9	4,135 44.7	189 2.0	8,990 97.2	1,081 11.7	370 4.0	189 2.0	
		無回答	15,741 100.0	11,095 70.5	11,783 74.9	7,955 50.5	458 2.9	14,858 94.4	2,003 12.7	1,790 11.4	458 2.9	

問12. 同一労働同一賃金ルールへの対応後、パート・有期社員の人件費総額はどれくらい増減しましたか（増減する見通しですか）（1つに○）。

	～待 見遇 の 見 直 し を 行 っ た 企 業 計 ％	増加する（増加する見通し）					5 ％ 以 上 減 少	わ か ら な い	無 回 答
		計	2 0 ％ 以 上 増 加	の1 範 0 ％ で 以 上 増 加 2 0 ％ 未 満	の5 範 ％ 以 上 増 加 1 0 ％ 未 満	（ほ ぼ 同 じ 5 ％ 未 満）			
総計	1,765 100.0	720 40.8	66 3.7	209 11.8	445 25.2	650 36.8	15 0.8	322 18.2	58 3.3
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	2 40.0	2 -	1 20.0	-
	建設業	112 100.0	46 41.1	3 2.7	14 12.5	29 25.9	44 39.3	2 1.8	16 14.3
	製造業	307 100.0	120 39.1	13 4.2	30 9.8	77 25.1	130 42.3	1 0.3	49 16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7	8 61.5	-	-
	情報通信業	45 100.0	14 31.1	2 4.4	3 6.7	9 20.0	27 60.0	-	4 8.9
	運輸業、郵便業	74 100.0	26 35.1	2 2.7	8 10.8	16 21.6	33 44.6	-	14 18.9
	卸売業、小売業	245 100.0	89 36.3	9 3.7	23 9.4	57 23.3	100 40.8	3 1.2	39 15.9
	金融業、保険業	17 100.0	1 5.9	-	-	1 5.9	10 58.8	-	5 29.4
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	10 50.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	7 35.0	1 5.0	2 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	8 22.2	1 2.8	3 8.3	4 11.1	19 52.8	-	9 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	105 100.0	36 34.3	4 3.8	9 8.6	23 21.9	42 40.0	2 1.9	21 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	17 41.5	-	4 9.8	13 31.7	14 34.1	-	10 24.4
	教育、学習支援業	95 100.0	53 55.8	4 4.2	17 17.9	32 33.7	22 23.2	-	16 16.8
	医療、福祉	476 100.0	216 45.4	17 3.6	68 14.3	131 27.5	138 29.0	3 0.6	101 21.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	9 100.0	2 22.2	-	-	2 22.2	4 44.4	-	3 33.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	165 100.0	77 46.7	8 4.8	25 15.2	44 26.7	50 30.3	3 1.8	32 19.4
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業計	356 100.0	140 39.3	13 3.7	41 11.5	86 24.2	129 36.2	5 1.4	75 21.1
問4 常用雇 用者の 規模別	50人以下	988 100.0	430 43.5	44 4.5	137 13.9	249 25.2	378 38.3	11 1.1	141 14.3
	51人以上100人以下	320 100.0	133 41.6	9 2.8	38 11.9	86 26.9	95 29.7	2 0.6	77 24.1
	101人以上300人以下	269 100.0	95 35.3	8 3.0	21 7.8	66 24.5	104 38.7	2 0.7	60 22.3
	301人以上1,000人以下	121 100.0	37 30.6	1 0.8	7 5.8	29 24.0	44 36.4	-	33 27.3
	1,001人以上	45 100.0	16 35.6	3 6.7	1 2.2	12 26.7	19 42.2	-	8 17.8
	無回答	22 100.0	9 40.9	1 4.5	5 22.7	3 13.6	10 45.5	-	3 13.6
	300人以下計 （中小規模企業）	1,577 100.0	658 41.7	61 3.9	196 12.4	401 25.4	577 36.6	15 1.0	278 17.6
	301人以上計 （大規模企業）	166 100.0	53 31.9	4 2.4	8 4.8	41 24.7	63 38.0	-	41 24.7
問1 本 社 所 在 地 （地 域 ブ ロ ッ ク 別）	北海道・東北	310 100.0	137 44.2	18 5.8	39 12.6	80 25.8	105 33.9	2 0.6	51 16.5
	関東	504 100.0	203 40.3	20 4.0	55 10.9	128 25.4	185 36.7	7 1.4	92 18.3
	北陸・東海	285 100.0	114 40.0	12 4.2	31 10.9	71 24.9	106 37.2	3 1.1	54 18.9
	近畿	239 100.0	100 41.8	8 3.3	23 9.6	69 28.9	96 40.2	-	40 16.7
	中国・四国	146 100.0	46 31.5	2 1.4	21 14.4	23 15.8	60 41.1	-	34 23.3
	九州・沖縄	256 100.0	112 43.8	6 2.3	34 13.3	72 28.1	86 33.6	3 1.2	46 18.0
	無回答	25 100.0	8 32.0	-	6 24.0	2 8.0	12 48.0	-	5 20.0
問2 事 業 所 数 別	1ヶ所（本社のみ）	748 100.0	318 42.5	28 3.7	94 12.6	196 26.2	278 37.2	6 0.8	130 17.4
	2ヶ所以上	990 100.0	391 39.5	38 3.8	109 11.0	244 24.6	360 36.4	9 0.9	188 19.0
	無回答	27 100.0	11 40.7	-	6 22.2	5 18.5	12 44.4	-	4 14.8
問7 パ ー ト ・ 有 期 社 員 の 人 件 費 割 合 別	25％未満	726 100.0	247 34.0	22 3.0	60 8.3	165 22.7	357 49.2	3 0.4	103 14.2
	25％以上50％未満	502 100.0	229 45.6	20 4.0	70 13.9	139 27.7	149 29.7	6 1.2	101 20.1
	50％以上75％未満	327 100.0	155 47.4	17 5.2	51 15.6	87 26.6	81 24.8	3 0.9	72 22.0
	75％以上	129 100.0	55 42.6	4 3.1	17 13.2	34 26.4	34 26.4	2 1.6	31 24.0
	無回答	81 100.0	34 42.0	3 3.7	11 13.6	20 24.7	29 35.8	1 1.2	15 18.5
	業種×規模× 複元集計	94,006 100.0	37,410 39.8	3,571 3.8	10,545 11.2	23,295 24.8	35,695 38.0	907 1.0	17,249 18.3
	いわゆる中小企業	69,016 100.0	27,494 39.8	2,378 3.4	8,097 11.7	17,020 24.7	26,533 38.4	642 0.9	12,410 18.0
	いわゆる大企業	9,249 100.0	2,737 29.6	414 4.5	366 4.0	1,958 21.2	3,807 41.2	-	2,385 25.8
	無回答	15,741 100.0	7,179 45.6	780 5.0	2,082 13.2	4,317 27.4	5,355 34.0	265 1.7	2,455 15.6

問13. 同一労働同一賃金ルールへの対応に向けた検討の中で、活用した（活用する予定の）ものはありますか（該当すべてに○）。

		行必要 な見直し を検討中 の企業計	ト・有期 労働ポ リシー等 の策を 講じた 企業計	リーフレ ット、パ ンフレッ ト	労務関係 の雑誌や 本、新聞 報道	民間のセ ミナー、 説明会	(※以外) 、説明会 （※）	働き方改 革推進支 援のセミ ナーや専 門家派遣 などの支 援（※）	「一働同 労働」賃 金	「不合理 な待遇差 解消」の ための点 検・検討 マニユー アル	「対状況 チェックツ ール」上 の自主点 検ツール	職務分析 ・評価等 のコサル テ・レン グ	社会保険 へ労務士 や弁護士 等の相談	助成金 （ヘヤリ アップ助 成金等）	その他	特にな い	無回答	活用した （活用す る予定）	
	総計	n %	3,152 100.0	1,113 35.3	764 24.2	507 16.1	527 16.7	448 14.2	219 6.9	981 31.1	296 9.4	184 5.8	80 2.5	1,480 47.0	267 8.5	71 2.3	323 10.2	132 4.2	2,697 85.6
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	-	-	3 42.9	-	-	-	1 14.3	6 85.7
	建設業	205 100.0	60 29.3	43 21.0	30 14.6	24 11.7	28 13.7	9 4.4	45 22.0	17 8.3	14 6.8	5 2.4	90 43.9	15 7.3	7 3.4	28 13.7	9 4.4	168 82.0	
	製造業	579 100.0	212 36.6	152 26.3	80 13.8	75 13.0	74 12.8	40 6.9	169 29.2	49 8.5	36 6.2	11 1.9	252 43.5	30 5.2	14 2.4	70 12.1	29 5.0	48 82.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	4 18.2	3 13.6	4 18.2	6 27.3	4 18.2	1 4.5	7 31.8	2 9.1	2 9.1	-	11 50.0	2 9.1	-	3 13.6	4 18.2	15 68.2	
	情報通信業	64 100.0	26 40.6	18 28.1	10 15.6	16 25.0	10 15.6	2 3.1	27 42.2	8 12.5	2 3.1	3 4.7	31 48.4	2 7.8	6 3.1	1 9.4	1 1.6	57 89.1	
	運輸業、郵便業	118 100.0	41 34.7	32 27.1	29 24.6	24 20.3	21 17.8	10 8.5	36 30.5	10 8.5	3 2.5	2 1.7	47 39.8	6 5.1	3 2.5	16 13.6	3 2.5	99 83.9	
	卸売業、小売業	480 100.0	149 31.0	84 17.5	81 16.9	56 11.7	46 9.6	29 6.0	130 27.1	21 4.4	29 6.0	19 4.0	247 51.5	54 7.1	10 2.1	56 11.7	22 4.6	402 83.8	
	金融業、保険業	24 100.0	15 62.5	11 45.8	9 37.5	11 45.8	1 4.2	2 8.3	14 58.3	2 20.8	2 8.3	-	10 41.7	-	1 4.2	-	-	24 100.0	
	不動産業、物品賃貸業	39 100.0	13 33.3	14 35.9	10 25.6	6 15.4	4 10.3	6 15.4	11 28.2	3 7.7	3 7.7	2 5.1	15 38.5	5 12.8	-	7 17.9	-	32 82.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	23 42.6	8 14.8	12 22.2	7 13.0	6 11.1	3 5.6	23 42.6	6 11.1	4 7.4	-	23 42.6	4 7.4	7 13.0	8 14.8	1 1.9	45 83.3	
	宿泊業、飲食サービス業	208 100.0	76 36.5	48 23.1	41 19.7	35 16.8	27 13.0	12 5.8	59 28.4	23 11.1	16 7.7	7 3.4	105 50.5	27 13.0	2 1.0	19 9.1	7 3.4	182 87.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	26 32.5	14 17.5	16 20.0	9 11.3	12 15.0	5 6.3	24 30.0	9 11.3	1 1.3	1 1.3	35 43.8	7 8.8	2 5.5	14 17.5	4 5.0	62 77.5	
	教育、学習支援業	160 100.0	67 41.9	37 23.1	31 19.4	35 21.9	27 16.9	10 6.3	52 32.5	18 11.3	7 4.4	4 2.5	85 53.1	15 9.4	5 3.1	9 5.6	4 2.5	147 91.9	
	医療、福祉	814 100.0	272 33.4	199 24.4	102 12.5	161 19.8	133 16.3	67 8.2	259 31.8	80 9.8	45 5.5	22 2.7	388 47.7	96 11.8	11 1.4	60 7.4	37 4.5	717 88.1	
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	7 50.0	6 42.9	5 35.7	2 14.3	3 21.4	-	7 50.0	2 14.3	3 21.4	-	7 50.0	-	-	-	-	14 100.0	
	サービス業 （他に分類されないもの）	284 100.0	121 42.6	93 32.7	47 16.5	59 20.8	52 18.3	22 7.7	118 41.5	43 15.1	17 6.0	4 1.4	131 46.1	21 7.4	7 2.5	27 9.5			

問14. 同一労働同一賃金ルールへの対応により、得られた（得られると見込む）効果はありますか（該当すべてに○）。

		行必要でない 見直しを 行った 企業 割合	納税 得感の 公平 ・公正 化や	働く 意欲 や生 産性 の向 上	人 材の 確保 ・定 着 （減 少を 含む）	企 業イ メー ジの 改 善	訴 訟リ スク の低 下	代 表性 の確 保（過 半数 含む）	労働 組合 との 関係 改善 （過半 含む）	その他	特 に ない ・わ か ら ない	無 回 答	効 果が あ る （得 ら れる と見 込む）
総計		3,152 100.0	1,270 40.3	1,234 39.1	908 28.8	264 8.4	274 8.7	15 0.5	20 0.6	897 28.5	134 4.3	2,121 67.3	
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	4 57.1	
	建設業	205 100.0	75 36.6	86 42.0	59 28.8	19 9.3	7 3.4	-	2 1.0	57 27.8	9 4.4	139 67.8	
	製造業	579 100.0	230 39.7	217 37.5	137 23.7	48 8.3	67 11.6	3 0.5	3 0.5	170 29.4	26 4.5	383 66.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	3 13.6	9 40.9	8 36.4	2 9.1	1 4.5	-	-	7 31.8	3 13.6	12 54.5	
	情報通信業	64 100.0	19 29.7	19 29.7	14 21.9	5 7.8	9 14.1	1 1.6	1 1.6	25 39.1	1 1.6	38 59.4	
	運輸業、郵便業	118 100.0	38 32.2	45 38.1	34 28.8	7 5.9	20 16.9	-	1 0.8	38 32.2	2 1.7	78 66.1	
	卸売業、小売業	480 100.0	191 39.8	168 35.0	126 26.3	36 7.5	41 8.5	-	4 0.8	146 30.4	23 4.8	311 64.8	
	金融業、保険業	24 100.0	16 66.7	10 41.7	7 29.2	-	1 4.2	-	-	5 20.8	-	19 79.2	
	不動産業、物品賃貸業	39 100.0	12 30.8	16 41.0	10 25.6	3 7.7	2 5.1	-	-	15 38.5	-	24 61.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	17 31.5	22 40.7	15 27.8	1 1.9	5 9.3	-	-	19 35.2	3 5.6	32 59.3	
	宿泊業、飲食サービス業	208 100.0	86 41.3	91 43.8	74 35.6	36 17.3	19 9.1	2 1.0	-	56 26.9	6 2.9	146 70.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	30 37.5	30 37.5	18 22.5	9 11.3	7 8.8	-	-	25 31.3	5 6.3	50 62.5	
	教育、学習支援業	160 100.0	75 46.9	74 46.3	60 37.5	14 8.8	16 10.0	1 0.6	1 0.6	30 18.8	6 3.8	124 77.5	
	医療、福祉	814 100.0	367 45.1	331 40.7	262 32.2	68 8.4	47 5.8	7 0.9	5 0.6	207 25.4	39 4.8	568 69.8	
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	7 50.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	2 14.3	-	-	3 21.4	-	11 78.6	
	サービス業 （他に分類されないもの）	284 100.0	102 35.9	108 38.0	81 28.5	15 5.3	30 10.6	1 0.4	3 1.1	92 32.4	10 3.5	182 64.1	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業計	640 100.0	242 37.8	256 40.0	190 29.7	62 9.7	63 9.8	3 0.5	3 0.5	195 30.5	24 3.8	421 65.8	
問4 常用雇用者の規模別	50人以下	1,792 100.0	674 37.6	703 39.2	522 29.1	157 8.8	109 6.1	7 0.4	11 0.6	524 29.2	86 4.8	1,182 66.0	
	51人以上100人以下	581 100.0	252 43.4	231 39.8	165 28.4	31 5.3	55 9.5	5 0.9	5 0.9	164 28.2	22 3.8	395 68.0	
	101人以上300人以下	492 100.0	215 43.7	182 37.0	134 27.2	44 8.9	60 12.2	2 0.4	3 0.6	133 27.0	15 3.0	344 69.9	
	301人以上1,000人以下	191 100.0	82 42.9	74 38.7	58 30.4	22 11.5	31 16.2	1 0.5	1 0.5	56 29.3	7 3.7	128 67.0	
	1,001人以上	61 100.0	32 52.5	29 47.5	20 32.8	6 9.8	17 27.9	-	-	10 16.4	2 3.3	49 80.3	
	無回答	35 100.0	15 42.9	15 42.9	9 25.7	4 11.4	2 5.7	-	-	10 28.6	2 5.7	23 65.7	
	300人以下計 （中小規模企業）	2,865 100.0	1,141 39.8	1,116 39.0	821 28.7	232 8.1	224 7.8	14 0.5	19 0.7	821 28.7	123 4.3	1,921 67.1	
	301人以上計 （大規模企業）	252 100.0	114 45.2	103 40.9	78 31.0	28 11.1	48 19.0	1 0.4	1 0.4	66 26.2	9 3.6	177 70.2	
	北海道・東北	565 100.0	237 41.9	230 40.7	170 30.1	44 7.8	42 7.4	2 0.4	3 0.5	145 25.7	31 5.5	389 68.8	
	関東	894 100.0	349 39.0	327 36.6	252 28.2	67 7.5	91 10.2	6 0.7	7 0.8	271 30.3	34 3.8	589 65.9	
問1 本 社 所 在 地 （ 地 域 ブ ロ ッ ク 別）	北陸・東海	535 100.0	213 39.8	198 37.0	142 26.5	40 7.5	43 8.0	1 0.2	7 1.3	167 31.2	16 3.0	352 65.8	
	近畿	393 100.0	157 39.9	145 36.9	100 25.4	33 8.4	36 9.2	4 1.0	2 0.5	119 30.3	19 4.8	255 64.9	
	中国・四国	284 100.0	103 36.3	112 39.4	85 29.9	30 10.6	21 7.4	1 0.4	-	78 27.5	16 5.6	190 66.9	
	九州・沖縄	441 100.0	194 44.0	205 46.5	149 33.8	45 10.2	39 8.8	1 0.2	1 0.2	107 24.3	14 3.2	320 72.6	
	無回答	40 100.0	17 42.5	17 42.5	10 25.0	5 12.5	2 5.0	-	-	10 25.0	4 10.0	26 65.0	
	1ヶ所（本社のみ）	1,330 100.0	544 40.9	525 39.5	391 29.4	102 7.7	91 6.8	6 0.5	7 0.5	362 27.2	65 4.9	903 67.9	
	2ヶ所以上	1,775 100.0	710 40.0	693 39.0	507 28.6	158 8.9	181 10.2	9 0.5	13 0.7	516 29.1	66 3.7	1,193 67.2	
	無回答	47 100.0	16 34.0	16 34.0	10 21.3	4 8.5	2 4.3	-	-	19 40.4	3 6.4	25 53.2	
	25%未満	1,318 100.0	497 37.7	493 37.4	350 26.6	92 7.0	107 8.1	7 0.5	8 0.6	411 31.2	56 4.2	851 64.6	
	25%以上50%未満	912 100.0	396 43.4	375 41.1	276 30.3	75 8.2	66 7.2	6 0.7	10 1.1	240 26.3	40 4.4	632 69.3	
問7 パート・有期社員 の人数割合別	50%以上75%未満	565 100.0	261 46.2	241 42.7	167 29.6	68 12.0	57 10.1	-	-	134 23.7	21 3.7	410 72.6	
	75%以上	223 100.0	76 34.1	75 33.6	74 33.2	23 10.3	32 14.3	1 0.4	-	71 31.8	13 5.8	139 62.3	
	無回答	134 100.0	40 29.9	50 37.3	41 30.6	6 4.5	12 9.0	1 0.7	2 1.5	41 30.6	4 3.0	89 66.4	
	計	169,858 100.0	68,422 40.3	66,313 39.0	48,722 28.7	14,839 8.7	15,241 9.0	749 0.4	1,055 0.6	48,734 28.7	6,985 4.1	114,139 67.2	
	いわゆる中小企業	127,741 100.0	50,231 39.3	48,393 37.9	36,315 28.4	11,574 9.1	11,283 8.8	593 0.5	726 0.6	37,458 29.3	5,433 4.3	84,850 66.4	
	いわゆる大企業	14,860 100.0	7,698 51.8	6,414 43.2	4,958 33.4	1,294 8.7	2,018 13.6	72 0.5	110 0.7	3,538 23.8	417 2.8	10,905 73.4	
	無回答	27,257 100.0	10,493 38.5	11,506 42.2	7,449 27.3	1,970 7.2	1,940 7.1	84 0.3	219 0.8	7,738 28.4	1,134 4.2	18,385 67.5	
	業種×規模・業種×業種												
	業種×業種												
	業種×業種												

問15. 同一労働同一賃金ルールへの対応にあたり、労使の話し合いを行いましたか（行う予定はありますか）（1つに○）。

		行必 つ 要 な 見 直 し 検 査 を 行 っ た 企 業 計	労 使 の 話 合 い を 行 っ た （ 行 う ）	社 へ 労 使 の 話 合 い は 行 っ た 有 期	い な い （ 行 合 わ い な い ） 行 っ て	無 回 答	
総計		3,152 100.0	1,050 33.3	419 13.3	1,524 48.4	159 5.0	
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	
	建設業	205 100.0	68 33.2	26 12.7	101 49.3	10 4.9	
	製造業	579 100.0	176 30.4	73 12.6	295 50.9	35 6.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	6 27.3	3 13.6	10 45.5	3 13.6	
	情報通信業	64 100.0	21 32.8	14 21.9	28 43.8	1 1.6	
	運輸業、郵便業	118 100.0	48 40.7	17 14.4	49 41.5	4 3.4	
	卸売業、小売業	480 100.0	160 33.3	52 10.8	243 50.6	25 5.2	
	金融業、保険業	24 100.0	10 41.7	4 16.7	9 37.5	1 4.2	
	不動産業、物品賃貸業	39 100.0	10 25.6	8 20.5	21 53.8	—	
	学術研究、専門・ 技術サービス業	54 100.0	21 38.9	8 14.8	24 44.4	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	208 100.0	65 31.3	46 22.1	90 43.3	7 3.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	27 33.8	14 17.5	35 43.8	4 5.0	
	教育、学習支援業	160 100.0	56 35.0	20 12.5	78 48.8	6 3.8	
	医療、福祉	814 100.0	268 32.9	78 9.6	419 51.5	49 6.0	
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1	—	
	サービス業 （他に分類されないもの）	284 100.0	104 36.6	50 17.6	118 41.5	12 4.2	
	その他	—	—	—	—	—	
	サービス業計	640 100.0	225 35.2	123 19.2	268 41.9	24 3.8	
	問4 常用雇用者の 規模別	50人以下	1,792 100.0	605 33.8	177 9.9	907 50.6	103 5.7
		51人以上100人以下	581 100.0	184 31.7	77 13.3	293 50.4	27 4.6
101人以上300人以下		492 100.0	163 33.1	93 18.9	218 44.3	18 3.7	
301人以上1,000人以下		191 100.0	65 34.0	41 21.5	79 41.4	6 3.1	
1,001人以上		61 100.0	25 41.0	24 39.3	10 16.4	2 3.3	
無回答		35 100.0	8 22.9	7 20.0	17 48.6	3 8.6	
300人以下計 （中小規模企業）		2,865 100.0	952 33.2	347 12.1	1,418 49.5	148 5.2	
301人以上計 （大規模企業）		252 100.0	90 35.7	65 25.8	89 35.3	8 3.2	
問1 本社所在地 （地域ブロック別）		北海道・東北	565 100.0	191 33.8	78 13.8	264 46.7	32 5.7
		関東	894 100.0	301 33.7	125 14.0	426 47.7	42 4.7
	北陸・東海	535 100.0	173 32.3	64 12.0	273 51.0	25 4.7	
	近畿	393 100.0	130 33.1	57 14.5	184 46.8	22 5.6	
	中国・四国	284 100.0	93 32.7	36 12.7	140 49.3	15 5.3	
	九州・沖縄	441 100.0	155 35.1	49 11.1	219 49.7	18 4.1	
	無回答	40 100.0	7 17.5	10 25.0	18 45.0	5 12.5	
	問2 事業所数別	1ヶ所（本社のみ）	1,330 100.0	454 34.1	147 11.1	651 48.9	78 5.9
		2ヶ所以上	1,775 100.0	585 33.0	263 14.8	850 47.9	77 4.3
		無回答	47 100.0	11 23.4	9 19.1	23 48.9	4 8.5
問7 パート・有期社員 の人数割合別	25%未満	1,318 100.0	446 33.8	174 13.2	631 47.9	67 5.1	
	25%以上50%未満	912 100.0	301 33.0	114 12.5	452 49.6	45 4.9	
	50%以上75%未満	565 100.0	193 34.2	80 14.2	264 46.7	28 5.0	
	75%以上	223 100.0	67 30.0	39 17.5	107 48.0	10 4.5	
	無回答	134 100.0	43 32.1	12 9.0	70 52.2	9 6.7	
	業種×規模× 複元集計	169,858 100.0	56,742 33.4	22,879 13.5	82,127 48.4	8,110 4.8	
	いわゆる中小企業	127,741 100.0	42,757 33.5	15,772 12.3	62,796 49.2	6,416 5.0	
問8 複元集計	いわゆる大企業	14,860 100.0	4,912 33.1	3,099 20.9	6,581 44.3	268 1.8	
	無回答	27,257 100.0	9,073 33.3	4,007 14.7	12,751 46.8	1,426 5.2	

問16. 同一労働同一賃金ルールへの対応にあたり、課題になった(なっている)ことはありますか(該当すべてに○)。

		必要となる見直し は未定・検討中・ わかっていない企業計	原資の負担増・ 捻出増加	生産性向上 (人件費に見合う)	ルールの理解 (情報収集等)	待遇差の 判断が不明	正社員 の待遇の 内容整理	(待遇差の 説明のあり方 (納付等))	判例や 他社の 動向	事務 負担の 増大	労使の 話し合い・ 調整	その他	特 に ない	無 回 答	課題 になっ た(なっ てい る)計
総計		4,488 100.0	2,112 47.1	1,275 28.4	1,208 26.9	2,055 45.8	791 17.8	1,148 25.6	644 14.3	624 13.9	402 9.0	94 2.1	663 14.8	180 4.0	3,645 81.2
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	3 25.0	4 33.3	1 8.3	-	-	-	-	-	3 25.0	-	9 75.0
	建設業	306 100.0	96 31.4	78 25.5	71 23.2	106 34.6	46 15.0	64 20.9	44 14.4	29 9.5	20 6.5	4 1.3	77 25.2	13 4.2	216 70.6
	製造業	836 100.0	348 41.6	278 33.3	224 26.8	393 47.0	139 16.6	207 24.8	118 14.1	90 10.8	64 7.7	12 1.4	128 15.3	36 4.3	672 80.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	12 40.0	7 23.3	8 26.7	10 33.3	8 26.7	4 13.3	-	4 13.3	2 6.7	-	6 20.0	3 10.0	21 70.0
	情報通信業	82 100.0	33 40.2	23 28.0	19 23.2	43 52.4	14 17.1	21 25.6	13 15.9	12 14.6	5 6.1	1 1.2	15 18.3	2 2.4	65 79.3
	運輸業、郵便業	171 100.0	76 44.4	39 22.8	41 24.0	65 38.0	15 8.8	37 21.6	24 14.0	18 10.5	19 11.1	3 1.8	34 19.9	5 2.9	132 77.2
	卸売業、小売業	705 100.0	292 41.4	215 30.5	185 26.2	313 44.4	119 16.9	159 22.6	100 14.2	76 10.8	58 8.2	9 1.3	117 16.6	31 4.4	557 79.0
	金融業、保険業	29 100.0	10 34.5	8 27.6	9 31.0	18 62.1	6 20.7	11 37.9	9 31.0	5 17.2	4 13.8	1 3.4	4 13.8	-	25 86.2
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	23 33.8	14 20.6	25 36.8	26 38.2	10 14.7	19 27.9	12 17.6	5 7.4	5 7.4	1 1.5	16 23.5	2 2.9	50 73.5
	学術研究、専門・ 技術サービス業	75 100.0	22 29.3	22 29.3	24 32.0	37 49.3	8 10.7	19 25.3	13 17.3	6 8.0	2 2.7	2 2.7	18 24.0	2 2.7	55 73.3
	宿泊業、飲食サービス業	331 100.0	200 60.4	127 38.4	98 29.6	140 42.3	78 23.6	87 26.3	48 14.5	62 18.7	30 9.1	10 3.0	37 11.2	8 2.4	286 86.4
	生活関連サービス業、娯楽業	111 100.0	53 47.7	43 38.7	26 23.4	46 41.4	26 23.4	25 22.5	16 14.4	14 12.6	12 10.8	3 2.7	16 14.4	4 3.6	91 82.0
	教育、学習支援業	233 100.0	135 57.9	48 20.6	52 22.3	111 47.6	48 20.6	71 30.5	36 15.5	47 20.2	27 11.6	11 4.7	24 10.3	11 4.7	198 85.0
	医療、福祉	1,103 100.0	621 56.3	264 23.9	308 27.9	553 50.1	211 19.1	321 29.1	137 12.4	184 16.7	118 10.7	28 2.5	110 10.0	49 4.4	944 85.6
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	17 100.0	6 35.3	2 11.8	4 23.5	10 58.8	3 17.6	5 29.4	5 29.4	2 11.8	2 11.8	-	1 5.9	-	16 94.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	379 100.0	177 46.7	104 27.4	111 29.3	180 47.5	59 15.6	98 25.9	69 18.2	70 18.5	34 9.0	9 2.4	57 15.0	14 3.7	308 81.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業計	913 100.0	458 50.2	298 32.6	263 28.8	413 45.2	174 19.1	234 25.6	151 16.5	154 16.9	80 8.8	24 2.6	129 14.1	28 3.1	756 82.8
問4 常用 雇用者の 規模別	50人以下	2,780 100.0	1,215 43.7	803 28.9	687 24.7	1,089 39.2	459 16.5	539 19.4	294 10.6	329 11.8	219 7.9	63 2.3	522 18.8	127 4.6	2,131 76.7
	51人以上100人以下	776 100.0	417 53.7	237 30.5	243 31.3	416 53.6	148 19.1	246 31.7	129 16.6	121 15.6	72 9.3	16 2.1	78 10.1	24 3.1	674 86.9
	101人以上300人以下	612 100.0	318 52.0	162 26.5	193 31.5	368 60.1	122 19.9	243 39.7	126 20.6	112 18.3	74 12.1	8 1.3	42 6.9	15 2.5	555 90.7
	301人以上1,000人以下	210 100.0	99 47.1	42 20.0	58 27.6	129 61.4	39 18.6	82 39.0	63 30.0	41 19.5	18 8.6	7 3.3	12 5.7	9 4.3	189 90.0
	1,001人以上	63 100.0	40 63.5	16 25.4	19 30.2	42 66.7	15 23.8	30 47.6	27 42.9	15 23.8	14 22.2	-	2 3.2	-	61 96.8
	無回答	47 100.0	23 48.9	15 31.9	8 17.0	11 23.4	8 17.0	8 10.6	5 12.8	6 10.6	5 10.6	-	7 14.9	5 10.6	35 74.5
	300人以下計 (中小規模企業)	4,168 100.0	1,950 46.8	1,202 28.8	1,123 26.9	1,873 44.9	729 17.5	1,028 24.7	549 13.2	562 13.5	365 8.8	87 2.1	642 15.4	166 4.0	3,360 80.6
	301人以上計 (大規模企業)	273 100.0	139 50.9	58 21.2	77 28.2	171 62.6	54 19.8	112 41.0	90 33.0	56 20.5	32 11.7	7 2.6	14 5.1	9 3.3	250 91.6
	北海道・東北	809 100.0	392 48.5	211 26.1	195 24.1	365 45.1	133 16.4	207 25.6	99 12.2	108 13.3	74 9.1	17 2.1	126 15.6	40 4.9	643 79.5
	関東	1,246 100.0	556 44.6	385 30.9	372 29.9	585 47.0	241 19.3	344 27.6	201 16.1	185 14.8	114 9.1	19 1.5	174 14.0	33 2.6	1,039 83.4
問5 所在地 (地域ブ ロック別)	北陸・東海	773 100.0	343 44.4	220 28.5	212 27.4	354 45.8	127 16.4	172 22.3	90 11.6	106 13.7	57 7.4	16 2.1	121 15.7	35 4.5	617 79.8
	近畿	565 100.0	271 48.0	160 28.3	152 26.9	256 45.3	97 17.2	162 28.7	91 16.1	73 12.9	55 9.7	16 2.8	86 15.2	18 3.2	461 81.6
	中国・四国	416 100.0	185 44.5	108 26.0	107 25.7	198 47.6	69 16.6	103 24.8	61 14.7	57 13.7	34 8.2	9 2.2	60 14.4	32 7.7	324 77.9
	九州・沖縄	627 100.0	342 54.5	174 27.8	159 25.4	282 45.0	116 18.5	149 23.8	95 15.2	88 14.0	61 9.7	16 2.6	90 14.4	16 2.6	521 83.1
	無回答	52 100.0	23 44.2	17 32.7	11 21.2	15 28.8	8 15.4	11 21.2	7 13.5	7 13.5	7 13.5	1 1.9	6 11.5	6 11.5	40 76.9
	1ヶ所(本社のみ)	1,979 100.0	899 45.4	539 27.2	514 26.0	809 40.9	335 16.9	424 21.4	242 12.2	230 11.6	175 8.8	45 2.3	343 17.3	92 4.6	1,544 78.0
	2ヶ所以上	2,444 100.0	1,182 48.4	715 29.3	681 27.9	1,222 50.0	447 18.3	707 28.9	394 16.1	382 15.6	219 9.0	49 2.0	311 12.7	83 3.4	2,050 83.9
	無回答	65 100.0	31 47.7	21 32.3	13 20.0	24 36.9	9 13.8	17 26.2	8 12.3	12 18.5	8 12.3	-	9 13.8	5 7.7	51 78.5
	25%未満	1,913 100.0	675 35.3	496 25.9	471 24.6	829 43.3	292 15.3	445 23.3	268 14.0	176 9.2	150 7.8	36 1.9	384 20.1	83 4.3	1,446 75.6
	25%以上50%未満	1,321 100.0	708 53.6	396 30.0	363 27.5	629 47.6	245 18.5	372 28.2	200 15.1	204 15.4	120 9.1	27 2.0	144 10.9	56 4.2	1,121 84.9
問6 パート・ 有期社員 の人数割合別	50%以上75%未満	777 100.0	484 62.3	251 32.3	249 32.0	389 50.1	169 21.8	220 28.3	110 14.2	167 21.5	94 12.1	17 2.2	67 8.6	23 3.0	687 88.4
	75%以上	299 100.0	165 55.2	86 28.8	92 30.8	141 47.2	57 19.1	77 25.8	49 16.4	54 18.1	27 9.0	10 3.3	30 10.0	14 4.7	255 85.3
	無回答	178 100.0	80 44.9	46 25.8	33 18.5	67 37.6	28 15.7	34 19.1	17 9.6	23 12.9	11 6.2	4 2.2	38 21.3	4 2.2	136 76.4
	業種×規模 別	245,018 100.0	113,034 46.1	71,822 29.3	65,225 26.6	111,487 45.5	42,738 17.4	61,554 25.1	34,980 14.3	32,638 13.3	21,063 8.6	5,178 2.1	37,338 15.2	9,342 3.8	198,338 80.9
	いわゆる中小企業	188,341 100.0	86,359 45.9	56,389 29.9	49,907 26.5	83,493 44.3	32,675 17.3	45,742 24.3	25,551 13.6	23,778 12.6	16,327 8.7	4,278 2.3	29,355 15.6	7,526 4.0	151,461 80.4
	いわゆる大企業	16,853 100.0	8,754 51.9	4,103 24.3	4,473 26.5	10,686 63.4	3,063 18.2	6,850 40.6	4,376 26.0	3,628 21.5	1,742 10.3	200 1.2	850 5.0	464 2.8	15,539 92.2
	無回答	39,824 100.0	17,921 45.0	11,330 28.5	10,846 27.2	17,308 43.5	7,001 17.6	8,962 22.5	5,053 12.7	5,232 13.1	2,994 7.5	700 1.8	7,134 17.9	1,352 3.4	31,338 78.7
	業種×規模 別	245,018 100.0	113,034 46.1	71,822 29.3	65,225 26.6	111,487 45.5	42,738 17.4	61,554 25.1	34,980 14.3	32,638 13.3	21,063 8.6	5,178 2.1	37,338 15.2	9,342 3.8	198,338 80.9
	いわゆる中小企業	188,341 100.0	86,359 45.9	56,389 29.9	49,907 26.5	83,493 44.3	32,675 17.3	45,742 24.3	25,551 13.6	23,778 12.6	16,327 8.7	4,278 2.3	29,355 15.6	7,526 4.0	151,461 80.4
	いわゆる大企業	16,853 100.0	8,754 51.9	4,103 24.3	4,473 26.5	10,686 63.4	3,063 18.2	6,850 40.6	4,376 26.0	3,628 21.5	1,742 10.3	200 1.2	850 5.0	464 2.8	15,539 92.2
	無回答	39,824 100.0	17,921 45.0	11,330 28.5	10,846 27.2	17,308 43.5	7,001 17.6	8,962 22.5	5,053 12.7	5,232 13.1	2,994 7.5	700 1.8	7,134 17.9	1,352 3.4	31,338 78.7

問17. 同一労働同一賃金に向けて取り組むうえで、行政に求めたい支援はありますか（該当すべてに○）。

		ま行必 たつ要 はてな 未い見 定る直 ・し わ検を か討行 つた ・ い企 業計	サ ル ー ル の ホ ル の み 内 容 等 を 説 明 料	サ ル ー ル の セ ミ ナ ー の 内 容 等 を 説 明	イ ス ラ ー の 取 組 の 内 容 等 を 説 明	不 合 理 な 取 組 の 内 容 等 を 説 明	で 自 ら の 電 話 の 状 況 内 容 等 を 説 明	他 社 の 取 組 の 内 容 等 を 説 明	取 組 に 対 する 助 成	そ の 他	特 に な い	無 回 答	行 政 に 求 め たい 支 援 が あ る 計
総計		4,488 100.0	1,625 36.2	914 20.4	508 11.3	1,061 23.6	1,416 31.6	1,284 28.6	75 1.7	926 20.6	248 5.5	3,314 73.8	
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	6 50.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	- -	10 83.3	
	建設業	306 100.0	102 33.3	53 17.3	26 8.5	53 17.3	94 30.7	71 23.2	6 2.0	75 24.5	16 5.2	215 70.3	
	製造業	836 100.0	326 39.0	161 19.3	72 8.6	180 21.5	284 34.0	207 24.8	16 1.9	176 21.1	44 5.3	616 73.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	11 36.7	6 20.0	2 6.7	9 30.0	6 20.0	6 20.0	- -	7 23.3	4 13.3	19 63.3	
	情報通信業	82 100.0	30 36.6	15 18.3	13 15.9	25 30.5	26 31.7	23 28.0	2 2.4	19 23.2	2 2.4	61 74.4	
	運輸業、郵便業	171 100.0	67 39.2	35 20.5	15 8.8	39 22.8	52 30.4	43 25.1	4 2.3	38 22.2	8 4.7	125 73.1	
	卸売業、小売業	705 100.0	232 32.9	118 16.7	63 8.9	158 22.4	209 29.6	178 25.2	9 1.3	171 24.3	46 6.5	488 69.2	
	金融業、保険業	29 100.0	15 51.7	8 27.6	4 13.8	10 34.5	15 51.7	8 27.6	- -	6 20.7	- -	23 79.3	
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	23 33.8	17 25.0	7 10.3	16 23.5	21 30.9	15 22.1	1 1.5	16 23.5	2 2.9	50 73.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	75 100.0	24 32.0	9 12.0	9 12.0	18 24.0	26 34.7	16 21.3	- -	25 33.3	4 5.3	46 61.3	
	宿泊業、飲食サービス業	331 100.0	111 33.5	60 18.1	43 13.0	86 26.0	106 32.0	122 36.9	6 1.8	53 16.0	14 4.2	264 79.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	111 100.0	43 38.7	21 18.9	13 11.7	30 27.0	34 30.6	34 30.6	1 0.9	21 18.9	10 9.0	80 72.1	
	教育、学習支援業	233 100.0	89 38.2	61 26.2	33 14.2	54 23.2	76 32.6	66 28.3	3 1.3	41 17.6	14 6.0	178 76.4	
	医療、福祉	1,103 100.0	398 36.1	272 24.7	160 14.5	287 26.0	354 32.1	376 34.1	20 1.8	182 16.5	67 6.1	854 77.4	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	17 100.0	7 41.2	3 17.6	1 5.9	5 29.4	7 41.2	4 23.5	- -	3 17.6	- -	14 82.4	
	サービス業（他に分類されないもの）	379 100.0	141 37.2	72 19.0	46 12.1	90 23.7	102 26.9	111 29.3	6 1.6	91 24.0	17 4.5	271 71.5	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業計	913 100.0	326 35.7	165 18.1	112 12.3	229 25.1	275 30.1	287 31.4	13 1.4	193 21.1	45 4.9	675 73.9	
問4 常用雇用の規模別	50人以下	2,780 100.0	986 35.5	478 17.2	280 10.1	569 20.5	777 27.9	775 27.9	42 1.5	650 23.4	181 6.5	1,949 70.1	
	51人以上100人以下	776 100.0	295 38.0	199 25.6	102 13.1	212 27.3	287 37.0	237 30.5	18 2.3	129 16.6	28 3.6	619 79.8	
	101人以上300人以下	612 100.0	227 37.1	155 25.3	83 13.6	177 28.9	233 38.1	193 31.5	10 1.6	98 16.0	21 3.4	493 80.6	
	301人以上1,000人以下	210 100.0	81 38.6	55 26.2	30 14.3	76 36.2	85 40.5	55 26.2	2 1.0	22 10.5	12 5.7	176 83.8	
	1,001人以上	63 100.0	18 28.6	16 25.4	9 14.3	14 22.2	25 39.7	11 17.5	2 3.2	16 25.4	1 1.6	46 73.0	
	無回答	47 100.0	18 38.3	11 23.4	4 8.5	13 27.7	9 19.1	13 27.7	1 2.1	11 23.4	5 10.6	31 66.0	
	300人以下計（中小規模企業）	4,168 100.0	1,508 36.2	832 20.0	465 11.2	958 23.0	1,297 31.1	1,205 28.9	70 1.7	877 21.0	230 5.5	3,061 73.4	
	301人以上計（大規模企業）	273 100.0	99 36.3	71 26.0	39 14.3	90 33.0	110 40.3	66 24.2	4 1.5	38 13.9	13 4.8	222 81.3	
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	809 100.0	290 35.8	171 21.1	82 10.1	182 22.5	238 29.4	221 27.3	13 1.6	171 21.1	56 6.9	582 71.9	
	関東	1,246 100.0	485 38.9	267 21.4	170 13.6	325 26.1	393 31.5	343 27.5	16 1.3	261 20.9	52 4.2	933 74.9	
	北陸・東海	773 100.0	275 35.6	144 18.6	74 9.6	166 21.5	224 29.0	221 28.6	11 1.4	170 22.0	47 6.1	556 71.9	
	近畿	565 100.0	208 36.8	113 20.0	55 9.7	137 24.2	194 34.3	175 31.0	12 2.1	106 18.8	26 4.6	433 76.6	
	中国・四国	416 100.0	146 35.1	66 15.9	41 9.9	94 22.6	137 32.9	106 25.5	8 1.9	90 21.6	34 8.2	292 70.2	
	九州・沖縄	627 100.0	202 32.2	141 22.5	83 13.2	139 22.2	217 34.6	203 32.4	14 2.2	118 18.8	27 4.3	482 76.9	
	無回答	52 100.0	19 36.5	12 23.1	3 5.8	18 34.6	13 25.0	15 28.8	1 1.9	10 19.2	6 11.5	36 69.2	
問2 事業所数別	1ヶ所（本社のみ）	1,979 100.0	735 37.1	373 18.8	219 11.1	429 21.7	595 30.1	565 28.5	32 1.6	438 22.1	122 6.2	1,419 71.7	
	2ヶ所以上	2,444 100.0	865 35.4	524 21.4	284 11.6	619 25.3	804 32.9	703 28.8	41 1.7	471 19.3	121 5.0	1,852 75.8	
	無回答	65 100.0	25 38.5	17 26.2	5 7.7	13 20.0	17 26.2	16 24.6	2 3.1	17 26.2	5 7.7	43 66.2	
問7 パート・有期社員の人件割合（割合）	25%未満	1,913 100.0	652 34.1	368 19.2	161 8.4	393 20.5	585 30.6	443 23.2	31 1.6	487 25.5	114 6.0	1,312 68.6	
	25%以上50%未満	1,321 100.0	522 39.5	287 21.7	180 13.6	341 25.8	438 33.2	427 32.3	16 1.2	215 16.3	78 5.9	1,028 77.8	
	50%以上75%未満	777 100.0	299 38.5	172 22.1	106 13.6	207 26.6	264 34.0	267 34.4	18 2.3	117 15.1	32 4.1	628 80.8	
	75%以上	299 100.0	102 34.1	68 22.7	44 14.7	89 29.8	91 30.4	102 34.1	9 3.0	54 18.1	15 5.0	230 76.9	
	無回答	178 100.0	50 28.1	19 10.7	17 9.6	31 17.4	38 21.3	45 25.3	1 0.6	53 29.8	9 5.1	116 65.2	
問8 業種×規模・役元集計	計	245,018 100.0	88,606 36.2	48,910 20.0	27,310 11.1	57,892 23.6	77,022 31.4	68,864 28.1	4,076 1.7	51,628 21.1	13,567 5.5	179,823 73.4	
	いわゆる中小企業	188,341 100.0	68,219 36.2	36,886 19.6	20,180 10.7	43,610 23.2	59,750 31.7	54,973 29.2	3,162 1.7	39,204 20.8	10,939 5.8	138,199 73.4	
	いわゆる大企業	16,853 100.0	5,777 34.3	4,331 25.7	2,452 14.5	5,018 29.8	6,817 40.4	4,616 27.4	135 0.8	2,888 17.1	680 4.0	13,285 78.8	
	無回答	39,824 100.0	14,610 36.7	7,693 19.3	4,677 11.7	9,265 23.3	10,454 26.3	9,275 23.3	778 2.0	9,536 23.9	1,948 4.9	28,340 71.2	

Ⅲ パート・有期社員の活用状況

問 1 8 . パート・有期社員の中に、正社員と職務（業務内容と責任の程度）が同じ人はいますか（１つに○）。

		雇 用 し て い る 有 期 社 員 の 数 を	同 業 種 の 正 社 員 の 数 を	異 業 種 の 正 社 員 の 数 を	異 業 種 の 有 期 社 員 の 数 を	無 回 答
	総計	6,877 100.0	1,089 15.8	2,622 38.1	2,838 41.3	328 4.8
問 3 主 た る 業 種 別	飲業、採石業、砂利採取業	21 100.0	5 23.8	11 52.4	4 19.0	1 4.8
	建設業	578 100.0	115 19.9	179 31.0	265 45.8	19 3.3
	製造業	1,349 100.0	221 16.4	502 37.2	557 41.3	69 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	6 10.3	13 22.4	34 58.6	5 8.6
	情報通信業	136 100.0	34 25.0	44 32.4	56 41.2	2 1.5
	運輸業、郵便業	298 100.0	74 24.8	80 26.8	136 45.6	8 2.7
	卸売業、小売業	1,091 100.0	153 14.0	420 38.5	461 42.3	57 5.2
	金融業、保険業	48 100.0	5 10.4	21 43.8	20 41.7	2 4.2
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	13 14.1	30 32.6	46 50.0	3 3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	29 23.0	34 27.0	61 48.4	2 1.6
	宿泊業、飲食サービス業	440 100.0	49 11.1	190 43.2	186 42.3	15 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	166 100.0	26 15.7	56 33.7	78 47.0	6 3.6
	教育、学習支援業	340 100.0	36 10.6	121 35.6	169 49.7	14 4.1
	医療、福祉	1,536 100.0	227 14.8	716 46.6	500 32.6	93 6.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	3 12.5	11 45.8	9 37.5	1 4.2
	サービス業 （他に分類されないもの）	574 100.0	93 16.2	194 33.8	256 44.6	31 5.4
	その他	— —	— —	— —	— —	— —
	サービス業計	1,330 100.0	200 15.0	485 36.5	590 44.4	55 4.1
問 4 常 用 雇 用 者 の 規 模 別	5 0 人以下	4,627 100.0	762 16.5	1,571 34.0	2,053 44.4	241 5.2
	5 1 人以上 1 0 0 人以下	1,081 100.0	158 14.6	474 43.8	404 37.4	45 4.2
	1 0 1 人以上 3 0 0 人以下	780 100.0	113 14.5	389 49.9	251 32.2	27 3.5
	3 0 1 人以上 1 , 0 0 0 人以下	250 100.0	32 12.8	131 52.4	77 30.8	10 4.0
	1 , 0 0 1 人以上	77 100.0	11 14.3	33 42.9	33 42.9	— —
	無回答	62 100.0	13 21.0	24 38.7	20 32.3	5 8.1
	3 0 0 人以下計 （中小規模企業）	6,488 100.0	1,033 15.9	2,434 37.5	2,708 41.7	313 4.8
	3 0 1 人以上計 （大規模企業）	327 100.0	43 13.1	164 50.2	110 33.6	10 3.1
問 1 本 社 所 在 地 域 ブ ロ ッ ク 別	北海道・東北	1,187 100.0	214 18.0	473 39.8	438 36.9	62 5.2
	関東	1,961 100.0	325 16.6	717 36.6	836 42.6	83 4.2
	北陸・東海	1,220 100.0	160 13.1	469 38.4	533 43.7	58 4.8
	近畿	926 100.0	124 13.4	343 37.0	415 44.8	44 4.8
	中国・四国	640 100.0	107 16.7	258 40.3	247 38.6	28 4.4
	九州・沖縄	871 100.0	145 16.6	335 38.5	345 39.6	46 5.3
	無回答	72 100.0	14 19.4	27 37.5	24 33.3	7 9.7
問 2 事 業 所 数 別	1 ヶ所（本社のみ）	3,249 100.0	547 16.8	1,113 34.3	1,433 44.1	156 4.8
	2 ヶ所以上	3,538 100.0	523 14.8	1,471 41.6	1,377 38.9	167 4.7
	無回答	90 100.0	19 21.1	38 42.2	28 31.1	5 5.6
問 7 パ ー ト ・ 有 期 社 員 の 人 数 割 合 別	2 5 % 未満	3,307 100.0	591 17.9	1,178 35.6	1,393 42.1	145 4.4
	2 5 % 以上 5 0 % 未満	1,830 100.0	280 15.3	772 42.2	688 37.6	90 4.9
	5 0 % 以上 7 5 % 未満	1,038 100.0	138 13.3	433 41.7	416 40.1	51 4.9
	7 5 % 以上	443 100.0	48 10.8	148 33.4	224 50.6	23 5.2
	無回答	259 100.0	32 12.4	91 35.1	117 45.2	19 7.3
	計	376,716 100.0	59,573 15.8	141,831 37.6	158,218 42.0	17,094 4.5
業 種 × 規 模 ・ 復 元 集 計	いわゆる中小企業	294,452 100.0	47,697 16.2	109,126 37.1	124,408 42.3	13,222 4.5
	いわゆる大企業	21,176 100.0	2,397 11.3	10,719 50.6	7,320 34.6	740 3.5
	無回答	61,088 100.0	9,479 15.5	21,986 36.0	26,491 43.4	3,133 5.1

問19. 正社員と職務が同じ、パート・有期社員の待遇について教えてください。

①基本的な賃金（基本給）の決定方法
(1つに○)

②基本給の水準（1つに○）

		が責務 いるの 金業 も同 じ者	基 正 社 で 員 と 決 定 同 様 の	基 正 社 で 員 と は 異 な る	無 回 答		
	総計	1,089 100.0	632 58.0	421 38.7	36 3.3		
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 3.3		
	建設業	115 100.0	75 65.2	34 29.6	6 5.2		
	製造業	221 100.0	120 54.3	91 41.2	10 4.5		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	—		
	情報通信業	34 100.0	27 79.4	7 20.6	—		
	運輸業、郵便業	74 100.0	44 59.5	28 37.8	2 2.7		
	卸売業、小売業	153 100.0	77 50.3	72 47.1	4 2.6		
	金融業、保険業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	—		
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	7 53.8	5 38.5	1 7.7		
	学術研究、専門・ 技術サービス業	29 100.0	20 69.0	9 31.0	—		
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	27 55.1	21 42.9	1 2.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	19 73.1	7 26.9	—		
	教育、学習支援業	36 100.0	19 52.8	16 44.4	1 2.8		
	医療、福祉	227 100.0	135 59.5	84 37.0	8 3.5		
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	3 100.0	—	3 100.0	—		
	サービス業 (他に分類されないもの)	93 100.0	52 55.9	38 40.9	3 3.2		
	その他	—	—	—	—		
	サービス業計	200 100.0	118 59.0	78 39.0	4 2.0		
	問4 常用雇 用者の 規模別	50人以下	762 100.0	459 60.2	278 36.5	25 3.3	
		51人以上100人以下	158 100.0	91 57.6	61 38.6	6 3.8	
		101人以上300人以下	113 100.0	54 47.8	55 48.7	4 3.5	
		301人以上1,000人以下	32 100.0	14 43.8	17 53.1	1 3.1	
		1,001人以上	11 100.0	8 72.7	3 27.3	—	
		無回答	13 100.0	6 46.2	7 53.8	—	
		300人以下計 (中小規模企業)	1,033 100.0	604 58.5	394 38.1	35 3.4	
		301人以上計 (大規模企業)	43 100.0	22 51.2	20 46.5	1 2.3	
		問1 本社所 在地・ 地域ブ ロック別	北海道・東北	214 100.0	133 62.1	79 36.9	2 0.9
			関東	325 100.0	189 58.2	123 37.8	13 4.0
			北陸・東海	160 100.0	90 56.3	65 40.6	5 3.1
	近畿		124 100.0	74 59.7	47 37.9	3 2.4	
	中国・四国		107 100.0	53 49.5	48 44.9	6 5.6	
	九州・沖縄		145 100.0	86 59.3	52 35.9	7 4.8	
	無回答		14 100.0	7 50.0	7 50.0	—	
問2 事業所 数別	1ヶ所（本社のみ）		547 100.0	333 60.9	193 35.3	21 3.8	
	2ヶ所以上		523 100.0	290 55.4	218 41.7	15 2.9	
	無回答		19 100.0	9 47.4	10 52.6	—	
問7 バー・ ー、有 限公 司の 業種・ 規模・ 売上 高計	25%未満		591 100.0	354 59.9	220 37.2	17 2.9	
	25%以上50%未満	280 100.0	160 57.1	108 38.6	12 4.3		
	50%以上75%未満	138 100.0	75 54.3	60 43.5	3 2.2		
	75%以上	48 100.0	26 54.2	20 41.7	2 4.2		
	無回答	32 100.0	17 53.1	13 40.6	6 6.3		
	計	59,573 47,697	34,560 27,080	23,222 19,199	1,790 1,418		
	いわゆる中小企業	100.0	58.0	39.0	3.0		
いわゆる大企業	2,397 100.0	1,279 53.4	1,019 42.5	99 4.1			
無回答	9,479 100.0	6,201 65.4	3,004 31.7	273 2.8			

		が業務の内容も同じ者	正社員換算の基準高い	正社員換算と同じ	正社員換算の基準8割以上	以時正上給換員0算の基本未60給%	以時正上給換員0算の基本未4給%	4時正上給換員0算の基本未満	無回答
総計	n%	1,089 100.0	134 12.3	614 56.4	176 16.2	109 10.0	12 1.1	3 0.3	41 3.8
鉱業、採石業、砂利採取業		5 100.0	- -	4 80.0	- -	- 20.0	1 1	- -	- -
建設業		115 100.0	14 12.2	71 61.7	16 13.9	9 7.8	1 0.9	- -	4 3.5
製造業		221 100.0	23 10.4	111 50.2	51 23.1	23 10.4	4 1.8	1 0.5	8 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業		6 100.0	- -	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	- -	- -
情報通信業		34 100.0	7 20.6	21 61.8	2 5.9	3 8.8	- -	- -	1 2.9
運輸業、郵便業		74 100.0	5 6.8	48 64.9	12 16.2	4 5.4	- 1.4	1 5.4	4 9.5
卸売業、小売業		153 100.0	20 13.1	74 48.4	24 15.7	25 16.3	3 2.0	1 0.7	6 3.9
金融業、保険業		5 100.0	- -	2 40.0	1 20.0	1 20.0	- -	- 20.0	- -
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	1 7.7	5 38.5	4 30.8	3 23.1	- -	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業		29 100.0	2 6.9	20 69.0	3 10.3	3 10.3	- -	- -	1 3.4
宿泊業、飲食サービス業		49 100.0	5 10.2	30 61.2	8 16.3	4 8.2	- -	- -	2 4.1
生活関連サービス業、娯楽業		26 100.0	5 19.2	15 57.7	3 11.5	2 7.7	- -	- -	1 3.8
教育、学習支援業		36 100.0	1 2.8	25 69.4	4 11.1	5 13.9	- -	- -	1 2.8
医療、福祉		227 100.0	41 18.1	133 58.6	29 12.8	16 7.0	- -	- -	8 3.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）		3 100.0	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	- -	1 33.3
サービス業（他に分類されないもの）		93 100.0	9 9.7	53 57.0	17 18.3	9 9.7	2 2.2	- -	3 3.2
その他		- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
サービス業計		200 100.0	22 11.0	118 59.0	31 15.5	19 9.5	2 1.0	- -	8 4.0
５０人以下		762 100.0	106 13.9	433 56.8	116 15.2	67 8.8	9 1.2	3 0.4	28 3.7
５１人以上 １００人以下		158 100.0	14 8.9	91 57.6	29 18.4	19 12.0	- -	1 3.2	5 3.2
１０１人以上 ３００人以下		113 100.0	9 8.0	59 52.2	21 18.6	15 13.3	3 2.7	- -	6 5.3
３０１人以上 １，０００人以下		32 100.0	3 9.4	15 46.9	8 25.0	4 12.5	- -	2 6.3	2 6.3
１，００１人以上		11 100.0	- -	8 72.7	1 9.1	2 18.2	- -	- -	- -
無回答		13 100.0	2 15.4	8 61.5	1 7.7	2 15.4	- -	- -	- -
３００人以下計 （中小規模企業）		1,033 100.0	129 12.5	583 56.4	166 16.1	101 9.8	12 1.2	3 0.3	39 3.8
３０１人以上計 （大規模企業）		43 100.0	3 7.0	23 53.5	9 20.9	6 14.0	- -	- -	2 4.7
北海道・東北		214 100.0	25 11.7	132 61.7	31 14.5	21 9.8	2 0.9	- -	3 1.4
関東		325 100.0	45 13.8	176 54.2	44 13.5	35 10.8	4 1.2	1 0.3	20 6.2
北陸・東海		160 100.0	22 13.8	89 55.6	27 16.9	13 8.1	1 0.6	1 0.6	7 4.4
近畿		124 100.0	9 7.3	72 58.1	22 17.7	15 12.1	4 3.2	1 0.8	1 0.8
中国・四国		107 100.0	14 13.1	51 47.7	26 24.3	12 11.2	- -	- -	4 3.7
九州・沖縄		145 100.0	17 11.7	86 59.3	25 17.2	10 6.9	1 0.7	- -	6 4.1
無回答		14 100.0	2 14.3	8 57.1	1 7.1	3 21.4	- -	- -	- -
１ヶ所 （本社のみ）		547 100.0	69 12.6	317 58.0	88 16.1	41 7.5	6 1.1	1 0.2	25 4.6
２ヶ所以上		523 100.0	63 12.0	286 54.7	86 16.4	64 12.2	6 1.1	2 0.4	16 3.1
無回答		19 100.0	2 10.5	11 57.9	2 10.5	4 21.1	- -	- -	- -
２５％未満		591 100.0	64 10.8	343 58.0	98 16.6	58 9.8	9 1.5	2 0.3	17 2.9
２５％以上 ５０％未満		280 100.0	49 17.5	147 52.5	50 17.9	23 8.2	- -	- -	11 3.9
５０％以上 ７５％未満		138 100.0	19 13.8	74 53.6	17 12.3	18 13.0	2 1.4	- -	8 5.8
７５％以上		48 100.0	1 2.1	35 72.9	4 8.3	6 12.5	- -	- -	2 4.2
無回答		32 100.0	1 14.3	15 57.1	7 21.9	4 12.5	1 3.1	1 3.1	3 9.4
計		59,573 100.0	7,458 12.5	33,227 55.8	9,959 16.7	6,021 10.1	574 1.0	190 0.3	2,143 3.6
いわゆる 中小企業		47,697 100.0	5,822 12.2	25,945 54.4	9,283 19.5	4,349 9.1	518 1.1	190 0.4	1,591 3.3
いわゆる 大企業		2,397 100.0	228 9.5	1,347 56.2	36 1.5	532 22.2	- -	- -	254 10.6
無回答		9,479 100.0	1,408 14.9	5,934 62.6	641 6.8	1,140 12.0	57 0.6	- -	299 3.3

④賞与の水準（1つに○）

	賃金を支給している企業計	より高い賃金の時給換算	正社員の賃金の時給換算	正社員と同一の賃金の時給換算	正社員0%以上の賃金の時給換算	正社員6%以上の賃金8%の時給換算	正社員4%以上の賃金6%の時給換算	正社員0%以上の賃金の時給換算	無回答
総計	782 100.0	19 2.4	374 47.8	96 12.3	85 10.9	97 12.4	97 12.4	14 1.8	
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	-	-	
建設業	88 100.0	3 3.4	54 61.4	10 11.4	5 5.7	7 8.0	8 9.1	1 1.1	
製造業	165 100.0	3 1.8	70 42.4	24 14.5	21 12.7	23 13.9	21 12.7	1 1.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	
情報通信業	23 100.0	-	17 73.9	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 13.0	-	
運輸業、郵便業	49 100.0	1 2.0	29 59.2	10 20.4	1 2.0	3 6.1	4 8.2	1 2.0	
卸売業、小売業	105 100.0	4 3.8	49 46.7	14 13.3	11 10.5	10 9.5	15 14.3	2 1.9	
金融業、保険業	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	-	4 36.4	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	1 4.3	14 60.9	4 17.4	2 8.7	1 4.3	1 4.3	-	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	-	11 52.4	2 9.5	3 14.3	3 14.3	2 9.5	-	
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	1 6.3	6 37.5	2 12.5	1 6.3	4 25.0	2 12.5	-	
教育、学習支援業	27 100.0	2 7.4	12 44.4	4 14.8	-	4 14.8	3 11.1	2 7.4	
医療、福祉	174 100.0	3 1.7	70 40.2	17 9.8	29 16.7	25 14.4	28 16.1	2 1.1	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	67 100.0	1 1.5	34 50.7	3 4.5	8 11.9	11 16.4	8 11.9	2 3.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業計	129 100.0	3 2.3	66 51.2	11 8.5	19 14.9	20 15.5	13 10.1	2 1.6	
50人以下	535 100.0	17 3.2	270 50.5	63 11.8	55 10.3	59 11.0	62 11.6	9 1.7	
51人以上 100人以下	125 100.0	1 0.8	56 44.8	19 15.2	8 6.4	19 15.2	21 16.8	1 0.8	
101人以上 300人以下	82 100.0	1 1.2	31 37.8	11 13.4	12 14.6	15 18.3	9 11.0	3 3.7	
301人以上 1,000人以下	22 100.0	-	8 36.4	2 9.1	4 18.2	3 13.6	4 18.2	1 4.5	
1,001人以上	9 100.0	-	4 44.4	-	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	
無回答	9 100.0	-	5 55.6	1 11.1	3 33.3	-	-	-	
300人以下計 （中小規模企業）	742 100.0	19 2.6	357 48.1	93 12.5	75 10.1	93 12.5	92 12.4	13 1.8	
301人以上計 （大規模企業）	31 100.0	-	12 38.7	2 6.5	7 22.6	4 12.9	5 16.1	1 3.2	
北海道・東北	160 100.0	4 2.5	80 50.0	19 11.9	24 15.0	18 11.3	15 9.4	-	
関東	217 100.0	7 3.2	114 52.5	23 10.6	15 6.9	25 11.5	23 10.6	4 1.6	
北陸・東海	118 100.0	2 1.7	48 40.7	16 13.6	14 11.9	21 17.8	15 12.7	2 1.7	
近畿	96 100.0	2 2.1	50 52.1	9 9.4	11 11.5	11 11.5	13 13.5	-	
中国・四国	70 100.0	-	27 38.6	11 15.7	9 12.9	8 11.4	13 18.6	2 2.9	
九州・沖縄	111 100.0	4 3.6	50 45.0	17 15.3	8 8.1	14 12.6	17 15.3	-	
無回答	10 100.0	-	5 50.0	1 10.0	3 30.0	-	1 10.0	-	
1ヶ所 （本社のみ）	400 100.0	9 2.3	203 50.8	47 11.8	40 10.0	45 11.3	48 12.0	8 2.0	
2ヶ所以上	369 100.0	9 2.4	165 44.7	48 13.0	41 11.1	52 14.1	48 13.0	6 1.6	
無回答	13 100.0	1 7.7	6 46.2	1 7.7	4 30.8	-	1 7.7	-	
25%未満	430 100.0	11 2.6	227 52.8	49 11.4	49 11.4	47 10.9	42 9.8	5 1.2	
25%以上 50%未満	210 100.0	5 2.4	89 42.4	29 13.8	20 9.5	30 14.3	33 15.7	4 1.9	
50%以上 75%未満	98 100.0	3 3.1	38 38.8	13 13.3	10 10.2	15 15.3	16 16.3	3 3.1	
75%以上	24 100.0	-	13 54.2	1 4.2	3 12.5	3 12.5	3 12.5	1 4.2	
無回答	20 100.0	-	7 35.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	
計	42,007 100.0	1,050 2.5	20,236 48.2	5,329 12.7	4,522 10.8	5,056 12.0	5,126 12.2	688 1.6	
いわゆる 中小企業	33,917 100.0	806 2.4	15,928 47.0	4,989 14.7	3,772 11.1	3,836 11.3	4,084 12.0	501 1.5	
いわゆる 大企業	1,817 100.0	-	755 41.6	56 3.1	285 15.7	368 20.3	205 11.3	15 8.2	
無回答	6,272 100.0	244 3.9	3,553 56.6	284 4.5	466 4.5	852 13.6	837 13.3	38 0.3	

⑤退職金の支給有無・算定方法（１つに○）

		業 務 内 容 も 同 じ 者 が い る 企 業	支給している			支 給 し て い な い 基 準 に は	正 社 員 に も 支 給 し て い な い	無 回 答	
			計	決 定 し た 支 給 し て い る 基 準 で	正 社 員 と は 異 な る 基 準 で				
総計		1,089 100.0	342 31.4	224 20.6	118 10.8	506 46.5	201 18.5	40 3.7	
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-	-	
	建設業	115 100.0	57 49.6	43 37.4	14 12.2	41 35.7	12 10.4	5 4.3	
	製造業	221 100.0	70 31.7	38 17.2	32 14.5	115 52.0	29 13.1	7 3.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	
	情報通信業	34 100.0	6 17.6	4 11.8	2 5.9	10 29.4	17 50.0	1 2.9	
	運輸業、郵便業	74 100.0	14 18.9	10 13.5	4 5.4	39 52.7	20 27.0	1 1.4	
	卸売業、小売業	153 100.0	43 28.1	27 17.6	16 10.5	82 53.6	22 14.4	6 3.9	
	金融業、保険業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	9 69.2	1 7.7	1 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	6 20.7	3 10.3	3 10.3	17 58.6	5 17.2	1 3.4	
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	7 14.3	2 4.1	5 10.2	18 36.7	22 44.9	2 4.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	3 11.5	1 3.8	2 7.7	13 50.0	10 38.5	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	15 41.7	13 36.1	2 5.6	15 41.7	1 2.8	5 13.9	
	医療、福祉	227 100.0	92 40.5	65 28.6	27 11.9	87 38.3	38 16.7	10 4.4	
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-	-	
	サービス業 （他に分類されないもの）	93 100.0	21 22.6	14 15.1	7 7.5	50 53.8	21 22.6	1 1.1	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業計	200 100.0	37 18.5	20 10.0	17 8.5	101 50.5	58 29.0	4 2.0	
	問4 常用雇 用者の 規模別	50人以下	762 100.0	263 34.5	172 22.6	91 11.9	322 42.3	147 19.3	30 3.9
		51人以上100人以下	158 100.0	49 31.0	34 21.5	15 9.5	77 48.7	25 15.8	7 4.4
		101人以上300人以下	113 100.0	19 16.8	11 9.7	8 7.1	75 66.4	17 15.0	2 1.8
		301人以上1,000人以下	32 100.0	5 15.6	3 9.4	2 6.3	18 56.3	8 25.0	1 3.1
		1,001人以上	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	7 63.6	1 9.1	-
		無回答	13 100.0	3 23.1	3 23.1	-	7 53.8	3 23.1	-
		300人以下計 （中小規模企業）	1,033 100.0	331 32.0	217 21.0	114 11.0	474 45.9	189 18.3	39 3.8
		301人以上計 （大規模企業）	43 100.0	8 18.6	4 9.3	4 9.3	25 58.1	9 20.9	1 2.3
北海道・東北		214 100.0	82 38.3	56 26.2	26 12.1	88 41.1	36 16.8	8 3.7	
関東		325 100.0	81 24.9	45 13.8	36 11.1	156 48.0	74 22.8	14 4.3	
北陸・東海		160 100.0	53 33.1	39 24.4	14 8.8	79 49.4	23 14.4	5 3.1	
近畿		124 100.0	40 32.3	22 17.7	18 14.5	60 48.4	20 16.1	4 3.2	
中国・四国		107 100.0	35 32.7	24 22.4	11 10.3	51 47.7	18 16.8	3 2.8	
九州・沖縄		145 100.0	48 33.1	35 24.1	13 9.0	64 44.1	27 18.6	6 4.1	
無回答	14 100.0	3 21.4	3 21.4	-	8 57.1	3 21.4	-		
問2 事業所数別	1ヶ所（本社のみ）	547 100.0	190 34.7	126 23.0	64 11.7	239 43.7	91 16.6	27 4.9	
	2ヶ所以上	523 100.0	148 28.3	95 18.2	53 10.1	257 49.1	105 20.1	13 2.5	
	無回答	19 100.0	4 21.1	3 15.8	1 5.3	10 52.6	5 26.3	-	
問7 パート 有期 社員 の 人 数 割 合 別	25%未満	591 100.0	190 32.1	132 22.3	58 9.8	293 49.6	90 15.2	18 3.0	
	25%以上50%未満	280 100.0	85 30.4	54 19.3	31 11.1	129 46.1	54 19.3	12 4.3	
	50%以上75%未満	138 100.0	45 32.6	26 18.8	19 13.8	49 35.5	38 27.5	6 4.3	
	75%以上	48 100.0	9 18.8	5 10.4	4 8.3	23 47.9	12 25.0	4 8.3	
	無回答	32 100.0	13 40.6	7 21.9	6 18.8	12 37.5	7 21.9	-	
	計	59,573 100.0	17,917 30.1	11,234 18.9	6,684 11.2	27,800 46.7	11,785 19.8	2,070 3.5	
業種×規模・ 次元集計	いわゆる中小企業	47,697 100.0	15,253 32.0	9,540 20.0	5,713 12.0	21,807 45.7	8,986 18.8	1,651 3.5	
	いわゆる大企業	2,397 100.0	568 23.7	362 15.1	206 8.6	1,657 69.1	135 5.6	36 1.5	
	無回答	9,479 100.0	2,096 22.1	1,331 14.0	765 8.1	4,336 45.7	2,664 28.1	383 4.0	

問21. 正社員と職務が同じパート・有期社員の中に、さらに、人材活用（転動や配置の変更有無・範囲）まで同じ人はいますか（1つに○）。

		が責 任 の 企 業 内 容 も 同 じ 者	い る	い な い	無 回 答			
総計		n %	1,089 100.0	309 28.4	733 67.3	47 4.3		
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	—	—		
	建設業	115 100.0	24 20.9	86 74.8	5 4.3	—		
	製造業	221 100.0	58 26.2	154 69.7	4 1.8	—		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	—		
	情報通信業	34 100.0	16 47.1	18 52.9	—	—		
	運輸業、郵便業	74 100.0	22 29.7	50 67.6	2 2.7	—		
	卸売業、小売業	153 100.0	40 26.1	108 70.6	5 3.3	—		
	金融業、保険業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	—	—		
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	—	—		
	学術研究、専門・ 技術サービス業	29 100.0	11 37.9	18 62.1	—	—		
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	13 26.5	29 59.2	7 14.3	—		
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	7 26.9	18 69.2	1 3.8	—		
	教育、学習支援業	36 100.0	21 58.3	14 38.9	1 2.8	—		
	医療、福祉	227 100.0	57 25.1	158 69.6	12 5.3	—		
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	3 100.0	—	3 100.0	—	—		
	サービス業 (他に分類されないもの)	93 100.0	29 31.2	60 64.5	4 4.3	—		
	その他	—	—	—	—	—		
	サービス業計	200 100.0	60 30.0	128 64.0	12 6.0	—		
	問4 常雇 雇用者 の 規模別	50人以下	762 100.0	196 25.7	529 69.4	37 4.9	—	
		51人以上100人以下	158 100.0	47 29.7	106 67.1	5 3.2	—	
		101人以上300人以下	113 100.0	45 39.8	65 57.5	3 2.7	—	
		301人以上1,000人以下	32 100.0	13 40.6	19 59.4	—	—	
		1,001人以上	11 100.0	5 45.5	6 54.5	—	—	
		無回答	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4	—	
		300人以下計 (中小規模企業)	1,033 100.0	288 27.9	700 67.8	45 4.4	—	
		301人以上計 (大規模企業)	43 100.0	18 41.9	25 58.1	—	—	
		問1 本 社 所 在 地 (地 域 ブ ロ ッ ク 別)	北海道・東北	214 100.0	57 26.6	148 69.2	9 4.2	—
			関東	325 100.0	95 29.2	215 66.2	15 4.6	—
			北陸・東海	160 100.0	41 25.6	110 68.8	9 5.6	—
			近畿	124 100.0	37 29.8	87 70.2	—	—
			中国・四国	107 100.0	28 26.2	75 70.1	4 3.7	—
			九州・沖縄	145 100.0	48 33.1	89 61.4	8 5.5	—
	無回答		14 100.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3	—	
問2 事 業 所 数 別	1ヶ所(本社のみ)		547 100.0	134 24.5	385 70.4	28 5.1	—	
	2ヶ所以上		523 100.0	171 32.7	336 64.2	16 3.1	—	
	無回答		19 100.0	4 21.1	12 63.2	3 15.8	—	
問7 パ ー ト ・ 有 期 社 員 の 人 数 割 合	25%未満	591 100.0	155 26.2	412 69.7	24 4.1	—		
	25%以上50%未満	280 100.0	96 34.3	175 62.5	9 3.2	—		
	50%以上75%未満	138 100.0	34 24.6	95 68.8	9 6.5	—		
	75%以上	48 100.0	16 33.3	31 64.6	1 2.1	—		
	無回答	32 100.0	8 25.0	20 62.5	4 12.5	—		
	業 種 × 規 模 × 復 元 集 計	59,573 100.0	16,512 27.7	40,386 67.8	2,675 4.5	—		
	いわゆる中小企業	47,697 100.0	12,783 26.8	32,742 68.6	2,172 4.6	—		
いわゆる大企業	2,397 100.0	1,064 44.4	1,332 55.6	—	—			
無回答	9,479 100.0	2,664 28.1	6,311 66.6	503 5.3	—			

問 2 2 . 正社員と職務・人材活用とも同じ、パート・有期社員の今後の活用方針を教えてください（主なもの1つに○）。

		が変人 い更材 る有活用 無・（無 業・（転 団・（転 ま配置 で同 じ人	正 社 員 に 転 換 す る	活 用 を 縮 小 す る	こ れ ま で 通 り 活 用	活 用 を 拡 大 す る	わ か ら な い	無 回 答
総計		309 100.0	70 22.7	10 3.2	195 63.1	4 1.3	28 9.1	2 0.6
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	—	1 50.0	—	—	—
	建設業	24 100.0	3 12.5	—	21 87.5	—	—	—
	製造業	58 100.0	12 20.7	3 5.2	39 67.2	—	4 6.9	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	—	—	1 100.0	—	—	—
	情報通信業	16 100.0	6 37.5	—	9 56.3	—	1 6.3	—
	運輸業、郵便業	22 100.0	1 4.5	1 4.5	17 77.3	—	2 9.1	1 4.5
	卸売業、小売業	40 100.0	6 15.0	4 10.0	25 62.5	—	4 10.0	1 2.5
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	—	1 33.3	—	1 33.3	—
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	—	3 60.0	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	—	10 90.9	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	—	7 53.8	—	2 15.4	—
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	—	4 57.1	—	—	—
	教育、学習支援業	21 100.0	11 52.4	1 4.8	6 28.6	—	3 14.3	—
	医療、福祉	57 100.0	14 24.6	1 1.8	31 54.4	4 7.0	7 12.3	—
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業 （他に分類されないもの）	29 100.0	5 17.2	—	20 69.0	—	4 13.8	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業計	60 100.0	13 21.7	—	41 68.3	—	6 10.0	—
問4 常用雇用者の規模別	50人以下	196 100.0	40 20.4	5 2.6	135 68.9	3 1.5	13 6.6	—
	51人以上100人以下	47 100.0	11 23.4	—	31 66.0	—	5 10.6	—
	101人以上300人以下	45 100.0	11 24.4	3 6.7	21 46.7	1 2.2	7 15.6	2 4.4
	301人以上1,000人以下	13 100.0	5 38.5	2 15.4	3 23.1	—	3 23.1	—
	1,001人以上	5 100.0	2 40.0	—	3 60.0	—	—	—
	無回答	3 100.0	1 33.3	—	2 66.7	—	—	—
	300人以下計 （中小規模企業）	288 100.0	62 21.5	8 2.8	187 64.9	4 1.4	25 8.7	2 0.7
	301人以上計 （大規模企業）	18 100.0	7 38.9	2 11.1	6 33.3	—	3 16.7	—
問1 本 社 所 在 地 （ 地 域 ブ ロ ッ ク 別）	北海道・東北	57 100.0	15 26.3	1 1.8	36 63.2	—	4 7.0	1 1.8
	関東	95 100.0	22 23.2	5 5.3	60 63.2	—	7 7.4	1 1.1
	北陸・東海	41 100.0	9 22.0	1 2.4	26 63.4	1 2.4	4 9.8	—
	近畿	37 100.0	7 18.9	—	26 70.3	1 2.7	3 8.1	—
	中国・四国	28 100.0	4 14.3	2 7.1	18 64.3	1 3.6	3 10.7	—
	九州・沖縄	48 100.0	12 25.0	1 2.1	27 56.3	1 2.1	7 14.6	—
	無回答	3 100.0	1 33.3	—	2 66.7	—	—	—
問2 事業所数別	1ヶ所（本社のみ）	134 100.0	20 14.9	3 2.2	96 71.6	2 1.5	12 9.0	1 0.7
	2ヶ所以上	171 100.0	49 28.7	7 4.1	97 56.7	2 1.2	15 8.8	1 0.6
	無回答	4 100.0	1 25.0	—	2 50.0	—	1 25.0	—
問7 パート・有期社員 の人数割合別	25%未満	155 100.0	28 18.1	7 4.5	108 69.7	—	11 7.1	1 0.6
	25%以上50%未満	96 100.0	27 28.1	3 3.1	53 55.2	4 4.2	8 8.3	1 1.0
	50%以上75%未満	34 100.0	12 35.3	—	17 50.0	—	5 14.7	—
	75%以上	16 100.0	2 12.5	—	11 68.8	—	3 18.8	—
	無回答	8 100.0	1 12.5	—	6 75.0	—	1 12.5	—
業種×規模 ×復元集計	計	16,512 100.0	3,755 22.7	620 3.8	10,494 63.6	177 1.1	1,342 8.1	123 0.7
	いわゆる中小企業	12,783 100.0	2,555 20.0	584 4.6	8,552 66.9	94 0.7	937 7.3	61 0.5
	いわゆる大企業	1,064 100.0	388 36.5	36 3.4	279 26.2	36 3.4	263 24.7	63 5.9
	無回答	2,664 100.0	813 30.5	—	1,662 62.4	47 1.8	142 5.3	—

※毎月支払われるもので、実際に支払われる賃金から①臨時に支払われる賃金(結婚手当等)、②1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)、③所定労働時間を超える時間や所定労働日以外の勤務に対して支払われる賃金(時間外・深夜割増賃金、休日割増賃金等)、④精皆勤手当、通勤手当及び家族手当を除いたもの。

		雇パ ーリ ー シ ト ・ 有 限 公 司 員 計 を	や職 務 任 （ 業 務 内 容 の 程 度	業 績 、 成 果	能 力 、 経 験	勤 続 年 数	転 入 換 界 の 所 有 無 や 配 置 置 置	有 事 業 所 の 有 無 や 配 置 置 置	残 業 の 有 無 や 配 置 置 置	地 域 の 資 金 相 場	資 同 業 相 場 の 有 無 や 配 置 置 置	所 有 格 状 況 、 免 許 の 有 無 や 配 置 置 置	家 計 計 費 状 況 、 家 計 計 費 状 況 、 家 計 計 費 状 況	（ 減 額 率 含 む	年 齢	学 歴	人 手 の 過 不 足 状 況	そ の 他	無 回 答	
総計		n %	6,877 100.0	5,319 77.3	3,699 53.8	5,185 75.4	3,764 54.7	922 13.4	652 9.5	1,132 16.5	1,514 22.0	1,411 20.5	2,938 42.7	1,193 17.3	144 2.1	1,941 28.2	1,271 18.5	549 8.0	88 1.3	498 7.2
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	16 76.2	13 61.9	18 85.7	12 57.1	2 9.5	2 9.5	1 4.8	5 23.8	7 33.3	4 19.0	16 76.2	6 28.6	2 9.5	8 38.1	3 14.3	3 14.3	- -	2 9.5
	建設業	578 100.0	462 78.5	316 54.7	467 80.8	305 52.8	46 8.0	31 5.4	100 17.3	123 21.3	130 22.5	357 61.8	127 22.0	281 3.8	204 35.3	74 12.8	60 10.4	34 0.5	4 7.6	
	製造業	1,349 100.0	1,086 80.5	836 62.0	1,094 81.1	689 51.1	189 14.0	102 7.6	255 18.9	321 23.8	229 17.0	374 27.7	291 21.6	29 2.1	462 34.2	201 14.9	89 6.6	8 0.6	8 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	41 70.7	37 63.8	44 75.9	27 46.6	5 8.6	3 5.2	9 15.5	9 5.5	9 15.5	33 56.9	16 27.6	2 3.4	16 27.6	7 12.1	- -	- -	- -	
	情報通信業	136 100.0	107 78.4	100 73.5	108 79.4	55 40.4	16 11.8	11 8.1	14 10.3	21 15.4	20 14.7	25 18.4	20 14.7	- -	34 25.0	21 15.4	- -	- -	- -	
	運輸業、郵便業	298 100.0	203 68.1	147 49.3	188 63.1	120 40.3	29 9.7	23 7.7	60 20.1	54 18.1	54 18.1	117 39.3	53 17.8	3 1.0	63 21.1	22 7.4	17 5.7	6 2.0	30 10.1	
	卸売業、小売業	1,091 100.0	854 78.3	727 66.6	813 74.5	556 51.0	162 14.8	136 12.5	184 16.9	239 21.9	201 14.8	311 28.5	204 18.7	1 1.8	317 3.7	150 13.7	86 7.9	6 0.5	7 7.1	
	金融業、保険業	48 100.0	39 81.3	33 68.8	38 79.2	25 52.1	11 22.9	10 20.8	6 12.5	5 10.4	9 18.8	12 25.0	5 10.4	2 4.2	8 16.7	11 22.9	1 2.1	2 4.2	2 4.2	
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	74 80.4	64 69.6	71 77.2	43 46.7	5 5.4	4 4.3	13 14.1	14 15.2	13 14.1	43 46.7	15 16.3	2 2.2	24 26.1	19 20.7	9 9.8	1 1.1	6 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	113 89.7	90 71.4	106 84.1	67 53.2	13 10.3	13 10.3	23 18.3	29 23.0	25 19.8	65 51.6	26 20.6	3 2.4	41 32.5	39 31.0	10 7.9	2 1.6	1 0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	440 100.0	355 80.7	242 55.0	328 74.5	211 48.0	75 17.0	57 13.0	101 23.0	97 22.0	106 24.1	129 29.3	85 19.3	7 1.6	124 28.2	35 8.0	56 12.7	7 1.6	39 8.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	166 100.0	124 74.7	89 53.6	121 72.9	80 48.2	26 15.7	21 12.7	27 16.3	32 19.3	27 16.3	54 32.5	25 15.1	1 0.6	37 22.3	20 12.0	8 4.8	2 1.2	15 9.0	
	教育、学習支援業	340 100.0	259 76.2	123 36.2	246 72.4	250 73.5	28 8.2	13 3.8	77 10.9	92 22.6	77 27.1	184 54.1	41 12.1	5 1.5	97 28.5	132 38.8	30 8.8	8 2.4	10 2.9	
	医療、福祉	1,536 100.0	1,134 73.8	538 35.0																

パート・有期社員（見直し前）

		雇用バ ー ・ 有期 社 員 計	責 任 任 務 （ 業 務 の 内 容 や 程 度 ）	業 績 成 果	能 力 経 験	勤 続 年 数	の 事 業 所 内 で の 配 置 転 換	有 事 業 所 間 の 転 動 の 有 無 や 範 囲	残 業 の 有 無 や 頻 度	地 域 の 賃 金 相 場	同 業 他 社 の 賃 金 相 場	資 格 、 免 許 の 所 有 状 況	家 計 費 や 婚 姻 ・ 家 族 の 状 況	年 金 額 （ 減 額 率 含 む ）	年 齢	学 歴	人 手 の 過 不 足 状 況	そ の 他	無 回 答	
	総計	6,877 100.0	633 9.2	376 5.5	675 9.8	430 6.3	78 1.1	46 0.7	104 1.5	407 5.9	235 3.4	340 4.9	63 0.9	39 0.6	164 2.4	57 0.8	151 2.2	26 0.4	5,543 80.6	
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	-	-	2 9.5	-	-	2 9.5	-	1 4.8	-	-	-	-	19 90.5	
	建設業	578 100.0	42 7.3	31 5.4	50 8.7	28 4.8	2 0.3	3 0.5	18 3.1	30 5.2	15 2.6	23 4.0	8 1.4	3 0.5	14 2.4	3 0.5	10 1.7	3 0.5	482 83.4	
	製造業	1,349 100.0	111 8.2	87 6.4	145 10.7	69 5.1	13 1.0	4 0.3	12 0.9	91 6.7	28 2.1	17 1.3	13 1.0	9 0.7	29 2.1	4 0.3	15 1.1	2 0.1	1,113 82.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	1 1.7	1 1.7	2 3.4	-	-	-	1 1.7	-	3 5.2	-	1 1.7	-	1 1.7	-	-	-	5 87.9	
	情報通信業	136 100.0	11 8.1	8 5.9	10 7.4	5 3.7	-	-	-	4 2.9	2 1.5	-	1 0.7	-	1 0.7	-	1 0.7	-	118 86.8	
	運輸業、郵便業	298 100.0	25 8.4	12 4.0	23 7.7	9 3.0	2 0.7	-	-	8 2.7	12 4.0	5 1.7	12 4.0	5 1.7	3 2.3	1 0.3	6 2.0	2 0.7	244 81.9	
	卸売業、小売業	1,091 100.0	76 7.0	58 5.3	96 8.8	47 4.3	12 1.1	8 0.7	16 1.5	58 5.3	28 2.6	18 1.6	11 1.0	5 0.5	22 2.0	5 0.5	25 2.3	4 0.4	904 82.9	
	金融業、保険業	48 100.0	7 14.6	5 10.4	5 10.4	3 6.3	-	1 2.1	1 2.1	4 8.3	2 4.2	2 4.2	1 2.1	2 4.2	2 4.2	1 2.1	2 4.2	-	39 81.3	
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	5 5.4	3 3.3	7 7.6	3 3.3	-	-	-	-	2 2.2	1 1.1	-	-	1 2.2	-	1 1.1	-	81 88.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	12 9.5	9 7.1	7 5.6	6 4.8	1 0.8	-	-	-	7 5.6	4 3.2	8 6.3	1 0.8	2 1.6	5 4.0	2 1.6	2 1.6	-	103 83.3
	宿泊業、飲食サービス業	440 100.0	50 11.4	28 6.4	56 12.7	36 8.2	6 1.4	4 0.9	4 0.9	33 7.5	19 4.3	13 3.0	4 0.9	15 0.5	3 4.0	7 0.7	23 5.2	1 0.2	338 76.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	166 100.0	9 5.4	6 3.6	11 6.6	12 7.2	1 0.6	-	-	-	10 6.0	3 1.8	2 1.2	-	1 0.6	5 3.0	1 0.6	2 1.2	1 0.6	140 84.3
	教育、学習支援業	340 100.0	31 9.1	16 4.7	26 7.6	25 7.4	-	-	1 0.3	5 1.5	21 6.2	9 2.6	21 6.2	1 0.3	-	6 1.8	4 1.2	2 0.6	2 0.6	274 80.6
	医療、福祉	1,536 100.0	187 12.2	71 4.6	178 11.6	150 9.8	32 2.1	12 1.2	29 1.9	91 5.9	92 6.0	192 12.5	192 12.5	14 0.9	7 0.5	38 2.5	29 1.9	46 3.0	9 0.6	1,155 75.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	3 12.5	2 8.3	2 12.5	2 8.3	2 8.3	2 8.3	2 8.3	-	4 16.7	3 12.5	1 4.2	-	-	-	-	-	-	17 70.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	574 100.0	62 10.8	38 6.6	55 9.6	34 5.9	7 1.2	4 0.7	9 1.6	37 6.4	24 4.2	28 4.9	4 0.7	2 0.3	17 3.0	4 0.7	16 2.8	3 0.3	463 80.7</	

パート・有期社員（現在）（※パート・有期社員（現在）とパート・有期社員（見直し前）とも回答した企業で集計）

		雇 用 バ イ ト ・ 有 期 社 員 を 計 入 し て い る 企 業 計	責 任 の 程 度	業 績 成 果	能 力 経 験	勤 続 年 数	事 業 所 内 で の 配 置 転 換	事 業 所 間 の 転 動	残 業 の 有 無 や 頻 度	地 域 の 賃 金 相 場	同 業 他 社 の 賃 金 相 場	資 格 免 許 の 所 有 状 況	家 計 生 計 費 や 婚 姻 ・ 等	年 金 額 （ 減 額 率 含 む	年 齢	学 歴	人 手 の 過 不 足 状 況	そ の 他	無 回 答
	総計	1,299 100.0	796 61.3	480 37.0	868 66.8	527 40.6	104 8.0	64 4.9	137 10.5	455 35.0	322 24.8	440 33.9	89 6.9	42 3.2	189 14.5	73 5.6	176 13.5	24 1.8	
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	建設業	92 100.0	60 65.2	44 47.8	69 75.0	35 38.0	4 4.3	3 3.3	16 17.4	29 31.5	20 21.7	32 34.8	6 6.5	6 6.5	19 20.7	7 7.6	12 13.0	1 1.1	
	製造業	229 100.0	139 60.7	102 44.5	172 75.1	82 35.8	14 6.1	6 2.6	7 1.7	90 39.3	38 16.6	22 9.6	19 8.3	7 3.1	42 18.3	2 0.9	16 7.0	3 1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	3 42.9	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	
	情報通信業	18 100.0	12 66.7	11 61.1	14 77.8	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7
	運輸業、郵便業	52 100.0	28 53.8	16 30.8	28 53.8	12 23.1	4 7.7	1 1.9	9 17.3	11 21.2	11 21.2	15 28.8	6 11.5	3 5.8	9 17.3	2 3.8	5 9.6	1 1.9	
	卸売業、小売業	181 100.0	111 61.3	80 44.2	123 68.0	57 31.5	13 7.2	9 5.0	23 12.7	70 38.7	37 20.4	27 14.9	15 8.3	4 2.2	19 10.5	3 1.7	30 16.6	3 1.7	
	金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	6 75.0	7 87.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	3 27.3	7 63.6	6 54.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	18 85.7	12 57.1	16 76.2	10 47.6	2 9.5	1 4.8	4 19.0	8 38.1	5 23.8	11 52.4	1 4.8	1 4.8	5 23.8	4 19.0	3 14.3	3 14.3	3 14.3
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	57 58.2	37 37.8	65 66.3	32 32.7	4 4.1	6 6.1	8 8.2	40 40.8	27 27.6	13 13.3	5 5.1	2 2.0	16 16.3	2 2.0	26 26.5	1 1.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	15 60.0	9 36.0	17 68.0	9 36.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	10 40.0	5 20.0	5 20.0	5 20.0	5 20.0	5 20.0	5 20.0	5 20.0	5 20.0	5 20.0
	教育、学習支援業	66 100.0	38 57.6	17 25.8	38 57.6	31 47.0	3 4.5	1 1.5	6 9.1	26 39.4	15 22.7	35 53.0	3 4.5	1 1.5	6 10.6	7 10.6	3 4.5	2 3.0	2 3.0
	医療、福祉	375 100.0	218 58.1	88 23.5	230 61.3	200 53.3	40 10.7	28 7.5	38 10.1	115 30.7	119 31.7	237 63.2	20 5.3	10 2.7	46 12.3	34 9.1	61 16.3	8 2.1	8 2.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	7 100.0	4 57.1	1 14.3	4 57.1	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	4 57.1	2 28.6	2							

パート・有期社員（見直し前）（※パート・有期社員（現在）とパート・有期社員（見直し前）とも回答した企業で集計）

		雇 用 シ ト ・ 有 期 金 社 員 計	責 任 の 内 容 や 業 務 の 程 度	業 績 (成 果)	能 力 経 験	勤 続 年 数	の 事 業 所 内 で の 配 置 転 換	有 事 業 所 間 の 転 動 の 有 無	残 業 の 有 無 や 頻 度	地 域 の 賃 金 相 場	同 業 他 社 の 賃 金 相 場	資 格 免 許 の 所 有 状 況	家 生 計 費 や 婚 姻 ・ 家 族 の 状 況	年 金 額 (減 額 率 含 む)	年 齢	学 歴	人 手 の 過 不 足 状 況	そ の 他	無 回 答	
	総計	n %	1,299 100.0	621 47.8	366 28.2	562 61.0	420 32.3	75 5.8	45 3.5	101 7.8	394 30.3	232 17.9	334 25.7	61 4.7	38 2.9	157 12.1	55 4.2	148 11.4	24 1.8	-
問3 主たる業務別	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-
	建設業	92 100.0	41 44.6	31 33.7	50 54.3	27 29.3	2 2.2	3 3.3	17 18.5	28 30.4	15 16.3	23 25.0	8 8.7	3 3.3	13 14.1	3 3.3	9 9.8	3 3.3	3 3.3	-
	製造業	229 100.0	109 47.6	84 36.7	143 61.1	67 29.3	13 5.7	4 1.7	12 5.2	88 38.4	28 12.2	17 7.4	13 5.7	9 3.9	27 11.8	4 1.7	15 6.6	2 0.9	2 0.9	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-	-	1 14.3	-	3 42.9	-	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-
	情報通信業	18 100.0	11 61.1	8 44.4	10 55.6	5 27.8	-	-	-	4 22.2	2 11.1	-	1 5.6	-	1 5.6	-	1 5.6	-	-	-
	運輸業、郵便業	52 100.0	24 46.2	11 21.2	23 44.2	9 17.3	2 3.8	-	8 15.4	12 23.1	5 9.6	12 23.1	5 9.6	3 5.8	7 13.5	1 1.9	6 11.5	2 3.8	-	-
	卸売業、小売業	181 100.0	73 40.3	55 30.4	92 50.8	45 24.9	10 5.5	7 3.9	14 7.7	55 30.4	26 14.4	16 8.8	10 5.5	4 2.2	19 10.5	2 2.2	24 13.3	3 1.7	-	-
	金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	5 62.5	5 62.5	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	7 63.6	3 27.3	-	-	-	2 18.2	1 9.1	-	-	1 9.1	2 18.2	-	1 9.1	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	12 57.1	9 42.9	7 33.3	6 28.6	1 4.8	-	-	7 33.3	4 19.0	8 38.1	1 4.8	2 9.5	5 23.8	2 9.5	2 9.5	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	50 51.0	26 26.5	55 56.1	35 35.7	5 5.1	4 4.1	4 4.1	33 33.7	19 19.4	13 13.3	4 4.1	2 2.0	15 15.3	3 3.1	23 23.5	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	9 36.0	6 24.0	11 44.0	12 48.0	1 4.0	-	-	9 36.0	3 12.0	2 8.0	-	1 4.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	-
	教育、学習支援業	66 100.0	31 47.0	16 24.2	26 39.4	25 37.9	-	1 1.5	5 7.6	21 31.8	9 13.6	21 31.8	1 1.5	-	6 9.1	4 6.1	2 3.0	2 3.0	-	-
	医療、福祉	375 100.0	185 49.3	70 18.7	177 47.2	148 39.5	32 8.5	18 4.8	29 7.7	89 23.7	91 24.3	190 50.7	13 3.5	7 1.9	38 10.1	29 7.7	46 12.3	9 2.4	-	-
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	7 100.0	3 42.9	2 28.6	3 42.9	2 28.6	2 28.6	2 28.6	-	4 57.1	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	107 100.0	60 56.1	38 35.5	53 49.5	33 30.8	7 6.5	4 3.7	9 8.4	35 32.7	24 22.4	27 25.2								

パート・有期社員（現在）

		雇ハ 用バ シト・ 有期 企社 業員 計を	責職 任務 （業 務の 内容 や	業績、 成果	能力、 経験	勤続年数	事業所内での有無や範囲と配属転換	事業所の有無や範囲との転換の有無	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の有無や所有状況	家計費や生活費の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答	
	総計	n %	6,877 100.0	1,667 24.2	593 8.6	1,915 27.8	431 6.3	5 0.1	14 0.2	37 0.5	606 8.8	159 2.3	351 5.1	31 0.5	24 0.3	95 1.4	6 0.1	130 1.9	81 1.2	732 10.8
問3 主たる業務別	鉱業、採石業、砂利採取業		21 100.0	9 42.9	2 9.5	4 19.0	-	-	-	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8	-	1 4.8	-	-	-	-	9.5
	建設業		578 100.0	142 24.6	42 7.3	189 32.7	22 3.8	-	1 0.2	4 0.7	38 6.6	10 1.7	19 3.3	5 0.9	7 1.2	14 2.4	-	10 1.7	4 0.7	71 12.3
	製造業		1,349 100.0	302 22.4	149 11.0	457 33.9	65 4.8	-	2 0.1	2 0.1	158 11.7	11 0.8	10 0.7	5 0.4	6 0.4	26 1.9	-	13 1.0	9 0.7	134 19.3
	電気・ガス・熱供給・水道業		58 100.0	15 25.9	5 8.6	10 17.2	5 8.6	-	-	-	6 10.3	1 1.7	1 1.7	-	-	2 3.4	-	3 5.2	2 3.4	8 13.8
	情報通信業		136 100.0	31 22.8	29 21.3	44 32.4	5 3.7	-	-	1 0.7	6 4.4	2 1.5	-	1 0.7	-	-	-	2 1.5	-	15 11.0
	運輸業、郵便業		298 100.0	73 24.5	33 11.1	72 24.2	9 3.0	-	-	5 1.7	30 10.1	9 3.0	7 2.3	2 0.7	1 0.3	2 0.7	-	6 2.0	5 1.7	44 14.8
	卸売業、小売業		1,091 100.0	275 25.2	139 12.7	279 25.6	59 5.4	-	4 0.4	8 0.7	117 10.7	17 1.6	18 1.6	8 0.7	3 0.3	15 1.4	-	23 2.1	9 0.8	117 10.7
	金融業、保険業		48 100.0	14 29.2	7 14.6	12 25.0	2 4.2	-	-	-	8 16.7	-	-	-	-	-	-	-	1 2.1	4 8.3
	不動産業、物品賃貸業		92 100.0	27 29.3	5 5.4	27 29.3	4 4.3	1 1.1	-	-	10 10.9	4 4.3	-	-	1 1.1	1 1.1	-	2 2.2	1 1.1	8 8.7
	学研究、専門・技術サービス業		126 100.0	51 40.5	13 10.3	34 27.0	4 3.2	-	-	-	5 4.0	2 1.6	4 3.2	-	-	4 3.2	-	3 2.4	1 0.8	5 4.0
	宿泊業、飲食サービス業		440 100.0	98 22.3	28 6.4	144 32.7	14 3.2	1 0.2	2 0.5	3 0.7	52 11.8	12 2.7	2 0.5	2 0.5	-	5 1.1	-	11 2.5	3 0.7	63 14.3
	生活関連サービス業、娯楽業		166 100.0	38 22.9	22 13.3	45 27.1	13 7.8	1 0.6	-	-	15 9.0	5 3.0	2 1.2	-	-	1 0.6	1 0.6	1 0.6	3 1.8	18 10.8
	教育、学習支援業		340 100.0	95 27.9	20 5.9	65 19.1	37 10.9	1 0.3	-	-	19 5.6	15 4.4	41 12.1	-	1 0.3	3 0.9	2 0.6	9 2.6	8 2.4	24 7.1
	医療、福祉		1,536 100.0	334 21.7	58 3.8	382 24.9	155 10.1	1 0.1	4 0.3	7 0.5	74 4.8	52 3.4	235 15.3	5 0.3	2 0.1	14 0.9	3 0.2	35 2.3	22 1.4	153 10.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）		24 100.0	8 33.3	-	6 25.0	1 4.2	-	-	-	5 20.8	-	1 4.2	-	-	-	-	1 4.2	-	2 8.3
	サービス業（他に分類されないもの）		574 100.0	155 27.0	41 7.1	145 25.3	36 6.3	-	1 0.2	4 0.7	62 10.8	19 3.3	10 1.7	3 0.5	2 0.3	8 1.4	-	11 1.9	13 2.3	64 11.1
	その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業計		1,330 100.0	350 26.3	104 7.8	374 28.1	68 5.1	2 0.2	3 0.2	8 0.6	139 10.5	38 2.9	19 1.4	5 0.4	2 0.2	18 1.4	1 0.1			

パート・有期社員（見直し前）

		雇 用 し て い る 有 期 社 員 計	責 任 任 務 （ 業 務 の 程 度 ）	業 績 成 果	能 力 経 験	勤 続 年 数	の 事 有 業 所 内 で の 配 置 転 換	有 業 所 間 の 転 勤	残 業 の 有 無 や 頻 度	地 域 の 賃 金 相 場	同 業 他 社 の 賃 金 相 場	賃 格 、 免 許 の 所 有 状 況	家 生 計 の 費 用 や 婚 姻 ・	年 金 額 （ 減 額 率 含 む ）	年 齢	学 歴	人 手 の 過 不 足 状 況	そ の 他	無 回 答
	総計	6,877 100.0	308 4.5	127 1.8	307 4.5	114 1.7	5 0.1	4 0.1	19 0.3	143 2.1	45 0.7	86 1.3	7 0.1	7 0.1	26 0.4	2 0.0	62 0.9	18 0.3	5,597 81.4
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	- -	1 4.8	- -	- -	- -	- -	1 4.8	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	19 90.5
	建設業	578 100.0	16 2.8	11 1.9	26 4.5	7 1.2	- -	- -	3 0.5	8 1.4	4 0.7	5 0.9	1 0.2	- -	5 0.9	- -	4 0.7	2 0.3	486 84.1
	製造業	1,349 100.0	49 3.6	33 2.4	67 5.0	19 1.4	- -	- -	- -	37 2.7	4 0.3	1 0.1	3 0.2	- -	3 0.2	- -	7 0.5	2 0.1	1,124 83.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7	- -	- -	- -	- -	2 3.4	- -	- -	- -	1 1.7	1 1.7	- -	- -	- -	51 87.9
	情報通信業	136 100.0	4 2.9	6 4.4	3 2.2	3 2.2	- -	- -	- -	1 0.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	119 87.5
	運輸業、郵便業	298 100.0	12 4.0	5 1.7	16 5.4	2 0.7	- -	- -	2 0.7	6 2.0	- -	1 0.3	1 0.3	1 0.3	1 0.3	- -	3 1.0	2 0.7	246 82.6
	卸売業、小売業	1,091 100.0	41 3.8	24 2.2	44 4.0	13 1.2	- -	- -	5 0.5	24 2.2	4 0.4	3 0.3	- -	1 0.1	5 0.5	- -	11 1.0	2 0.2	914 83.8
	金融業、保険業	48 100.0	4 8.3	1 2.1	2 4.2	1 2.1	- -	1 2.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	39 81.3
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	2 2.2	1 1.1	2 2.2	1 1.1	- -	- -	- -	- -	1 1.1	- -	- -	1 1.1	1 1.1	- -	1 1.1	- -	82 89.1
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	4 3.2	2 1.6	3 2.4	1 0.8	- -	- -	- -	3 2.4	- -	2 1.6	- -	1 0.8	1 0.8	- -	2 1.6	- -	107 84.9
	宿泊業、飲食サービス業	440 100.0	24 5.5	8 1.8	29 6.6	10 2.3	2 0.5	- -	- -	8 1.8	3 0.7	1 0.2	1 0.2	- -	1 0.2	- -	12 2.7	1 0.2	340 77.3
	生活関連サービス業、娯楽業	166 100.0	5 3.0	5 3.0	4 2.4	3 1.8	- -	- -	- -	4 2.4	2 1.2	- -	- -	1 0.6	1 0.6	- -	1 0.6	- -	140 84.3
	教育、学習支援業	340 100.0	16 4.7	6 1.8	6 1.8	9 2.6	- -	- -	- -	9 2.6	2 0.6	11 3.2	- -	- -	1 0.3	- -	1 0.3	1 0.3	278 81.8
	医療、福祉	1,536 100.0	94 6.1	14 0.9	79 5.1	38 2.5	3 0.2	3 0.2	7 0.5	25 1.6	23 1.5	59 3.8	1 0.1	1 0.1	2 0.1	2 0.1	13 0.8	6 0.4	1,166 75.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24 100.0	2 8.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	- -	- -	- -	1 4.2	1 4.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	17 70.8
	サービス業（他に分類されないもの）	574 100.0	34 5.9	8 1.4	24 4.2	6 1.0	- -	- -	1 0.2	15 2.6	1 0.2	3 0.5	- -	- -	4 0.7	- -	7 1.2	2 0.3	469 81.7
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業計	1,330 100.0	69 5.2	24 1.8	61 4.6	21 1.6	2 0.2	- -	1 0.1	31 2.3	7 0.5	6 0.5	1 0.1	2 0.2	7 0.5	- -	22 1.7	3 0.2	1,073 80.7
問4 常用雇用者の規模別	50人以下	4,627 100.0	194 4.2	79 1.7	211 4.6	65 1.4	2 0.0	4 0.1	14 0.3	89 1.9	27 0.6	52 1.1	4 0.1	6 0.1	23 0.5	2 0.0	44 1.0	10 0.2	3,801 82.1
	51人以上100人以下	1,081 100.0	48 4.4	21 1.9	50 4.6	25 2.3	1 0.1	- -	2 0.2	22 2.0	8 0.7	14 1.3	2 0.2	1 0.1	- -	- -	7 0.6	3 0.3	877 81.1
	101人以上300人以下	780 100.0	35 4.5	19 2.4	33 4.2	11 1.4	2 0.3	- -	2 0.3	22 2.8	7 0.9	14 1.8	1 0.1	- -	2 0.3	- -	7 0.9	4 0.5	621 79.6
	301人以上1,000人以下	250 100.0	25 10.0	6 2.4	7 2.8	9 3.6	- -	- -	- -	6 2.4	1 0.4	4 1.6	- -	- -	1 0.4	- -	2 0.8	1 0.4	188 75.2
	1,001人以上	77 100.0	5 6.5	- -	4 5.2	2 2.6	- -	- -	- -	3 3.9	1 1.3	1 1.3	- -	- -	- -	- -	1 1.3	- -	60 77.9
	無回答	62 100.0	1 1.6	2 3.2	2 3.2	2 3.2	- -	- -	1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	- -	- -	- -	- -	1 1.6	- -	50 80.6
	300人以下計（中小規模企業）	6,488 100.0	277 4.3	119 1.8	294 4.5	101 1.6	5 0.1	4 0.1	18 0.3	133 2.0	42 0.6	80 1.2	7 0.1	7 0.1	25 0.4	2 0.0	58 0.9	17 0.3	5,299 81.7
	301人以上計（大規模企業）	327 100.0	30 9.2	6 1.8	11 3.4	11 3.4	- -	- -	- -	9 2.8	2 0.6	5 1.5	- -	- -	1 0.3	- -	3 0.9	1 0.3	248 75.8
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187 100.0	58 4.9	20 1.7	61 5.1	20 1.7	2 0.2	1 0.1	4 0.3	22 1.9	6 0.5	20 1.7	1 0.1	1 0.1	7 0.6	- -	15 1.3	4 0.3	945 79.6
	関東	1,961 100.0	86 4.4	47 2.4	79 4.0	33 1.7	- -	1 0.1	4 0.2	44 2.2	14 0.7	17 0.9	1 0.1	3 0.2	6 0.3	2 0.1	19 1.0	- -	1,605 81.8
	北陸・東海	1,220 100.0	55 4.5	20 1.6	52 4.3	21 1.7	1 0.1	- -	3 0.2	23 1.9	7 0.6	9 0.7	2 0.2	1 0.1	7 0.6	- -	7 0.6	2 0.2	1,010 82.8
	近畿	926 100.0	47 5.1	15 1.6	50 5.4	15 1.6	1 0.1	1 0.1	- -	22 2.4	9 1.0	12 1.3	2 0.2	- -	4 0.4	- -	8 0.9	- -	740 79.9
	中国・四国	640 100.0	25 3.9	13 2.0	30 4.7	5 0.8	- -	- -	4 0.6	12 1.9	3 0.5	11 1.7	- -	- -	1 0.2	- -	8 1.3	4 0.6	524 81.9
	九州・沖縄	871 100.0	36 4.1	9 1.0	34 3.9	18 2.1	1 0.1	1 0.1	3 0.3	18 2.1	6 0.7	16 1.8	1 0.1	2 0.2	1 0.1	- -	5 0.6	8 0.9	712 81.7
	無回答	72 100.0	1 1.4	3 4.2	1 2.8	2 2.8	- -	- -	1 1.4	2 2.8	- -	1 1.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -	61 84.7
問2 事業所数別	1ヶ所（本社のみ）	3,249 100.0	146 4.5	52 1.6	148 4.6	44 1.4	2 0.1	2 0.1	9 0.3	64 2.0	25 0.8	46 1.4	2 0.1	4 0.1	15 0.5	2 0.1	32 1.0	9 0.3	2,647 81.5
	2ヶ所以上	3,538 100.0	159 4.5	73 2.1	155 4.4	67 1.9	3 0.1	2 0.1	8 0.2	77 2.2	20 0.6	39 1.1	5 0.1	3 0.1	11 0.3	- -	30 0.8	9 0.3	2,877 81.3
	無回答	90 100.0	3 3.3	2 2.2	4 4.4	3 3.3	- -	- -	2 2.2	2 2.2	- -	1 1.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	73 81.1
問7 パート・有期社員の人件費割合別	25%未満	3,307 100.0	131 4.0	57 1.7	126 3.8	37 1.1	4 0.1	1 0.0	10 0.3	65 2.0	17 0.5	33 1.0	6 0.2	5 0.2	16 0.5	1 0.0	30 0.9	2 0.1	2,766 83.6
	25%以上50%未満	1,830 100.0	86 4.7	36 2.0	92 5.0	39 2.1	- -	1 0.1	7 0.4	33 1.8	11 0.6	34 1.9	1 0.1	1 0.1	4 0.2	1 0.1	14 0.8	5 0.3	1,465 80.1
	50%以上75%未満	1,038 100.0	50 4.8	17 1.6	56 5.4	23 2.2	- -	1 0.1	1 0.1	31 3.0	12 1.2	15 1.4	- -	1 0.1	6 0.6	- -	10 1.0	7 0.7	808 77.8
	75%以上	443 100.0	28 6.3	11 2.5	22 5.0	10 2.3	1 0.2	1 0.2	- -	10 2.3	3 0.7	2 0.5	- -	- -	- -	- -	6 1.4	1 0.2	348 78.6
	無回答	259 100.0	13 5.0	6 2.3	11 4.2	5 1.9	- -	- -	1 0.4	4 1.5	2 0.8	2 0.8	- -	- -	- -	- -	2 0.8	3 1.2	210 81.1
業種×規模×従業員集計	計	376,716 100.0	16,609 4.4	7,280 1.9	16,854 4.5	5,896 1.6	257 0.1	203 0.1	904 0.2	7,756 2.1	2,276 0.6	3,786 1.0	403 0.1	414 0.1	1,445 0.4	94 0.0	3,627 1.0	954 0.3	307,957 81.7
	いわゆる中小企業	294,452 100.0	12,358 4.2	4,937 1.7	13,621 4.6	4,615 1.6	221 0.1	203 0.1	716 0.2	6,029 2.0	1,577 0.5	2,519 0.9	403 0.1	289 0.1	1,089 0.4	94 0.0	3,037 1.0	666 0.2	242,079 82.2
	いわゆる大企業	21,176 100.0	1,481 7.0	447 2.1	748 3.5	572 2.7	36 0.2	- -	95 0.4	744 3.5	183 0.9	582 2.7	- -	- -	92 0.4	- -	201 0.9	36 0.2	15,959 75.4
	無回答	61,088 100.0	2,771 4.5	1,895 3.1	2,486 4.1	709 1.2	- -	- -	94 0.2	983 1.6	516 0.8	685 1.1	- -	125 0.2	264 0.4	- -	390 0.6	252 0.4	49,919 81.7

問25. パート・有期社員から、正社員との待遇差の理由について説明を求められた場合、「不合理ではない」ことをどの程度、説明できると思いますか（1つに○）。

		雇 用 し て い る 有 期 社 員 計	（説明 できる と思 う 場合 を含む）	（説明 できる と思 う 場合 と、 あ る 思 う 場合 が	（説明 でき ない と思 う	わ か ら な い	無 回 答
総計		6,877 100.0	3,964 57.8	2,024 29.4	169 2.5	377 5.5	343 5.0
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	12 57.1	7 33.3	1 4.8	1 4.8	—
	建設業	578 100.0	359 62.1	121 20.9	13 2.2	45 7.8	40 6.9
	製造業	1,349 100.0	751 55.7	420 31.1	30 2.2	78 5.8	70 5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	39 67.2	10 17.2	2 3.4	4 6.9	3 5.2
	情報通信業	136 100.0	94 69.1	33 24.3	3 2.2	1 0.7	5 3.7
	運輸業、郵便業	298 100.0	188 63.1	69 23.2	9 3.0	19 6.4	13 4.4
	卸売業、小売業	1,091 100.0	619 56.7	330 30.2	29 2.7	56 5.1	57 5.2
	金融業、保険業	48 100.0	30 62.5	14 29.2	1 2.1	2 4.2	1 2.1
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	46 50.0	27 29.3	2 2.2	13 14.1	4 4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	92 73.0	21 16.7	2 1.6	7 5.6	4 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	440 100.0	229 52.0	146 33.2	10 2.3	36 8.2	19 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	166 100.0	104 62.7	44 26.5	4 2.4	10 6.0	4 2.4
	教育、学習支援業	340 100.0	210 61.8	92 27.1	7 2.1	13 3.8	18 5.3
	医療、福祉	1,536 100.0	829 54.0	538 35.0	38 2.5	58 3.8	73 4.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	18 75.0	4 16.7	—	—	2 8.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	574 100.0	344 59.9	148 25.8	18 3.1	34 5.9	30 5.2
	その他	—	—	—	—	—	—
	サービス業計	1,330 100.0	787 59.2	363 27.3	34 2.6	87 6.5	59 4.4
問4 常用雇用者の規模別	50人以下	4,627 100.0	2,764 59.7	1,192 25.8	129 2.8	275 5.9	267 5.8
	51人以上100人以下	1,081 100.0	587 54.3	385 35.6	18 1.7	52 4.8	39 3.6
	101人以上300人以下	780 100.0	396 50.8	307 39.4	18 2.3	31 4.0	28 3.6
	301人以上1,000人以下	250 100.0	123 49.2	107 42.8	2 0.8	13 5.2	5 2.0
	1,001人以上	77 100.0	55 71.4	20 26.0	—	1 1.3	1 1.3
	無回答	62 100.0	39 62.9	13 21.0	2 3.2	5 8.1	3 4.8
	300人以下計 （中小規模企業）	6,488 100.0	3,747 57.8	1,884 29.0	165 2.5	358 5.5	334 5.1
	301人以上計 （大規模企業）	327 100.0	178 54.4	127 38.8	2 0.6	14 4.3	6 1.8
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187 100.0	645 54.3	385 32.4	42 3.5	63 5.3	52 4.4
	関東	1,961 100.0	1,143 58.3	579 29.5	35 1.8	106 5.4	98 5.0
	北陸・東海	1,220 100.0	703 57.6	361 29.6	26 2.1	69 5.7	61 5.0
	近畿	926 100.0	552 59.6	259 28.0	28 3.0	42 4.5	45 4.9
	中国・四国	640 100.0	380 59.4	190 29.7	8 1.3	34 5.3	28 4.4
	九州・沖縄	871 100.0	499 57.3	234 26.9	28 3.2	57 6.5	53 6.1
	無回答	72 100.0	42 58.3	16 22.2	2 2.8	6 8.3	6 8.3
問2 事業所数別	1ヶ所（本社のみ）	3,249 100.0	1,916 59.0	867 26.7	82 2.5	190 5.8	194 6.0
	2ヶ所以上	3,538 100.0	2,000 56.5	1,131 32.0	83 2.3	181 5.1	143 4.0
	無回答	90 100.0	48 53.3	26 28.9	4 4.4	6 6.7	6 6.7
問7 パート・有期社員の人を割合別	25%未満	3,307 100.0	2,010 60.8	857 25.9	77 2.3	190 5.7	173 5.2
	25%以上50%未満	1,830 100.0	1,003 54.8	617 33.7	41 2.2	91 5.0	78 4.3
	50%以上75%未満	1,038 100.0	550 53.0	360 34.7	33 3.2	52 5.0	43 4.1
	75%以上	443 100.0	251 56.7	134 30.2	8 1.8	23 5.2	27 6.1
	無回答	259 100.0	150 57.9	56 21.6	10 3.9	21 8.1	22 8.5
	計	376,716 100.0	217,541 57.7	110,215 29.3	9,072 2.4	21,469 5.7	18,418 4.9
業種×規模・従業員集計	法定義に基づく中小企業	294,452 100.0	169,143 57.4	85,264 29.0	7,388 2.5	17,473 5.9	15,183 5.2
	法定義に基づく大企業	21,176 100.0	11,887 56.1	7,796 36.8	354 1.7	601 2.8	537 2.5
	無回答	61,088 100.0	36,511 59.8	17,155 28.1	1,330 2.2	3,395 5.6	2,698 4.4

問26. パート・有期社員に対する正社員との待遇差や理由にかかる説明を、どのような方法で行っていますか(行いますか) (該当すべてに○)。

[illegible]

JILPT 調査シリーズ No.214

「同一労働同一賃金の対応状況等に関する調査」
(企業に対するアンケート調査 及び ヒアリング調査) 結果

発行年月日 2021年11月12日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 デイグ

©2021 JILPT

Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)